

東京経済研究センター

2012 年度事業計画

および

2011 年度年次報告

まえがき

東京経済研究センターは、日本経済についての理論的・実証的研究をその使命として、1959年に財團法人として発足しました。以来、当センターは多くの優れた経済学者の参加を得て、わが国における先端的な経済研究の中心であり続けてきました。2010年には、9月27日付で内閣総理大臣より公益財團法人に認定され、10月1日より新たに公益財團法人として活動しています。

公益財團法人では、従来の研究活動をさらに発展、充実させるために研究員制度を改組して新たにTCERフェローの制度を発足させました。主な研究活動は、以下の三つの事業から構成されます。

第一の国際的学術研究・交流事業では、多くの国際学術コンファレンスを開催し、世界の第一線の研究者とわが国の気鋭の研究者との研究交流を推進しています。それぞれ北米と欧州を代表するNBERとCEPRとともにTRIO(NBER-CEPR-TCER)コンファレンスを毎年東京で開催し、その研究成果が発表される英語学術雑誌(*Journal of the Japanese and International Economies, JJIE*)は、日本経済に関する専門雑誌として国際的に高い評価を得ています。また、2012年度に第23回目を迎えるNBER-TCER東アジア経済セミナーは、欧米やアジア各国の代表的経済研究機関との共同事業として国際的にも注目されています。さらに、当センターが開催するコンファレンスとして最も歴史が古く1963年度以降毎年開催されているTCERコンファレンス(旧逗子コン)や環太平洋地域コンファレンスも継続して開催しています。

第二の学術研究交流促進事業では、OECDにより組織されている世界の研究機関ネットワークであるNERO(National Economic Research Organizations)にコアメンバーとして積極的に参加しています。また、定例研究会は2010年度には52回、2011年度には59回開催され、理論、政策、実証分析の広い範囲に及ぶ新しい研究成果が発表されています。この他にも、ミクロコンファレンス、マクロコンファレンスを開催しています。

第三の最先端学術研究支援事業では、TCERフェローに限らず広く一般の研究者による優れた個別研究プロジェクトに対して研究助成を行っています。また、2011年3月11日に発生した東日本大震災に際しては、復興を支援するための緊急研究プロジェクトを立ち上げ、経済同友会との共催のTCER産学連携セミナーと日本経済新聞で研究成果を報告しました。

東京経済研究センターは設立以来、経済同友会をはじめ各方面から財政上・組織運営上の支援・助言を受けてきました。特に、2000年度以降は、評議員の方々のみならず経済同友会会員各位から物心両面での貴重な援助を頂いております。東京経済研究センターへのご厚意と援助を惜しまぬ各方面の方々に、この場をお借りして厚く御礼を申し上げるとともに、今後とも変わらぬご支援をお願いいたします。

2012年5月

公益財團法人 東京経済研究センター代表理事

木村 福成

目次

まえがき

2012年度事業計画

I	2012年度事業計画	1
(公1)	国際的学術研究・交流事業	
(公2)	学術研究交流促進事業	
(公3)	最先端学術研究支援事業	
II	2012年度予算	6

2011年度年次報告

I	2011年度事業報告	11
(公1)	国際的学術研究・交流事業	
(公2)	学術研究交流促進事業	
(公3)	最先端学術研究支援事業	
II	2011年度会計報告	69
III	TCER評議員会議事録	86

付録

I	フェローネ名簿	91
II	役員名簿	96
III	諸規約	99
(1)	公益財団法人東京経済研究センター一定款	
(2)	T C E R フェローに関する規程	
(3)	研究助成に関する規程	
IV	刊行物一覧	111
(1)	JJIE国際共同コンファレンス特集号一覧	
(2)	TCERコンファレンス（旧・逗子コンファレンス）議事録	

連絡先

公益財団法人 東京経済研究センター

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-7-10 山京ビル本館 703 号室

担当：町田・高田

TEL & FAX: 03-3239-2524

E-mail:tcer@mbs.sphere.ne.jp

ホームページ:<http://www.tcer.or.jp/>

2012 年度事業計画

I . 2012 年度事業計画

(公 1 国際的学術研究・交流事業)

• 個別事業（1）日米欧研究交流事業

本事業では、TCER が、米国 NBER と欧州 CEPR など経済学の分野ではトップクラスの 2 つのシンクタンクと協力して、1987 年より定期的に東京で国際会議を開催している。各回のテーマは、世界経済で何が問題で、それを解決するにはどのような政策が必要かという問題意識のもとに、TCER が NBER や CEPR などと相談の上決定している。

2012 年度の TRIO コンファレンスは、2012 年 12 月に政策研究大学院 (GRIPS) で開催される予定である。今年のテーマは、“Experiments for Development: Achievements and New Directions” で、経済発展のためのこれまでの政策に対する評価や今後の可能性を経済学的に考察する。2012 年度のオーガナイザーは、園部哲史 (GRIPS) と星岳雄 (カリフォルニア大学) の両氏である。

• 個別事業（2）東アジア研究交流事業

本事業は、TCER が、米国のシンクタンク NBER および東アジア諸国の大・シンクタンクなどと協力して会議を開催し、研究交流を行うことを目的とする。1990 年より定期的に開催されており、各回のテーマは、アジア経済が抱える経済問題を取り上げ、それを解決するにはどのような政策が必要かという問題意識のもとに、TCER が NBER や東アジア各国の機関などと相談の上決定している。開催地はアジア太平洋地域の国の持ち回りで、これまでにも、NBER-TCER 東アジア経済セミナーとして、社会的に影響力のある成果を世の中に発信してきた。

2012 年度 NBER-TCER 東アジア経済セミナー (East Asia Seminar on Economics、第 23 回) は 2012 年 6 月 15 日、16 日に台北にて開催される。今年度のテーマは「Employment and Growth」。TCER も共催者として、オーガナイザー、著者、討論者を派遣の予定。

• 個別事業（3）環太平洋地域研究交流事業

本事業では、アジア太平洋経済学会 (APEA) などとともに、アジアの研究者と定期的に国際会議を開催し、研究交流を行っている。会議では、毎年、アジア環太平洋地域が抱える国際経済問題をテーマとして取り上げ、それを解決するにはどのような政策が必要かという問題意識のもとに、研究報告や議論を行い、その研究成果を広く世の中に発信してきた。なお、会議の開催地はアジア太平洋地域の国の持ち回りで行う。

2012 年度環太平洋地域研究交流事業「環太平洋コンファレンス」は、2012 年 6 月 28 日（木）～29 日（金）の両日、シンガポール・Nanyang Technological University で Asia Pacific Economic Association (APEA) コンファレンスの特別セッションとして開

催する予定である。TCER の特別セッションでは、経済危機が日本経済およびアジア経済に及ぼす影響やその関連テーマを中心に議論を行う予定である。

• 個別事業（4）TCER コンファレンス事業

TCER コンファレンス（旧逗子コンファレンス）は、約半世紀前から TCER が、わが国の著名な経済学者や政策担当者・実務家を招いて、その時々の日本経済のホットイシューを議論する学術会議のシリーズである。シリーズ開始当初から日本の経済政策に大きなインパクトを与えた会議は数多く、わが国の経済学の発展だけでなく、社会的にも大きな貢献をしてきた会議である。会議の成果は、ホームページ等で公開している。

2つ程度の分野におけるプロジェクトを1年または2年計画で立ち上げる（例えば労働経済学、産業組織論など）。各プロジェクトでは年一回ワークショップ（あるいは公開コンファレンス）を行い、原則として、報告論文は TCER ワーキングペーパー・シリーズに投稿されることを前提とする。政策関連のプロジェクトなど一般の関心が高い分野では、最終研究成果が和文書籍の形で刊行されるような企画となることを奨励する。

プロジェクトの立案は理事会が委任した者あるいは募集によって行う。

2012 年度は Western Economic Association International(WEAI)の第 10 回パシフィッククリムコンファレンス(隔年開催)の一環として 2012 年度 TCER コンファレンスを実施する（慶應義塾大学との共催）。このコンファレンスは 2013 年 3 月 14-17 日に慶應義塾大学三田キャンパスで行われる。

• 個別事業（5）国際専門雑誌の刊行支援事業

日本経済やそれをとりまく国際経済への学問的関心が高まるなか、こうした学術的な成果を内外の研究者が活用できる形で公表し、国際的な研究の交流を経常的に行う場が非常に限られている。そうしたなか、1987 年、英文での経済専門雑誌 Journal of the Japanese and International Economies (JJIE)は、日本経済に関する研究成果を発表する専門誌として刊行が始まり、現在は世界でトップの評価を受けており、研究成果の発表を通じて、学術の振興に大きく寄与している。JJIE の刊行をサポートするため、TCER から委託を受けた研究者が投稿論文の審査を行うなど、雑誌の編集作業の仕事を担ってきた。

TCER として 2012 年度も引き続き Journal of the Japanese and International Economies 刊行への協力を続けていく。

（公 2 学術研究交流促進事業）

• 個別事業（1）国際学術研究機関交流事業

国際学術研究機関交流事業は、NERO など国際的なシンクタンクのグループが定期的に開催するシンポジュームに TCER から委託を受けた研究者を派遣する事業である。派遣の主な目的は、世界の研究者が一堂に集まる会議で学術交流を行うと同時に、TCER

の活動内容を世界にアピールすることで、今後の TCER の事業への海外の研究者の協力を呼び掛けることにある。

2012 年度も引き続き NERO と緊密な提携を維持し、コンファレンス等での協力をっていく予定である。2012 年度 NERO コンファレンスは 2012 年 6 月 18 日（月）に開催される予定であり、テーマは “Income distribution, social mobility and the incidence of macroeconomic shocks across population groups” である。TCER 側からは赤林英夫氏（慶應義塾大学）が参加予定。

• 個別事業（2）TCER 定例研究会事業

TCER 定例研究会は、首都圏の大学の経済学研究者を主体とした研究会を TCER で開催することによってわが国の経済学の発展と今後の人材を育成することを目的とし、原則として毎週開催されている。研究機関を超えて研究者が学術上の議論を行い、それを通じて将来の知的紼を築き上げることを TCER が支援する事業である。

国内外の発表者を招いて慶應義塾大学を中心にして隨時開催していく。

• 個別事業（3）ミクロ経済分析事業

ミクロ経済分析事業は、ミクロ経済学・ゲーム理論を専門とする研究者を中心に、研究交流や理論経済学のコンファレンスを実施する事業である。

TCER ミクロコンファレンスは、第 18 回ディセントラライゼイション（DC）コンファレンスと共同開催の形で、関西大学（担当：清水崇氏、小林創氏）にて 9 月 15、16 日に開催の予定になっている。

• 個別事業（4）マクロ経済分析事業

マクロ経済分析事業では、マクロ経済学を専門とする研究者を中心にコンファレンスや研究交流を行うことを通じて、テーマを狭い意味でのマクロ経済学に限定せず、研究機関を超えた学術上の議論や政策提言を行うことを目的とする。

第 14 回マクロコンファレンスは 2012 年 11 月ないし 12 月頃に **関西方面** で開催予定。大阪大学・京都大学・一橋大学との共催を予定している。幹事はチャールズ・ユウジ・ホリオカ、塩路悦朗の 2 名。

• 個別事業（5）TCER 産学連携セミナー事業

TCER 産学連携セミナー事業は、実務家と研究者が、緊急の経済問題をセミナーを通じて議論するプロジェクトである。このセミナーは、経済同友会の協力を得て定期的に開催されており、適宜テーマを設定し、経済学の研究者と実務家との間の重要な意見交換の場を提供している。わが国では、研究者と実務家が一刻を争う緊急課題を定期的に議論する機会は限られているのが実情である。このため、重要と思われるテーマを臨

機応変に設定して弾力的に議論を進めていくこのプロジェクトの社会的な意義は大きいと考えられる。

2012年度も経済同友会との協力の下、引き続き開催していく。

• 個別事業（6）若手研究者育成支援事業

若手研究者育成支援事業は、若手研究者を主体とした研究会を開催することによって、わが国の経済学を今後担っていく人材を育成することを目的として、2007年度から開始された。研究機関を超えて大学院生が学術上の議論を行い、それを通じて将来の知的絆を築き上げることを支援する事業である。本年度も昨年同様引き続き、ジュニアワークショップを開催する。

(公3 最先端学術研究支援事業)

• 個別事業（1）緊急課題対応プロジェクト事業

特別プロジェクトは、日本経済や世界経済が直面する緊急課題に対応してその都度テーマを TCER が設定し、研究を行うプロジェクトである。事前には特定のテーマを設定せず、毎年重要と思われるテーマを臨機応変に設定して弾力的に研究を進めていくのがその趣旨である。

2011 年度は東日本大震災がもたらす影響とあるべき対策に関する研究が行われた。今後も緊急課題が発生した場合には隨時プロジェクトを立ち上げるものとする。

• 個別事業（2）研究プロジェクト助成事業

研究プロジェクト助成は、日本の経済学の研究をより発展させるため、他の機関からは研究助成を受けにくい研究テーマや若手研究者の萌芽的な研究を中心に、助成を行っている。

TCER フェローに限らず幅広く個別研究プロジェクト支援事業を 2012 年度も引き続きしていく方針である。応募要領、審査委員会の設置・構成については理事会に一任するものとする。

2012 年度は 12 件の応募があり、審査委員会で審査した結果、4 件の採択を全員一致で決定した。助成対象となる 4 件は以下の通りである。

①細江 宣裕（政策研究大学院大学、准教授） 30 万円

「食料安全保障」と輸入自由化政策の整合性

②小野 浩（Texas A&M University, Department of Sociology, Associate Professor）
30 万円

Educational Credentialism and Elite Formation in Japan: A Long-term

Perspective, 1954 to 2010

- ③鈴木 史馬（明星大学経済学部、助教） 20万円
不完備市場下における信用緩和政策の役割に関する理論的研究
- ④大滝英生（慶應義塾大学経済学部、助教（有期）） 20万円
貨幣理論と銀行理論の統一的分析モデルの開発と応用

II. 2012年度予算

収支予算書

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	[500,000]	[500,000]	[0]	
特定資産受取利息	493,000	493,000	0	
特定資産受取利息振替額	7,000	7,000	0	
② 事業収益	[0]	[1,500,000]	[△ 1,500,000]	
請負事業収益(公1 国際的学術研究・交流事業)	0	1,500,000	△ 1,500,000	
③ 受取寄付金	[11,000,000]	[12,000,000]	[△ 1,000,000]	
受取寄付金	11,000,000	12,000,000	△ 1,000,000	
④ 雑収益	[3,000]	[3,000]	[0]	
受取利息	3,000	3,000	0	
経常収益計	[12,003,000]	[14,003,000]	[△ 2,000,000]	
(2) 経常費用				
① 事業費	[9,750,000]	[9,720,000]	[30,000]	
国際的学術研究・交流事業費(公1)	4,600,000	4,800,000	△ 200,000	
学術研究交流促進事業費(公2)	3,300,000	2,720,000	580,000	
最先端学術研究支援事業費(公3)	1,000,000	1,000,000	0	
公益目的共通事業費	850,000	1,200,000	△ 350,000	
委託研究調査事業費(収1)	0	0	0	
② 管理費	[3,650,000]	[4,130,000]	[△ 480,000]	
人件費	1,100,000	1,350,000	△ 250,000	
支払手数料	600,000	550,000	50,000	
事務所諸経費	550,000	700,000	△ 150,000	
会議費・配布資料費	200,000	330,000	△ 130,000	
報告書・会報作成費	300,000	300,000	0	
ホームページ運営関係経費	150,000	150,000	0	
事務所借室費	750,000	750,000	0	
経常費用計	[13,400,000]	[13,850,000]	[△ 450,000]	
評価損益等調整前当期経常増減額	[△ 1,397,000]	153,000	△ 1,550,000	
評価損益等計	[△ 236,600]	△ 242,000	5,400	
特定資産評価損益等	△ 236,600	△ 242,000	5,400	
当期経常増減額	[△ 1,633,600]	[△ 89,000]	[△ 1,544,600]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	
当期一般正味財産増減額	[△ 1,633,600]	[△ 89,000]	[△ 1,544,600]	
一般正味財産期首残高	[76,517,973]	[76,606,973]	[△ 89,000]	
一般正味財産期末残高	[74,884,373]	[76,517,973]	[△ 1,633,600]	

II. 指定正味財産増減の部				
① 特定資産運用益	[7,000]	[7,000]	[0]	
特定資産受取利息	7,000	7,000	0	
② 一般正味財産への振替額	[△ 7,000]	[△ 7,000]	[0]	
特定資産運用益振替額	△ 7,000	△ 7,000	0	
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]	
指定正味財産期首残高	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]	
指定正味財産期末残高	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]	
III. 正味財産期末残高	[75,992,673]	[78,126,273]	[△ 2,133,600]	

収支予算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	[500,000]	[500,000]	[0]	
特定資産受取利息収入	500,000	500,000	0	
② 事業収入	[0]	[1,500,000]	[△ 1,500,000]	
公1 国際的学術研究・交流事業	0	1,500,000	△ 1,500,000	23年度ERIA中止
③ 寄付金収入	[11,000,000]	[10,000,000]	[1,000,000]	
寄付金収入	11,000,000	10,000,000	1,000,000	23年度並み
④ 雑収入	[3,000]	[3,000]	[0]	
受取利息収入	3,000	3,000	0	
事業活動収入計	[11,503,000]	[12,003,000]	[△ 500,000]	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
公1 国際的学術研究・交流事業支出	[9,750,000]	[10,120,000]	[△ 370,000]	
①国際専門雑誌の刊行支援事業	[4,600,000]	[4,800,000]	[△ 200,000]	増額
②日米欧研究交流事業(TRIOコンファレンス開催費)	0	0	0	
③東アジア研究交流事業(国際コンファレンス・ERIA委託研究)	1,300,000	1,000,000	300,000	繰り越し増額
④環太平洋地域研究交流事業(環太平洋コンファレンス)	1,000,000	2,400,000	△ 1,400,000	23年度ERIA中止
⑤TCERコンファレンス事業(旧逗子コン開催費)	300,000	200,000	100,000	
⑥TCERコンファレンス事業(WEAI開催)	2,000,000	1,200,000	800,000	WEAI開催
公2 学術研究交流促進事業支出	[3,300,000]	[2,720,000]	[580,000]	
⑦国際学術研究機関交流事業(NERO開催費)	[600,000]	[20,000]	[580,000]	例年並みに戻す
⑧TCER定例研究会事業	550,000	550,000	0	
⑨ミクロ経済分析事業(ミクロコンファレンス開催費)	100,000	100,000	0	
⑩マクロ経済分析事業(マクロコンファレンス開催費)	150,000	150,000	0	
⑪若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ開催費)	200,000	200,000	0	
⑫TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー開催費)	1,700,000	1,700,000	0	
公3 最先端学術研究支援事業支出	[1,000,000]	[1,400,000]	[△ 400,000]	
⑬緊急課題プロジェクト事業(特別プロジェクト)	0	400,000	△ 400,000	
⑭研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	1,000,000	1,000,000	0	
公益目的共通事業費支出	850,000	1,200,000	△ 350,000	WPシステム修正済
収1 委託研究調査事業支出	0	0	0	
② 管理費支出	[3,650,000]	[4,130,000]	[△ 480,000]	
①人件費支出	1,100,000	1,350,000	△ 250,000	
②支払手数料支出	600,000	550,000	50,000	理事交代登記
③事務所諸経費	550,000	700,000	△ 150,000	
④会議費・配賦資料支出	200,000	330,000	△ 130,000	
⑤報告書・会報作成費支出	300,000	300,000	0	
⑥ホームページ運営関係経費支出	150,000	150,000	0	
⑦事務所借室費支出	750,000	750,000	0	
事業活動支出計	[13,400,000]	[14,250,000]	[△ 850,000]	
事業活動収支差額	[△ 1,897,000]	[△ 2,247,000]	[350,000]	

II. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	16,000,000	22,000,000	△ 6,000,000
投資活動収入計	[16,000,000]	[22,000,000]	[△ 6,000,000]
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	16,500,000	20,500,000	△ 4,000,000
投資活動支出計	[16,500,000]	[20,500,000]	[△ 4,000,000]
投資活動収支差額	[△ 500,000]	[1,500,000]	[△ 2,000,000]
III. 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	[0]	[0]	[0]
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	[0]	[0]	[0]
財務活動収支差額	[0]	[0]	[0]
IV. 予備費支出			
当期収支差額	[1,500,000]	[1,100,000]	[400,000]
前期繰越収支差額	[△ 3,897,000]	[△ 1,847,000]	[△ 2,050,000]
次期繰越収支差額	[5,379,156]	[7,226,156]	[△ 1,847,000]
	[1,482,156]	[5,379,156]	[△ 3,897,000]

2012年度予算 費用配賦表

科目	金額	配賦基準	管理費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	
給料手当	1,400,000	執務時間割合	70%	980,000	30%	420,000	事務局職員2名:事業に係つた作業時間
旅費交通費	120,000	同上	70%	84,000	30%	36,000	事務局職員2名:事業に伴う交通費
通信費	350,000	同上	90%	315,000	10%	35,000	電話及び郵便料金など
地代家賃	1,000,000	面積比割合	70%	700,000	30%	300,000	事業の資料等の保管面積
水道光熱費	60,000	執務時間割合	70%	42,000	30%	18,000	事業の会議等
合計	2,930,000			2,121,000		809,000	

2011 年度年次報告

I. 2011 年度事業報告

(公 1 国際的学術研究・交流事業)

• 個別事業（1）日米欧研究交流事業（TRIO コンファレンス）

2010 年度の TRIO コンファレンスの成果が掲載された *JJIE (Journal of the Japanese and International Economies)* vol. 25(4) が 2011 年 12 月に刊行された。

• 個別事業（2）東アジア研究交流事業（NBER-TCER 東アジア経済セミナー）

2011 年度 NBER-TCER 共催の第 22 回東アジアセミナー(East Asian Seminar on Economics)は、2011 年 6 月 24 日、25 日の日程で北京大学にて開催された。今年度のテーマは、「政府の役割」(The Role of Government)だった。中韓の政府系投資ファンドの役割、米の電力規制緩和の結果としての原子力発電所の効率化などが特に印象的だったと報告を受けた。TCER からは、伊藤隆敏（東京大学）がオーガナイザーおよび討論者として参加、近藤絢子（法政大学）が著者として参加、細野薰（学習院大学）、野口晴子（国立社会保障・人口問題研究所）が討論者として参加した（敬称略）。プログラムは下記のとおり。

Friday, June 24

Session 1. International Finance and Trade

9:00 am

Qingyuan Du, Columbia University

Shang-Jin Wei, Columbia University and NBER

A Darwinian Perspective on the Chinese Exchange Rate

Discussants: Francis Lui, Hong Kong University of Science and Technology

Jianguo Xu, CCER

10:00 am

Martin Berka, Massey University

Michael Devereux, University of British Columbia and NBER

What Determines European Real Exchange Rates?

Discussants: Andrew Rose, University of California at Berkeley and NBER

Shang-Jin Wei, Columbia University and NBER

11:00 am Break

11:15 am

Yi Wen, Tsinghua University

Making Sense of China's Excessive Foreign Reserves

Discussants: Takatoshi Ito, University of Tokyo and NBER

Yiping Huang, CCER

12:15 pm Lunch

1:30 pm

Woochan Kim, KDI School of Public Policy and Management

Korea Investment Corporation: Its Origin and Evolution

Discussants: Ludwig Linbo He, China Investment Corporation

Yiping Huang, CCER

2:30 pm Break

2:45 pm

Binkai Chen, Central University of Finance and Economics

Yang Yao, CCER

The Cursed Virtue: Government Infrastructural Investment and Household Consumption in Chinese Provinces

Discussants: Renato Reside, University of the Philippines

Mark Spiegel, Federal Reserve Bank of San Francisco

Session 2. Financial Markets, Consumption and Taxation

3:45 pm

Hyung-Kwon Jeong, Bank of Korea

Sung Wook Joh, Seoul National University

Risk Taking of “TBIF” Banks in a Concentrated Market: Evidence from Surviving Banks after a Financial Crisis

Discussants: Kaoru Hosono, Policy Research Institute, Ministry of Finance

Renato Reside, University of the Philippines

4:45 pm Adjourn by Bus

Saturday, June 25:

8:30 am

Zvi Bodie, Boston University

Joseph Cherian, National University of Singapore

Chua Wee Kang, National University of Singapore

Worry-Free Inflation-Indexing for Sovereigns: How Governments can Effectively Deliver Inflation-Indexed Returns to their Citizens and Retirees

Discussants: Kaoru Hosono, Policy Research Institute, Ministry of Finance

Qing Liu, Tsinghua University

9:30 am

Chong-En Bai, Tsinghua University

Binzhen Wu, Tsinghua University

Payroll Tax and Household Consumption

Discussants: Martin Berka, Massey University

Bruce Meyer, University of Chicago and NBER

10:30 am Break

10:45 am

Bruce Meyer, University of Chicago and NBER

James Sullivan, University of Notre Dame

Consumption and Income Inequality in the U.S. Since the 1960s

Discussants: Lucas Davis, UC, Berkeley and NBER

Yongheng Deng, National University of Singapore

11:45 am

Shin-Horng Chen, CIER

Meng-chun Liu, CIER

Pei-Chang Wen, CIER

The ECFA and Its Effect on Cross-Strait Trade and Investment: A Taiwanese Perspective

Discussants: Somkiat Tangkitvanich, TDRI

Miaojie Yu, CCER

12:45 pm Lunch

Session 3. Regulated Industries (Nuclear, Health Care)

2:00 pm
Lucas Davis, UC, Berkeley and NBER
Catherine Wolfram, UC, Berkeley and NBER
Deregulation, Consolidation, and Efficiency: Evidence from U.S. Nuclear Power
Discussants: Somkiat Tangkitvanich, TDRI
Jintao Xu, Peking University

3:00 pm Break

3:15 pm
Ayako Kondo, Osaka University
Hitoshi Shigeoka, Columbia University
Effects of Universal Health Insurance on Health Care Utilization and Health Outcomes:
Evidence from Japan
Discussants: Janet Currie, Columbia University and NBER
Haruko Noguchi, National Institute of Population and Social Security Research

4:15 pm
Janet Currie, Columbia University and NBER
Erdal Tekin, Georgia State University and NBER
Is the Foreclosure Crisis Making Us Sick?
Discussants: Yongheng Deng, National University of Singapore
Haruko Noguchi, National Institute of Population and Social Security Research

• 個別事業（3）環太平洋地域研究交流事業（アジア危機コンファレンス）

2011 年度環太平洋地域研究交流事業として行われた「アジア危機コンファレンス」は、2011 年 6 月 24 日（金）と 25 日（土）の両日、韓国釜山のプサン国立大学で APEA コンファレンスの特別セッションとして行われた。TCER の特別セッションでは、河合正弘アジア開発銀行研究所所長が、" Implications of the triple disasters for Asia" というテーマで日本の大震災が日本経済およびアジア経済に及ぼす影響について、詳細なデータ分析の紹介と問題提起を行った後、関連テーマに関して参加者と議論を行った。

1997 年のアジア通貨危機や 2008 年の世界金融危機を経験した東アジア経済は、その後順調に回復を示したものの、危機の再発防止に向けた分析やそのための制度設計は依然として重要な研究テーマである。当時の経済危機はきわめて深刻なものであり、その教訓はそれまでの東アジアの経済システムの是非を含めて数多くの論争を生み出している。そうしたなかで、今回の日本の大震災がいかなる影響を及ぼすかについては、参加者の関心も非常に高いものだった。コンファレンスには、アジア太平洋諸国の研究者を中心に世界各国から経済学者が参加し、東アジア諸国が直面する重要な政策的課題を経済学の観点から活発に議論が展開され、有意義なものとなった。

コンファレンスには、TCER から福田慎一（東京大学）、塩路悦朗（一橋大学）、櫻川昌哉（慶應義塾大学）、竹田陽介（上智大学）らが参加した（敬称略）。プログラムは以下のとおりである。

Seventh Annual Conference, Asia-Pacific Economic Association

Pusan National University, Busan, Korea, June 24-25, 2011

Friday, June 24, 2011

8:55 – 9:25 am, Welcome Session

Chair: Young-Jae Kim, Pusan National University

Speakers: Kar-yiu Wong, University of Washington and President of APEA, Dae-Shik Lee, President of Korea Economics and Business Association, Inn-Se Kim, President of Pusan National University

9:40 – 10:15 am, Keynote Speech I

Organized by Tokyo Center of Economic Research (TCER)

Chair: Shin-ichi Fukuda, University of Tokyo

Speaker: Masahiro Kawai, Asia Development Bank Institute, “Implications of the Triple Disasters for Asia”

10:35 – 12:35 pm, Sessions 1A – 1F

Session 1A. Income Distribution, Economic Growth, and China

Organized by the Asian Development Bank (ADB) Chair: Chung Mo Koo, Kangwon National University

Speaker: Paul Vandenberg, ADB, “How Can China Avoid the Middle-Income Trap?”

Discussants: Yunhua Liu, Nanyang Technological University Nathalie Aminian, University of Le Havre, Tailan Chi, University of Kansas

Session 1B. International Finance I

Chair: Sang Hoon Kang, Pusan National University

Speakers: Soo Khoon Goh and Ewe Ghee Lim, Universiti Sains Malaysia, “Is Malaysia Exempted from the Impossible Trinity? An Empirical Analysis”

Weidong Huo, Biqin Yang and Xuan Guo, Southwestern University of Finance and Economics, “Can ‘10+3’ Achieve Monetary Union? Based on the Analysis of Dynamic Alliance Game Model,” Françoise Nicolas, French Institute of International Relations (Ifri, Paris) and Paris-Est University (Marne-la-Vallée), “Post-crisis regional financial and monetary cooperation in East Asia: A view from Europe”

Discussants: Jae Kim, La Trobe University, Geun Mee Ahn, Andong National University, Hyeyoung Huh, Yonsei University

Session 1C. Economic Development in Asia I

Chair: Young Joon Kim, Bank of Korea

Speakers: Setyo Tri Wahyudi, and Dan Jantan Mohd, University Utara Malaysia, “The Determinants of Economic Growth in ASEAN-4 Countries: An Application of Solow-Swan and Mankiew-Romer-Weil Models,” Ariful Haque, Yamaguchi University, “Bangladesh as an Emerging Economy and Lessons from East Asian Miracles,” Lukman Hakim, Sebelas Maret University, and Jauhari Dahalan, Northern University of Malaysia, “Finance-Growth Nexus on ASEAN 5 Countries: Financial Deepening and Condition Perspectives”

Discussants: Jae-un Park, Pusan National University, Hyungho Youn, Seoul Development Institute, Etsuro Shioji, Hitotsubashi University

Session 1D. Financial Economics

Chair: Jae-Young Lim, Korea University

Speakers: Jie Qin, Ritsumeikan University, “Risk Tolerance, Resistance Line, and Market Crash” Iltae Kim, Chonnam National University and Suyeol Ryu, Andong National University, “Increases in Risk with Multiple Crossing and Their Comparative Statics,” Yukie Sakuragawa, Atomi University, and Masaya Sakuragawa, Keio University, “Quantitative Impacts of the Asset Price Channel in the Credit-Constrained Economy,” Martin Dierker and Alex Boulatov, University of Houston, “Pricing Prices”

Discussants: Yoshihiro Tamai, Kanagawa University, Yan Zhang, Fukuoka Women’s University, Tuan Khai Vu, Seikei University, Masayuki Otaki, University of Tokyo

Session 1E. Industrial Organization

Chair: Wu-Hua Chang, I-Shou University

Speakers: Mitsuo Takase, Fukuoka University, “Effects of New Entry in a General Equilibrium Model,” Chul-Hi Park, and Sang-Ho Lee, Chonnam National University, “Environmental Regulations on Eco-Industry with Vertical Oligopolies,” Ram Kumar Phuyal and Sang-Ho Lee, Chonnam National University, “Strategic Entry Deterrence with Limit Quality under Quality Regulation”

Discussants: Koichi Ando, Development Bank of Japan, Thiraphong Vikitset, National Institute of Development Administration, Hikaru Ogawa, Nagoya University

Session 1F. International Trade I

Organized by Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)

Chair: Hyun-Hoon Lee, Kangwon National University

Speakers: Yong Joon Jang, KIEP, “Trade Liberalization, Heterogeneous Firms and Trade Adjustment Assistance,” Chuanshi Wang, and Meiling Wang, Shandong University, “What Determines Sino-South Korean Intra-industry Trade? Theoretical Hypotheses and Empirical Evaluation,” Chan-Hyun Sohn and Katarzyna Suder, Kangwon National University, “FDI in Central and Eastern European Countries: Impact to Neighbors and Regional Agglomeration Effect”

Discussants: Jong Chil Son, Bank of Korea, Mee Jin Cho, Korea Institute for International Economic Policy, Won Joong Kim, Kangwon National University

2:05-4:05 pm Session 2A – 2F

Session 2A. International Trade II

Chair: Toshihiro Ihori, University of Tokyo

Speakers: Bruna M. Zolin, Ca’Foscari University and Bernadette, Andreosso O’Callaghan, University of Limerick, “The Korea-EU FTA: new prospects for and patterns of agricultural and agrifood trade?,” Kwan Koo Yun, SUNY-Albany, “Outsourcing and Factor Price Equalization” Kiheung Kim, Kyonggi University, “Analysis of Industrial Competitiveness and Trade Effects between South Korea and India,” Joyce Juo-Yu Lin, Tamkang University, “Economic Integration and Competitions between Asia-Pacific and East Asia: Two Case Studies of TPP and EAS”

Discussants: Jauhari Dahalan, Northern University of Malaysia, Kiyoun Sohn, University of Incheon, (Honigmann) Tsai-Lung Hong, Academia Sinica Sun Go, KIPF

Session 2B. Financial Crisis

Chair: Geun Mee Ahn, Andong National University

Speakers: Tulus Tambunan, SME and Business Competition Studies University of Trisakti, Jakarta, “Two Big Economic Crises: The Indonesian Experience,” Sarath Dasanayaka, University of Moratuwa, “The Impact of the Global Financial Crisis on the Sri Lankan Economy,” Chu-Hua Wu, Yuan Ze University, and Len-Kuo Hu, National Chengchi University, “Theory of Dynamic Preference: Impact of Trade Imbalance on Financial Crisis,” Chan-Kuk Huh, Chungnam National University, and Chang Bae Kim, Korea Economic Research Institute, “1997 and 2008 Economic Crises and Macroeconomic Changes: Has Korea’s Economy Become More Exposed to External Shocks?”

Discussants: Sang Hoon Kang, Pusan National University Yong Joon Jang, KIEP

Jimmy Cho, National Chengchi University Ki-Hong Choi, Pusan National University

Session 2C. Corporate Governance in Asia

Chair: Ariful Haque, Yamaguchi University

Speakers: Doan Ngoc Phi Anh and Duc-Tho (Tom) Nguten, Griffith University, “Firm Characteristics, Capital Structure and Financial Performance: a Vietnamese Study,” Tailan Chi and Zheng Jane Zhao, University of Kansas, “Does Equity Ownership Necessarily Result in Greater Technology Transfer from Multinationals? An Empirical Study,” Peng Xu, Hosei University, and Kaoru Hosono, Gakushuin University, “Do Banks Produce Private Information? Bank Screening and Ex-Post Small Firm Performance”

Discussants: Won Joong Kim, Kangwon National University Weili Liu, Shenzhen University Unja Chae, Intel Corporation

Session 2D. Development Economics

Chair: Janet Tan, National Chengchi University

Speakers: Mohanad Ismael, and Riham Barbar, Université d’Evry Val d’Essonne, “Consumption Externalities in a Ramsey Model with Endogenous Labor Supply,” Eunho Choi, Almas Heshmati, and Yongsung Cho, Korea University, “An Empirical Study of the Relationships between CO₂ Emissions, Economic Growth and Openness,” Tetsugen Haruyama, Kobe University, “Emergence of Technological Leaders and Followers in a World Economy,” Pak Hung Mo, Hong Kong Baptist University, “Institutions, Entrepreneurship and Channels to Sustained Economic Growth”

Discussants: Kun-Ming Chen, National Chengchi University, Yonghun Jung, Korea Energy Economics Institute, Anders C. Johansson, Stockholm School of Economics and Harvard University, Insang Hwang, International Christian University

Session 2E. Tax Policy

Chair: Yul O. Kwon, Griffith University

Speakers: Shun-Fa Lee, Tamkang University, and Been-Lon Chen, Academia Sinica, “Income Taxation versus Debt Finance: a Comparison,” Hikaru Ogawa, Nagoya University, “Endogenizing Leadership in Tax Competition: The Role of Capital Ownership,” Junmin Wan, Fukuoka University, “A Solution to Tax Evasion,” Ke-Shaw Lian, Industrial Technology Research Institute, Po-Sen Lin and Shinn-Juh Lin, National Chengchi University, “The Tax and Infrastructure Competition under the Asymmetric Homeland Transport Costs”

Discussants: Tadahisa Ohno, Kyushu University, Chongung Kim, Daegu Haany University, Jon M. Ford, Kyungpook National University, Akio Kawasaki, Kagoshima University

Session 2F. Growth and Inequality

Organized by the Bank of Korea (BOK)

Chair: Dae Shik Lee, Pusan National University

Speakers: Young Joon Kim, Bank of Korea, “Economic Openness and Labor Allocation between Skilled and Unskilled Sectors,” Jong Chil Son, Bank of Korea, “A Reassessment of the Relationship between Growth and Inequality: Evidence from New Data,” Tadashi Inoue, Hiroshima Shudo University, “Immiserizing Growth and Mobility of Capital with and without Land in Harris-Todaro Model”

Discussants: Hyeon-seung Huh, Yonsei University, Dong Heon Kim, Korea University Keiko Ito, Senshu University

4:20– 4:55 pm Keynote Speech II

Chair: Chung Mo Koo, Kangwon National University

Speaker: Chung Un-chan, Chairman of Commission for Shared Growth for Large and Small Companies and former Prime Minister of Republic of Korea, “Globalization and Appropriate Growth Strategy”

5:00 – 7:00 pm Sessions 3A – 3D

Session 3A. Foreign Direct Investment

Chair: Keiko Ito, Senshu University

Speakers: Kun-Ming Chen, National Chengchi University and Shu-Fei Yang, Chung-Hua Institution for Economic Research, “Outward Foreign Direct Investment and Productivity Changes: Evidence from Taiwanese Manufacturing Firms,” Jinzhuo Zhao, Hampden-Sydney College, Jesus Sandoval-Hernandez, College of Charleston, and Xingwang Qian, SUNY Buffalo State College, “The Gravity of Corruption on Foreign Direct Investment,” Hyun-Hoon Lee, Kangwon National University, Kazunobu Hayakawa, Institute of Developing Economies, and Fukunari Kimura, Keio University, “How Does Country Risk Matter for Foreign Direct Investment?,” Ki-Dong Lee, Keimyung University, and Woohyung Lee, Kyushu Institute of Technology, “Plant Locations with Reverse Imports in the Presence of Unemployment”
Discussants: José Guerra Vio, National Chengchi University, Jin-Yeong Kim, Konkuk University, Abdul Kareem, University of Calicut, Chin-Ming Lin, Tamkang University

Session 3B. Marcoeconomics

Chair: Yong Joon Jang, KIEP

Speakers: Abdurohman, The Australian National University, “The Effect of Fiscal Policy in Indonesia: Structural VAR Analysis,” Tuan Khai Vu, Seikei University, “The Causes of Recent Inflation in Vietnam: Evidence from a VAR with Sign Restrictions,” Jun-Hyung Ko, Hitotsubashi University, “Optimal Monetary Policy with Durable Services: Usercost versus Purchase Price”

Discussants: Kazuyuki Ishida, The University of Tokushima, Yeonjeong Lee, Pusan National University, Chan-Kuk Huh, Chungnam National University

Session 3C. Economic Development in Asia II

Chair: Kyooho Park, Korea university of Technology and Education

Speakers: Yunhua Liu, Nanyang Technological University, “The Changing Competitiveness of Manufacturing in China: Effects of Increasing Labor Cost and Currency Value versus the Improvements of Infrastructure and Technology,” Hsiaping Lan, National Chengchi University, “The Reflection of Modernization: Confucian- Cultural Impacts on Individual Income Model in Taiwan (2005),” Kyunghwa Jang, Korea University and Hongshik Lee, Korea University “The Effects of Heterogeneous BITs on FDI: The Case of Asian Developing Countries”

Discussants: Chan-Hyun Sohn, Kangwon National University, Youli Wang, Fuzhou University, Janet Tan, National Chengchi University

Session 3D. Chinese Economy, I

Chair: Jie Qin, Ritsumeikan University

Speakers: Lili Chen, Southwest University of Finance and Economics, “Do the local governments actively promote OFDI in China?,” Geethanjali Nataraj and Anjali Tandon, National Council of Applied Economic Research, “Export Diversification of China: A Factoral Analysis,” Tao Liu and Weidong Huo, Southwestern University of Finance and Economics, and Yan Chen, University of International Business and Economics, “Study on Guangdong province’s Influencing Factors of Export in the Context of Financial Crisis--Empirical Analysis Based on 1990-2007 Annual Data,” Anders C. Johansson, Stockholm School of Economics and Harvard University, Xunan Feng, Shanghai Jiaotong University, and Tianyu Zhang, Chinese University of Hong Kong, “Political Participation and Entrepreneurial Initial Public Offerings in China”

Discussants: Jeehoon Ki, Seoul National University, Dean Karaleka, National Chengchi University, Silvia Amato, National Chengchi University, Iltae Kim, Chonnam National University

Saturday, June 25

8:30 – 10:30 am Sessions 4A – 4F

Session 4A. International Trade III

Chair: Kiheung Kim, Kyonggi University

Speakers: Nathalie Aminian, University of Le Havre, K.C. Fung, University of California Santa Cruz, Alicia Garcia-Herrero, BBVA, and Francis Ng, The World Bank, “Trade in services: East Asian and Latin American Experiences,” Jeehoon Ki and Keun Lee, Seoul National University, “Toward a Theory of Catch-up Cycle and Industrial Leadership: Case of the World Steel Industry,” Zesheng Sun, Zhejiang University of Science & Technology, “Revisiting the Economic Effects of Export Subsidies: A Correction and Expansion of Traditional Analysis”

Discussants: Jinzhuo Zhao, Hampden-Sydney College Si H Joo, Cheonam University Kwan Koo Yun, SUNY-Albany

Session 4B. Firms, Innovation, and Economic Catch-Up

Chair: Mansoo Ji, Dong-A University

Speakers: Elias Sanidas and Wonkyu Shin, Seoul National University, “Effect of Technical and Organizational Innovations on Macro-Economic Growth: theoretical and empirical evidence from country panel data analysis,” Kyooho Park, Korea university of Technology and Education, “Intellectual Property Management and Patent Activity of Korean Firms,” Raeyoon Kang, Seoul National University, “Diverse forms of Intellectual Property Rights and the Long term Evolution of Firm Values and Performance: Patent, Petty Patents, Trademark and Designs in Korea” Discussants: Minho Yoon, Kyung-book University, Yee Kyoung Kim, Korea Institute of Intellectual Property, Kineung Choo, Korea Naval Academy

Session 4C. Empirical Studies of Asian Economies

Chair: Sarath Dasanayaka, University of Moratuwa

Speakers: Thiraphong Vikitset, National Institute of Development Administration, “Gasoline and High Speed Diesel Consumption in Thailand: A Case Study in Welfare,”

Gee Kwang Randolph Tan, SIM University and Ai Ling Caroline Tan, Real Estate Board of Greater Vancouver, “The Influence of Economic Growth on the Demand and Supply of Housing in Singapore and Hong Kong,” Insang Hwang, Michiko Miyano, and Young-Gyun Ahn, International Christian University, “Productivity Growth Slowdown in Japanese Manufacturing in the 1990s”

Discussants: Pak Hung Mo, Hong Kong Baptist University, Mitsuo Takase, Fukuoka University, Sung Jin Kang, Korea University

Session 4D. Aging Society and Households

Organized by the Korea Institute of Health and Social Affairs (KIHASA)

Chair: Yong Sun Choe, University of Seoul

Speakers: So-Chung Lee, Korea Institute of Health and Social Affairs, “Inequality of Korean Older Households : Focusing on Income and Expenditure,” Hyungho Youn, Seoul Development Institute and Byung In Lim, Chungbuk National University,

“The Effect of Price Upsurge on Energy Expenditure Ratio: Korean Households,”

Sukja Ko and Young-Ho Jung, Korea Institute for Health and Social Affairs,

“Measuring The Socioeconomic Cost Of Illness Related Alcohol in Korea”

Discussants: Tetsugen Haruyama, Kobe University, Junmin Wan, Fukuoka

University, Jae-Young Lim, Korea University

Session 4E. Topics of Japanese Economy

Organized by the Institute of Statistical Research (ISR)

Chair: Shin-ichi Fukuda, University of Tokyo

Speakers: Takizawa Miho, Toyo University, and Kaoru Hosono, Gakushuin

University, and Kotaro Tsuru, Research Institute of Economy, Trade and Industry,

“The International Transmission of the Credit Crisis in 2008: Evidence from Japan's Firm-Level Data,” Shin-ichi Fukuda, University of Tokyo, and Junji Yamada,

University of Tokyo, “Stock Price Targeting' and Fiscal Deficit in Japan: Why was

Japan's Fiscal Deficit Accelerated in the Lost Decades?,” Yosuke Takeda, Sophia

University, and Yasuhide Yajima, NLI Research Institute, “An Empirical Evaluation

of the Effects of Unconventional Monetary Policy: The Case of the Bank of Japan,”

Etsuro Shioji, Hitotsubashi University, and Vu Tuan Khai, Seikei University,

“Physical Capital Accumulation in Asia 12: Past Trends and Future Projections”

Discussants: Yukie Sakuragawa, Atomi University, Koichi Ando, Development Bank

of Japan, Daisuke Miyakawa, Development Bank of Japan, Yoshihiro Tamai,

Kanagawa University

Session 4F. Public Sector and Public Policies I

Chair: Tailan Chi, University of Kansas

Speakers: Toshihiro Ihori, University of Tokyo, Martin McGuire, University of

California-Irvine, and Shintaro Nakagawac, Shimonoseki City University,

“International Security, Insurance, and Protection: Failure of the Conventional

Model of Alliances,” Yul O. Kwon, Griffith University, “Korea's Public Sector

Reforms post-1997 Financial Crisis: A Critical Assessment,” Young-Ho Jung, Korea

Institute for Health and Social Affairs, “The Socioeconomic Cost of Illness in Korea”

Discussants: Won Ik Son, KIPF, Woo Cheol KIm, National Assembly Budget Office,

Choon-soo Lee, Korea University

10:50 - 12:50 pm Sessions 5A – 5F

Session 5A. Strategies of Competition and Integration in the Asia-Pacific

Chair: Mohammed Ali Nause Russel, Yamaguchi-shi University

Speakers: (Honigmann) Tsai-Lung Hong, Academia Sinica, “A Comparison of ECFA

(Economic Cooperation Framework Agreement) and CEPA (Closer Economic

Partnership Arrangement),” Wu-Hua Chang and Tsu Yin Chen, I-Shou University,

“The Road for Japanese Enterprises to Normalize Economic and Trade Relations

Between Taiwan and China,” Chin-Ming Lin, Tamkang University, “The Role of

Mid-power Countries in Asia-Pacific Regional Integration,” Akiko Terada-Hagiwara,

Asian Development Bank, and Hiro Ito, Portland State University, “An Analysis of

the Effects of Financial Market Imperfections on Indian Firms' Exporting Behavior”

Discussants: Chuansi Wang, Shandong University, Doan Ngoc Phi Anh, Griffith

University, Kiheung Kim, Kyonggi University, Peng Xu, Hosei University

Session 5B. Financial Markets

Chair: Martin Dierker, University of Houston

Speakers: Xingwang Qian, SUNY Buffalo State College, and Andreas Steiner, University of Osnabruck, "International Reserves and the composition of Capital inflows," Yeonjeong Lee, Kapje Park and Seong-Min Yoon, Pusan National University, "A Study on the Nonlinear Properties of Stock Price and Trading Volume: Empirical Evidence with the STAR Model," Geun Mee Ahn, Andong National University, "Home Asset Bias for Consumption Risk Sharing," Jae Kim, La Trobe University and Kian-Ping Lim, Universiti Malaysia Sabah, "Trade Openness and the Informational Efficiency of Emerging Stock Markets"

Discussants: Soo Khoon Goh, Universiti Sains Malaysia, Weidong Huo, Southwestern University of Finance and Economics, Françoise Nicolas, French Institute of International Relations (Ifri, Paris) and

Paris-Est University (Marne-la-Vallée), Xingwang Qian, SUNY Buffalo State College

Session 5C. Economic Development in Asia III

Chair: Sung Jin Kang, Korea University

Speakers: Jae-un Park and Dae-Shik Lee, Pusan National University, "A Study on the Growth Factors of the Manufacturing Sectors in Korea and China by the Input-Output Structural Decomposition Analysis," Kiyoun Sohn, University of Incheon, "Reconciling International Trade and Human Health: Focusing on the Korea-U.S. Beef Dispute," Shao-Hsun Keng and Sheng-Jang Sheu, National University of Kaohsiung, "An Analysis of the Effect of Betel Quid Chewing and Its Combined Use with Cigarettes on Mortality: Evidence from the Elderly in Taiwan"

Discussants: Setyo Tri Wahyudi, University Utara Malaysia, Sang-Ho Lee, Chonnam National University, Sukja Ko, Korea Institute for Health and Social Affairs

Session 5D. Micro-data and Empirical Studies

Chair: Kwan Koo Yun, SUNY-Albany

Speakers: Choon-soo Lee, Korea University, "The Effect of Socioeconomic and Sociodemographic Variables on Obesity - Using Pooled Regression and Pseudo Panel Approach," Jin-Yeong Kim, Konkuk University, "Searching for Good Schools: School Evaluation through the Analysis of the College Scholastic Ability Test Scores," You Wu and GiSeung Kim, Pusan National University, "Estimating the Returns to Schooling in the Self-employment sector"

Discussants: Seung-Rae Kim, Hallym University, Huong Le Thu, National Chengchi University, Ki-Dong Lee, Keimyung University

Session 5E. Public Sector and Public Policies II

Chair: Kazuyuki Ishida, The University of Tokushima

Speakers: Tadahisa Ohno, Kyushu University, and Akio Kawasaki, Kagoshima University, "Centralized versus Decentralized Decision Making with regard to the Corporate Tax Rate," Akio Kawasaki, Kagoshima University, "Comparison of national-ownership and local- ownership airports," Chongung Kim, Daegu Haany University, Gyan Pradhan, Eastern Kentucky University, and Shunming Zhang, Renmin University of China, "Welfare Analysis of the Corporate Tax Policy," Jon M. Ford and Jong-dall Kim, Kyungpook National University, "Fishing Treaties Between South Korea, Japan, & China: A Common Solution to The Commons Problem"

Discussants: Gee Kwang Randolph Tan, SIM University, Ke-Shaw Lian, Industrial Technology Research Institute, Shun-Fa Lee, Tamkang University, Raeyoon Kang, Seoul National University

Session 5F. Economic and Social Issues

Organized by the BK21 Program of Business Administration, Pusan National University

Chair: Jongkuk Shin, Pusan National University

Speakers: Taeseok Rho, Munshik Suh, Daeyang Oh, and Jimin Hwang, Pusan National University, “Identification on Company Rumor Impact and Effectiveness of Rumor Refutation,” Ju Yong, Jongkuk Shin and Minsook Park, Pusan National University, “The Effect of Social Networking Integration Service of Online Retailer on Consumer Responses,” Seongsil Choi, Jongkuk Shin, Minsook Park, and Kyungeun Ryu, Pusan National University, “The Effect of Truth of Messages, Involvement When Customer Experience Demotion in Loyalty Program”

Discussants: Minsook Park, Pusan National University, Jiyoung Park, Pusan National University, Soon Cheol Bae, Daedong College

2:10 – 2:50 pm Keynote Speech III

Chair: Kar-jiu Wong, University of Washington

Speaker: Wilfred J. Ethier, University of Pennsylvania, “The Political Economy of Protection”

3:10 - 5:10 pm Sessions 6A – 6F

Session 6A. International Trade and FDI

Chair: Nathalie Aminian, University of Le Havre

Speakers: Yonghun Jung, Korea Energy Economics Institute, “Exports and Technology spillover: Theory and Evidence,” Abdul Kareem, University of Calicut, “Foreign Direct Investment and Emerging India,” Keiko Ito, Senshu University, “Sources of Learning-by-Exporting Effects: Does Exporting Promote Innovation?”

Discussants: Tadashi Inoue, Hiroshima Shudo University, Keun Lee, Seoul National University, Mohanad Ismael, Université d’Evry Val d’Essonne

Session 6B. Asia Pacific Regional Development

Organized by International Doctoral Degree of Asia Pacific Studies, National Chengchi University

Chair: Ping-Yin Kuan, National Chengchi University

Dean Karaleka, National Chengchi University, “Emerging Polarization in Asia,” José Guerra Vio, National Chengchi University, “Supranational Collective Identity Formation through Institutionalization and Governance: Prospects for Research on East Asian Regionalism,” Huong Le Thu, National Chengchi University, “*First rice, later rights*... and then culture? Cultural policy as sustainable development strategy in case of multi-ethnic Vietnam in post- Doi Moi era,” Janet Tan, National Chengchi University, “Taiwan Economic Miracle”

Discussants: Kyunghwa Jang, Korea University, Hyun-Hoon Lee, Kangwon National University, Abdurohman, The Australian National University, Akiko

Terada-Hagiwara, Asian Development Bank

Session 6C. Chinese Economy, II

Chair: Bruna M. Zolin, Ca’Foscari University

Speakers: Silvia Amato, National Chengchi University, “The Great China Circle: Changing Patterns of Industrial Labour Mobility under Territorial Concerted Agreements,” Weili Liu and Yong Chen, Shenzhen University, “Trade and Quality of Products in the Chinese Manufacturing Sector,” Youli Wang, and Jian Wang, Fuzhou University, “Study on the Complementarity of Aquatic Product Trade

between Fujian and Taiwan,” Yan Zhang, Fukucka Women’s University, “The Stock Prices in China and the Global Financial Crisis”

Discussants: Paul Vandenberg, ADB Tao Liu, Southwestern University of Finance and Economics, Hsiaping Lan, National Chengchi University, Lili Chen, Southwest University of Finance and Economics

Session 6D: Macroeconomic theory and empirical analyses of Japanese Economy

Organized by Professor Institute of Social Science, University of Tokyo

Chair: Yosuke Takeda, Sophia University

Speakers: Masayuki Otaki, University of Tokyo, “A Pure Theory of Aggregate Price Determination,” Koichi Ando, Hiroshi Yoshikawa, and Shuko Miyakawa, Research Institute of Capital Formation, Development Bank of Japan, “Product innovation and economic growth: the role of intermediate goods,” Daisuke Miyakawa, Tomohiko Inui, and Keishi Shoji, Development Bank of Japan, “Measure of Bank Productivity and its Impact on the Capital Investments of Client Firms,” Yoshihiro Tamai, Kanagawa University, “Real Wage Rigidity under Knightian Uncertainty”

Discussants: Martin Dierker, University of Houston, Elias Sanidas, Seoul National University, Ram Kumar Phuyal, Chonnam National University, Mohammed Ali Nause Russel, Yamaguchi-shi University

Session 6E. Financial Markets in Asia

Chair: Jun-Hyung Ko, Hitotsubashi University

Speakers: Sang Hoon Kang, Yea Won Eun and Seong-Min Yoon, Pusan National University, “Financial Crisis and Volatility Spillovers Among Asian Emerging Stock Markets,” Ming-Hsien Chen, National Kaohsiung First University of Science and Technology, and Vivian W. Tai, National Chi Nan University, “Psychological Barriers and Prices Behaviors of Taiwan Futures Market,” Ki-Hong Choi, Seong-Min Yoon, Zhu-Hua Jiang and Sang Hoon Kang, Pusan National University, “Trading Volume and Asymmetric Volatility in the Korea Stock Market,” Jimmy Cho, National Chengchi University, “Financial regulations and policies and its impact on the banking system and culture after the Asian Financial Crisis –in Taiwan”

Discussants: Tulus Tambunan, SME and Business Competition Studies University of Trisakti, Jakarta, Kapje Park, Pusan National University, Chu-Hua Wu, Yuan Ze University, Hongshik Lee, Korea University

Session 6F. Public Economics

Organized by Korea Institute of Public Finance (KIPF)

Chair: Won Ik Son, KIPF

Speakers: Sun Go, KIPF, “Demographic structure and the political economy of local school subsidies in Korea,” Seung-Rae Kim, Hallym University, “Carbon Taxation for Green Growth in Korea: The Design of Carbon Tax Scheme,” Kazuyuki Ishida, The University of Tokushima, “The Trade-off between the Growth and Stability of Prefectural Tax Revenue in Japan”

Discussants: Woo Cheol Kim, National Assembly Budget Office, Jin Kim, Dongduk Women’s University, Suk Jin Woo, Myongji University

5:15 pm Closing Remarks

• 個別事業（4）TCER コンファレンス事業（旧逗子コンファレンス）

以下の 3 回のコンファレンスが開催された。

(コンファレンス 1) 「人的資本の早期形成と経済格差の世代間継承に関するコン

アレンス」

日時：2011年6月18日 土曜日 10:00-17:35

場所：一橋大学 国立東キャンパス 第三研究棟 研究会議室

共催：一橋大学GCOE ならびに東京労働経済学ワークショップ

当コンファレンスでは人的資本の早期形成に関連して8本の教育経済学の論文が報告され活発な議論がなされた。プログラムは以下のとおりである。また各報告の要旨は附録2に掲載した。

プログラム

所得格差の拡大に注目が集まるにつれて、所得の根源的な決定要因である人的資本がいかに形成されるのかに注目が集まるようになっている。特に近年の研究は幼少期・青年期に形成される人的資本がのちの人的資本形成に決定的な影響を及ぼすことを明らかにしつつある。よって、幼少期・青年期に形成される人的資本の指標である学力がいかに形成されるのかを解明することは、格差の是正を目指す公共政策を議論するうえでも欠かせない。また幼少期・青年期の人的資本形成は家庭環境や社会環境によって大きく左右されることもよく知られている。日本でも近年のマイクロデータの整備や公開に伴って徐々に人的資本の早期形成に関する知見が蓄積しつつあり、労働経済学者もこの分野で一定の貢献を行いつつある。このコンファレンスでは、これらの知見を俯瞰し共通の知見をまとめたうえで今後の研究課題を探る。

10:00-10:05 開会のあいさつ 川口大司

午前セッション 座長 大森義明

10:05-10:50 北條雅一 新潟大学 "Education production function and class size effects in Japanese public schools"

10:50-11:35 赤林英夫 慶應義塾大学 「学級規模縮小の教育効果：2つの自治体の学力テストデータに基づく分析結果」(佐野晋平、直井道生、中村亮介との共著)

11:35-12:30 昼食 会場にてお弁当

午後セッション1 座長 永瀬伸子

12:30-13:00 小野塚祐紀 一橋大学 "Credit Constraints or Parental Background? Determinants of College Enrollment in Japan"

13:00-13:30 菊地信義 東京大学 "Estimating The Returns to Higher Education in Japan"

13:30-14:15 篠崎武久「学力の生産関数の推定」(妹尾涉・野崎祐子との共著)

14:15-14:45 コーヒーブレーク

午後セッション2 座長 黒澤昌子

14:45-15:30 小塩隆士 一橋大学 "What factors determine student performance in East Asia? New evidence from TIMSS 2007" (北條雅一との共著)

15:30-16:15 吉田あつし 筑波大学 "The gender gap in higher education in Thailand: Why are girls more likely to advance to upper schools than boys?" (牛島光一との共著)

16:15-16:45 コーヒーブレーク

16:45-17:30 川口大司 "School-day Reduction, Parental Background, and Students' Time Use"

17:30-17:35 閉会のあいさつ 黒澤昌子

(コンファレンス 2) 「日本企業の組織改革とパフォーマンス：企業パネルデータによる分析」

日時：3月9日（金）、9時30分～18時15分

場所：一橋大学第三研究館 三階研究会議室

共催：一橋大学「产学官連携によるイノベーション過程の研究プログラム」

全体で4つのセッションと9つの研究報告があり、活発な意見交換を行った。全体で約20名の学者、統計の専門家が参加した。このコンフェレンスは、経済産業省の調査統計部の支援を得て行ってきた企業パネルデータによる企業研究の成果をとりまとめて報告した。

研究成果は、東京経済研究センターからのワーキングペーパーとして刊行すると共に、経済産業省の調査統計部のホームページでも公開する予定である。

プログラム

1. コンフェレンスの趣旨

世界的な競争環境の変化、日本における純粹持株会社の解禁、連結納税制度、企業分割制度の導入等の制度改革を受け、1990年代の後半から2000年代に入って日本企業においても事業再編、組織変革が急速に進んできている。買収、合併が活発となり、また日本企業は企業グループでの事業編成にも取り組んでいる。しかし同時に、産業の垂直分割の進展などの急激な世界的な産業組織の変化に、日本産業は必ずしも円滑に対応できていないとも指摘されている。

本コンフェレンスでは、1990年代からの日本企業における事業再編や組織変革の実態の把握、その企業パフォーマンスとの関係、制度改革の効果等についての研究を報告し、現在までに得られている研究成果をまとめると共に、今後の研究課題を明らかにする。

2. コンフェレンスでの発表論文

ご挨拶 経済産業省 企業統計室長 高辻育史

セッション1 連結納税制度、純粹持株会社の導入とその効果

司会 一橋大学 イノベーション研究センター 教授 長岡貞男

9時半から 11時

(1)“Does the Japanese Consolidated Tax Return System Help Encourage High-Risk Investment?”一橋大学 商学研究科 教授 伊藤秀史

(コメント) 宮川大介 日本政策投資銀行 設備投資研究所

(2)「純粹持株会社化の決定要因」 学習院大学 経済学部 教授 深羽茂

(コメント) 京都大学 経済学研究科 准教授 菊谷達弥

休憩（20分）

セッション2 多角化企業及びグループ企業の組織設計とそのマネジメント

11時20分から 12時50分

司会 一橋大学 商学研究科 教授 伊藤秀史

(3)「多角化企業における本社の規模・役割・成果」 一橋大学 イノベーション研究センター
准教授 軽部大

(コメント) 慶應義塾大学 教授 浅川和宏

(4)“Managing Competency Creating R&D Subsidiaries: Evidence from Japanese Multinationals”東京大学 工学系研究科 教授 元橋一之

(コメント) 慶應義塾大学 教授 浅川和宏

昼食 (50分)

セッション3 グループ企業のガバナンスとパフォーマンス

司会 学習院大学 経済学部 教授 浅羽茂

13時40分から 15時10分

(5)「コーポレート・ガバナンスと多角化行動」 日本政策投資銀行設備投資研究所 所長 花崎正晴

(コメント) 一橋大学 商学研究科 教授 伊藤秀史

(6)「グループ内企業へのガバナンスの構造とパフォーマンス：セグメント、企業及びグループレベルでの分析」 一橋大学 イノベーション研究センター 教授 長岡貞男 及び専修大学経済学部 講師 金榮穂

(コメント) 経済産業研究所 副所長・理事 森川正之

休憩 (20分)

セッション4 産業の研究開発機会、競争条件の変化と企業の多角化・集約化行動

15時30分から 18時15分

司会 東京大学 工学系研究科 教授 元橋一之

(7)「事業多角化と本社間接部門」、京都大学 経済学研究科 准教授 菊谷達弥

(コメント) 青山学院大学 国際マネジメント研究科教授 牛島 辰男

(8)「日米上場企業の連結ベースでの多角化データベースの構築と日米の比較分析」専修大学経済学部 講師 金榮穂

(コメント) 学習院大学 経済学部 教授 浅羽茂

(9)「産業特性と企業の多角化・集約化の方向」一橋大学 イノベーション研究センター 教授 長岡貞男

(コメント) 東京大学教授 飯塚敏晃

(コンファレンス3) 「女性労働と人的資本形成に関するコンファレンス」

日時：2012年3月19日 10時～14時

場所：お茶の水女子大学大学本館 135室

共催：文部科学省委託近未来の課題解決を目指した実証的社会科学事業「ジェンダー格差センシティブな働き方と生活の調和」ならびに東京労働経済学ワークショップ

コンファレンスでは出産と就業、離転職と人的資本形成に関連して3本の労働経済学の論文が報告され活発な議論がなされた。プログラムは以下のとおりである。また各報告の要旨を附録2に掲載した。

プログラム

開会のあいさつ 永瀬伸子

午前セッション1

10時05分～10時55分

藤井麻由（一橋大学）

「出産後の母親の就業行動が子どもの発育に及ぼす影響について

：米国のパネルデータによる実証分析」

コーヒーブレイク 15 分 (10 時 55 分～11 時 10 分)

午前セッション 2
11 時 10 分～12 時 00 分
臼井恵美子（名古屋大学）
「Employer Learning, Job Mobility, and Wage Dynamics」

昼休み 12 時～13 時 会場にてお弁当 （お茶の水女子大学研究員による報告）

午後セッション 1
13 時～13 時 50 分
永瀬伸子（お茶の水女子大学）
「職場環境と女性の就業継続および出産タイミング」

13 時 50 分 閉会のあいさつ 川口大司

- **個別事業（5）国際専門雑誌の刊行支援事業（JJIE 刊行）**

TCER として 2011 年度も引き続き *Journal of the Japanese and International Economies* 刊行への協力を続けた。

(公 2 学術研究交流促進事業)

- **個別事業（1）国際学術研究機関交流事業（OECD-NERO との連携）**

2011 年度 NERO コンファレンスは、2011 年 6 月 20 日、パリの OECD 本部で開催され、TCER からは神林龍（一橋大学）が出席した（敬称略）。本年度のトピックは労働市場であり、セッション毎にいくつかの発表が行われ、活発な討議が行われた。参加人数は 30 人前後で、9 時より 17 時までほぼ予定通りに進められた。

参加者の神林氏からは次のような意見を頂戴した。

会議前半は最近の経済危機に対する労働市場の反応について、OECD 全体や各国の経験（米国、英国、カナダ、チェコ、オランダ）を報告するものが中心となった。金融危機直後は世界恐慌の再来といわれたものの、各国の労働市場の反応はそれほど深刻ではなく、むしろ回復が遅れていることが問題視された。この労働市場の反応には諸制度が関わっていることが OECD より指摘されたものの、各国にはそれぞれ、2000 年代から持続する変化が根底にあることが相次いで報告され（たとえば米国では労働参加率が 2000 年前後から持続的に下落し続けている）、皮相な制度分析では原因がつかめないことが示唆された。もっとも、日本、ドイツ、フランスや北欧など主要国に関する報告が欠け、全体像を見渡すには不足したラウンドだった。後半は特定国の労働市場に関する報告が中心で、ブラジルの最近の動向やアイルランドでの職業訓練効果に関する検証報告など目新しいものも散見された。

しかし 1 日で 16 本の報告、30 分で立ちながらサンドイッチをほおばる昼食という強行日程のわりに、オリジナルな学術論文の報告だったのは数本にとどまった。各国の経済シンクタンクが集まるという性格上、近年、とくに金融危機後の動向についてのサマリーが求められていたのかもしれない。報告者の力量不足もあり十分なコミュニケーションがとれたとは言い難いのが反省点だろう。

会議のプログラム、発表論文は次の通り。

09:00-09:15 Introduction

09:15-12:15 Round 1: Labour markets in the crisis

1.1. Cross-country presentations

[09:15-10:45; each presentation lasts 15-20 minutes followed by 10-15 minutes discussion]

Alain de Serres, OECD
Labour market adjustments to the crisis
Karl Aigner, WIFO
Differences in labour market performance in the crisis
Paul Swaim
OECD income support policies during the crisis
1.2. Country-specific presentations
[10:45-12:15; each presentation lasts 10-15 minutes followed by 0-10 minutes discussion]
Alexandre Mas, NBER
The US labour market in the current crisis
Jonathan Portes, NIESR
Youth unemployment in the UK in the crisis
Bill Robson, CD Howe
The Canadian labour market in the recent crisis
Lubomir Lizal, CERGE-EI
Czech firm-level labour demand in the crisis
Rob Euwals, CPB
Dutch labour market adjustment in the recent crisis
Sandwich lunch (30 minutes)

12:45-14:45 Round 2: Policy reform going forward

[Each presentation lasts 15-20 minutes followed by 10-15 minutes discussion]
Alain de Serres, OECD
Policies to prevent unemployment persistence
Didier Blanchet, INSEE
Low-wage policies
Alexandre Mas, NBER
Effectiveness of active labour market policies
Philip O'Connell, ESRI
Activation and training programmes

14:45-16:15 Round 3: Specific labour market issues

[Each presentation lasts 15-20 minutes followed by 10-15 minutes discussion]
Fernando de Holanda Barbosa Filho, FGV
The labour market in Brazil
Rob Euwals, CPB
Labour market flexibility in the Netherlands
Ryo Kambayashi, TCER
Long-term employment and job security in the United States and Japan
Hélène Périvier, OFCE
Gender effects of the economic crisis on the labour market in six European countries

16:15-16:45 Round 4: Wrapping up

Background papers:

- Aigner, K. (2011), Why performance differed across countries in the recent crisis: how country performance in the recent crisis depended on pre-crisis conditions
Card, D., J. Kluve and A. Weber (2010), Active labour market policy evaluations: a meta-analysis

Kambayashi, R. and T. Kato (2011), Long-term employment and job security over the last twenty-five years: a comparative study of Japan and the U.S.

• **個別事業（2）TCER 定例研究会事業（TCER 定例研究会事業）**

2011年度のTCER研究会は一橋大学にて、一橋大学の経済理論ワークショップ、国際貿易・投資ワークショップ、産業・労働ワークショップ、マクロ・金融ワークショップとの共同開催の形で開催された。各ワークショップの開催予定は

http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/news/seminar_list.html

にて閲覧可能である。附録3として2011年度に行われた研究会のリストを掲載しているので参照されたい。

• **個別事業（3）ミクロ経済分析事業（ミクロコンファレンス）**

2011年度TCERミクロコンファレンスは9月16（土）、17日（日）に、第17回ディセントラライゼイション・コンファレンス（DC）との共催で、筑波大学にて開催された。本年は震災対応として期日延期が検討されたが、無事、予定通りに開催された。また、開催の周知を広く行ったところ、例年以上の発表希望があったため2日開催となった。特に、若手研究者の意欲的な発表が多く、神取道宏教授、Ron Harstad教授のお二人を招待講演者としてお迎えし、活発で有意義な議論がなされた。本コンファレンスは、次年度も同様に、9月15日（土）、16日（日）の2日間、関西大学にて開催される予定。

今年度のプログラム委員は梶井厚志（京都大学）、国本隆（一橋大学）、清水崇（関西大学）、関口格（京都大学）水野敬三（関西学院）、吉原直毅（一橋大学）、渡邊直樹（筑波大学）であった（敬称略）。プログラムは以下の通り。

September 16

<0112 講義室. シミュレーションの利用> チェア： 秋山英三（筑波大学）

(1) 13:00-13:45

Beauty Contests and Fat Tails in Financial Markets (Makoto Nirei)

発表者：榆井誠（一橋大学）

(2) 13:50-14:35

Selection of Opponents in the Prisoner's Dilemma on Dynamic Networks: an Experimental Approach(Hiroto Yonenoh, Eizo Akiyama)

発表者：米納弘渡（筑波大学）

<0110 講義室. 社会選択と遂行理論> チェア： 坂井豊貴（慶應大学）

(1) 13:00-13:45

Collective Rationality and Social Choice (Susumu Cato)

発表者：加藤晋（東京大学）

(2) 13:50-14:35

Partially-honest Nash Implementation: Characterization Results (Michele Lombardi, Naoki Yoshihara)

発表者：吉原直毅（一橋大学）

14:35-14:50 Tea Break (15 min)

<0112 講義室. 協力ゲームとデータ> チェア： 竹内幹（一橋大学）

(1) 14:50-15:35

The Core Rationalization of Payoff Allocations (Yasushi Agatsuma, Nobusumi Sagara),

発表者：我妻靖（早稲田大学）

(2) 15:40-16:25

A Note on the Experiments of Weighted Voting: Human Mistakes in Cooperative Games (Eric Guerci, Nobuyuki Hanaki, Naoki Watanabe, Ivy Lu, Gabriele Esposito)

発表者：渡邊直樹（筑波大学）

<0110 講義室. マッチング I> チェア： 金子守（筑波大学）

(1) 14:50-15:35

Decentralized Matching Markets: A laboratory Experiment (Joana Pais, Agnes Pinter, Robert F. Veszteg)

発表者：Robert Veszteg（早稲田大学）

(2) 15:40-16:25

A Necessary and Sufficient Condition for Stable Matching Rules to be Strategy-proof (Takashi Akahoshi)

発表者：赤星立（早稲田大学）

16:25-16:40 Tea Break (15 min)

16:40-17:40

<0110 講義室. 招待講演 I> チェア： 関口格（京都大学）

Towards a Belief-Based Theory of Repeated Games with Private Monitoring: An Application of

POMDP(Michihiro Kandori, Ichiro Obara)

発表者：神取道宏（東京大学）

18:00-20:00 懇親会 会場：大学会館レストラン「プラザ」

司会：石川竜一郎（筑波大学）

September 17

<0112 講義室. マッチング II> チェア： 戸田学（早稲田大学）

(1) 10:00-10:45

Strategy-Proof and Fair Mechanism in Shapley-Scarf Economies (Kazuhiko Hashimoto, Hiroki Saitoh)

発表者：橋本和彦（神戸大学）

(2) 10:50-11:35

A Model of Competitive Markets with Middlemen (Takayuki Oishi, Shin Sakaue)

発表者：大石尊之（青森公立大学）

<会場：0110 講義室. 不動産価格と住宅価格> チェア： 国本隆（一橋大学）

(1) 10:00-10:45

Auction Price Formation with Costly Occupants: Evidence Using Data from the Osaka District Court
(Takako Idee, Shinichiro Iwata, Teruyuki Taguchi)

発表者：岩田真一郎（富山大学）

(2) 10:50-11:35

Variations of the Competitive Prices and Allocations in Assignment Markets (Seiken Sai)

発表者：崔誠賢（筑波大学）

Lunch 11:35-13:00

<会場：0112 講義室. 特許ゲームと余剰分析の基礎> チェア： 篠塚友一（筑波大学）

(1) 13:00-13:45

The Kernel of a Patent Licensing Game (Shin Kishimoto, Naoki Watanabe)

発表者：岸本信（東京工業大学）

(2) 13:50-14:35

Axiomatic Characterizations of the Aggregate Consumer Surplus Measures as Social Welfare Indices
(Mitsunobu Miyake)

発表者：三宅充展（東北大学）

<0110 講義室. チープトークと契約理論> チェア： 江口匡太（筑波大学）

(1) 13:00-13:45

Can More Information Facilitate Communication? (Junichiro Ishida, Takashi Shimizu)

発表者：清水崇（関西大学）

(2) 13:50-14:35

Optimal Contracts with Subjective Evaluation in a Repeated Principal-Agent Relationship (Kazuma Kawamura)

発表者：川村一真（神戸大学）

14:35-14:50 Tea Break (15min)

14:50-15:50

<0110 講義室. 招待講演 II> チェア： 渡辺隆裕（首都大学東京）

Endogenous Competition Alters the Structure of Optimal Auctions (Ronald Harstad)

発表者：Ronald Harstad（ミズーリ大学）

15:55-16:00 Closing Note

• 個別事業（4）マクロ経済分析事業（マクロコンファレンス）

2011年度(第13回)TCER マクロコンファレンスは、2011年11月26日(土)、27日(日)に、大阪大学大学院経済学研究科・社会経済研究所グローバルCOE プログラム、一橋大学経済研究所物価研究センター、慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所、TCER（公益財団法人 東京経済研究センター）の共催の下、慶應義塾大学南館ディスタンスラーニング室（地下4階）にて開催された。オーガナイザーは、櫻川昌哉（慶應義塾大学）、阿部修人（一橋大学）、チャールズ・ユウジ・ホリオカ（大阪大学）だった（敬称略）。

例年通り、報告論文に関しては公募を行い、多くの中から厳選された9本の論文、及びホリオカ氏による特別報告と合計10人による報告が行われた。マクロコンファレンスでは、一つの報告において、20分の報告、20分の指定討論者によるコメント、および20分のフロアを含む議論の時間が設定されている。通常の学会と比べて多くの討論時間を確保しており、今回も、各セッションで非常に活発で質の高い議論が繰り広げられた。報告内容も、国際マクロ、教育と経済発展、人的資本蓄積、財政・金融政策、DSGE、金利の期間構造、震災の風評被害から、スキャナーデータを用いた特売のモデル分析まで、マクロ経済学の各分野に渡る幅広いものであり、コメントも多岐にわたった。

また、ホリオカ氏による特別講演は日本の今後の政策レジームのあり方を議論する大きなテーマであり、歴史的な、または財政的な視点から多くのコメントがなされた。プログラムは以下の通り。

11月26日（土）

1:00～3:00

Nao Sudo(日本銀行)

Working less and Bargaining Hunting More: Macro Implications of Sales during Japan's Lost Decade
コメント 奴田原健悟（専修大学）

森田裕史（一橋大学），

Expansionary Effect of an Anticipated Fiscal Policy on Consumption in Japan

コメント 沖本竜義（一橋大学）

3:00～3:30 コーヒーブレイク

3:30～5:30

小寺寛彰（東京大学）

Aggregate Impacts of Natural and Human-Made Disasters in the Global Economy

コメント 外谷英樹（名古屋市立大学）

齊藤誠（一橋大学）

How do consumers evaluate radiation-contaminated milk?: An application of a discrete/continuous choice model

コメント 繩田和満（東京大学）

6:00～8:30 レセプション

11月27日(日)
10:30～11:30
小枝淳子(東京大学)
Japanese Yield Curves In and Out Of a Zero Rate Environment: A Macro-Finance Approach
コメント 飯星博邦(首都大学東京)

11:30～12:00 ランチミーティング

12:00～1:00 「特別講演」
チャールズ・ユウジ・ホリオカ(大阪大学)
「日本の経済政策を問い合わせる：政策レジームの観点から」

1:00～1:15 コーヒーブレイク

1:15～3:15
Hamano Masashige (University of Luxembourg)
The consumption-real exchange rate anomaly with extensive margins
コメント 平田英明(法政大学)

池田大輔(日本銀行)
Adverse Selection, Uncertainty Shocks and Business Cycles
コメント 小林慶一郎(一橋大学)
3:15～3:45 コーヒーブレイク

3:45～5:45
杉本佳亮(香川大学)
Economic Growth with Locked-in Childbirth: From Under- to Over-Investment in Education,
コメント 桃田朗(筑波大学)

小川一夫(大阪大学)
「失業と学校教育における人的資本形成：都道府県別パネルデータによる計量分析」
コメント 川口大司(一橋大学)

6:15～8:45 ディスカッション&ディナー

• **個別事業（5）TCER 産学連携セミナー事業（同友会 TCER セミナー）**

2011年度も第104回から112回まで計9回のTCERセミナーが開催された。
詳細は以下の通り。(所属・役職は開催当時のものである。)

第112回 (2012.3.28)

テーマ :「国際貿易と国際競争力に関する3つの誤解」
基調講演 : 清田 耕造 横浜国立大学大学院 国際社会科学研究科・経営学部准教授
コーディネーター: 岡田 章 東京経済研究センター代表理事／一橋大学大学院経済学研究科教授

第111回 (2012.2.29)

テーマ :「欧州危機と日本経済」
基調講演 : 植田 和男 東京大学大学院経済学研究科教授
コーディネーター: 岡田 章 東京経済研究センター代表理事／一橋大学大学院経済学研究科教授

第110回 (2012.1.31)

テーマ :「脱デフレの処方箋（3）～財政政策や為替レート対策は有効か？」

基調講演：須田美矢子 甲南大学特別客員教授／キヤノングローバル戦略研究所特別顧問
コーディネーター：岡田 章 東京経済研究センター代表理事／一橋大学大学院経済学研究科教授

第 109 回 (2011.11.30)

テーマ：「脱デフレの処方箋（2）～経済低迷と産業構造転換の遅れ」
基調講演：池尾 和人 慶應義塾大学経済学部教授
コーディネーター：岡田 章 東京経済研究センター代表理事／一橋大学大学院経済学研究科教授

第 108 回 (2011.10.20)

テーマ：「脱デフレの処方箋（1）～円高とデフレの日本経済：いま何が必要か？」
基調講演：福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授
コーディネーター：岡田 章 東京経済研究センター代表理事／一橋大学大学院経済学研究科教授

第 107 回 (2011.9.28)

テーマ：「経済学の視点からの震災復興（2）」
基調講演：東京経済研究センター 緊急課題対応プロジェクトチーム
国民生活班講演：「被災地域の雇用 - 今、何が必要か？」
川口 大司 一橋大学経済学研究科准教授
玄田 有史 東京大学社会科学研究所教授
産業政策班講演：「電力問題の観点から」
大橋 弘 東京大学経済学部准教授
国土計画班講演：「震災と国土：復旧ではなく復興を・安心のための政策を」
鯉渕 賢 中央大学商学部准教授
原田喜美枝 中央大学商学部准教授
コーディネーター：岡田 章 東京経済研究センター代表理事／一橋大学大学院経済学研究科教授

第 106 回 (2011.7.26)

テーマ：「経済学の視点からの震災復興（1）」
基調講演：東京経済研究センター 緊急課題対応プロジェクトチーム
マクロ経済班講演：「震災とマクロ経済：大震災からの復興に向けて」
福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授
塩路 悅朗 一橋大学大学院経済学研究科教授
財政班講演：「震災と財政：復興財源のあり方」
岩本 康志 東京大学大学院経済学研究科教授
国際経済班講演：「震災と世界経済：生産ネットワーク・空洞化・信頼回復」
浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
木村 福成 慶應義塾大学経済学部教授
コーディネーター：岡田 章 東京経済研究センター代表理事／一橋大学大学院経済学研究科教授

第 105 回 (2011.6.30)

テーマ：「日本農業の未来と TPP」
基調講演 I：「TPP 問題と日本農業の再生」

本間 正義 東京大学大学院農学生命科学研究科教授
基調講演Ⅱ：「震災復興と TPP－再生のための対案」
鈴木 宣弘 東京大学大学院農学生命科学研究科教授
コーディネーター：岡田 章 東京経済研究センター代表理事／一橋大学大学院経済学研究科教授

第 104 回 (2011.6.23)

テーマ : 「震災復興に活かす日本の『現場力』」
基調講演 : 藤本 隆宏 東京大学大学院経済学研究科教授兼ものづくり経営研究センター長
コーディネーター：岡田 章 東京経済研究センター代表理事／一橋大学大学院経済学研究科教授

• **個別事業（6）若手研究者育成支援事業（ジュニアワークショップ）**

T C E R ジュニアワークショップは、2011 年 11 月 5 日、6 日に国際文化会館で「第 6 回応用計量経済学コンファレンス」として、一橋大学 GCOE 並びに大阪大学 GCOE と共に催された。労働経済学、産業組織論、開発経済学といったミクロ実証分析の論文 10 本が大学院生によって報告された。各論文には大学教員の指定討論者がつき、詳細なコメントがなされ、その後、フロアからの参加も含め活発な議論がなされた。プログラムは以下の通り。

11 月 5 日

労働経済学 座長：北村行伸（一橋大学）

13:00～13:05 開会の挨拶：川口大司（一橋大学）

13:05～13:50

発表者：横山泉（ミシガン大学） 討論者：大竹文雄（大阪大学）

The Impact of Tax Reform on the Income Distribution of Married Women in Japan
(優秀論文賞受賞)

13:50～14:35

発表者：小林徹（慶應義塾大学） 討論者：安井健悟（立命館大学）

産業構造の変化と新卒就職市場のマッチング - 早期離職の職場要因 -

14:35～15:20

発表者：嶋本大地（大阪大学） 討論者：伊藤高弘（広島大学）

労働移動と送金—アルバニアの事例—

市場外相互作用の経済分析 座長 市村英彦（東京大学）

15:50～16:35

発表者：森知晴（大阪大学） 討論者：竹内幹（一橋大学）

Minimum Wage Experiment with Unemployment

16:35～17:20

発表者：宮内悠平（東京大学） 討論者：中嶋亮（横浜国立大学）

Structural Estimation of Pairwise Stable Network Formation of Friendships (優秀論文賞受賞)

17:20～18:05

発表者：山根承子（大阪大学、日本学術振興会） 討論者：川口大司（一橋大学）

Peer Effects of Swimmers (最優秀論文賞)

11 月 6 日

座長 佐々木勝

人的資本蓄積の実証分析

9:00～9:45

発表者：高橋主光（東京大学） 討論者：北村行伸（一橋大学）

若年無業者のインターネット活用と学習行動

9:45～10:30

発表者：田中規子（お茶の水女子大学） 討論者：佐々木勝（大阪大学）

企業内人材育成と労働生産性：従業員の能力開発（OJT, Off-JT）に着目して

摩擦的調整過程の実証分析

11:00～11:45

発表者：松岡孝恭（日本学術振興会） 討論者：市村英彦（東京大学）

Retail Price Stickiness, Market Structure and Distributive Channels

11:45～12:30

発表者：長谷部拓也（City University of New York） 討論者：西脇雅人（政策研究大学院大学）

The Structure of Adjustment Costs of Factors of Production: the Evidence from the Indonesian Manufacturing Plants

12:45～13:00 優秀論文の表彰・閉会のあいさつ 大竹文雄（大阪大学）

(公3 最先端学術研究支援事業)

• 個別事業（1）緊急課題対応プロジェクト事業（特別プロジェクト）

特別プロジェクトは、日本経済や世界経済が直面する緊急課題に対応してその都度テーマをTCERが設定し、研究を行うプロジェクトである。事前には特定のテーマを設定せず、毎年重要と思われるテーマを臨機応変に設定して弾力的に研究を進めていくのがその趣旨である。2011年度は東日本大震災からの復興へ向けて経済学の視点からの分析・政策提言を取りまとめるべく、震災対応プロジェクトを立ち上げた。このプロジェクトは六つの研究チームから構成され、その成果が日本経済新聞「ゼミナール」欄に「復興への経済戦略」と題して連載(2011年7-8月、全25回)された。その全文はTCERホームページに掲載されている (<http://www.tcer.or.jp/>)。一部については、英訳がコロンビア大学ウェブサイトに掲載された。

(<http://www4.gsb.columbia.edu/cjeb/news/item/7225308/>) の下にある here から本文が表示される。) 附録4として研究成果の要旨を掲載している。

• 個別事業（2）研究プロジェクト助成事業（個別研究プロジェクト支援）

2008年度より再開された本研究助成制度は、経済学に関わる理論・実証面での萌芽的研究を支援することを目的として設立されたものである。公益法人への移行に伴い、これまで研究員のみと限ってきた応募資格を2009年度よりオープンにすることになった。2011年度のTCER研究助成は7件の応募があり、4件に助成することに決定した。附録5として研究助成対象者から提出された報告書を掲載している。また附録6として本年度に刊行されたワーキングペーパーのリストを掲げた。

附録 1 TCER コンファレンスの沿革

東京経済研究センターでは、その研究活動の一環として、1962年度から毎年1回、その年の研究テーマとして決められた特定の問題に関してコンファレンスを開き、センターの研究員をはじめ、広く日本の経済学界の中からその分野における専門家を選んで、報告論文の執筆およびそれらの論文に対するコメントを依頼し、コンファレンスの席上で報告と討論を行うことになっている。このコンファレンスは、毎年逗子市において開催されていたので逗子コンファレンスと通称されていた。その後 1991 年度から箱根に会場を移したため箱根コンファレンスと通称し、現在では TCER コンファレンスと呼んでいる。

2012 年 4 月をもって、この TCER コンファレンスは 50 回を迎えた。そのテーマに着目すると、おおよそ 3 つの時期に区分することができる。第一の時期は、1963 年 1 月に開催された第 1 回から第 5 回までの時期であり、この間のコンファレンスにおいては「経済成長」をめぐる諸問題が中心テーマとして設定された。第 6 回から 1972 年の第 10 回までが第二の時期であり、この時期を通じて共通のテーマとして「日本経済」の理論的実証的研究が選ばれた。そして、第 11 回以降のコンファレンスでは、それまでのようにコンファレンスの基本的な主題をあらかじめ設定するのではなく、各回のプログラム委員会の裁量によって共通論題を決める方式がとられている。

第 1 回から昨年度までのコンファレンスのテーマは下記の年表にまとめてある。この年表に示されているように、第 1 回から第 9 回までのコンファレンスでは、その議事録を研究成果として公刊することを原則としており、9 冊の議事録が岩波書店から出版された。このうち第 1 回コンファレンスの成果『戦後日本の経済成長』(小宮隆太郎編)は昭和 39 年度の日経経済図書文化賞を受賞している。

第 10 回以降のコンファレンスでは、その議事録の公刊を直接の目的とはせず、討論そのものに重点を置くという方針がとられてきた。しかし、議事録をまとめて印刷物にすべきであるという意見が研究員の間で高まってきたため、第 16 回コンファレンス以降は議事録をプログラム委員の編集によって印刷することとなった。

さらにその後、議事録を再び正式に出版する気運が高まり、第 21 回以降のコンファレンスは、可能な限りその成果を出版することとしている。第 21・22 回の成果である『日本の産業政策』(小宮隆太郎・奥野正寛・鈴村興太郎編、東京大学出版会)は、国内外から大きな注目を集め、英訳が米国の出版社から刊行されている。

尚、第 35・36 回の成果である『会社法の経済学』(三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編、東京大学出版会)も、平成 11 年度の日経経済図書文化賞を受賞している。

TCER コンファレンス（旧・逗子コンファレンス）年表（1962 年度－2011 年度）

第 1 回	「戦後日本の経済成長」	(1963 年 1 月)
第 2 回	「日本の財政金融」	(1964 年 1 月)
第 3 回	「経済成長一理論と計測」	(1965 年 1 月)
第 4 回	「経済成長と資源配分」	(1966 年 1 月)
第 5 回	「経済成長理論の展望と課題」	(1967 年 1 月)
第 6 回	「日本の産業構造と産業問題」	(1968 年 1 月)
第 7 回	「日本の金融」	(1969 年 1 月)
第 8 回	「日本の貿易」	(1970 年 1 月)
第 9 回	「日本経済の計量分析」	(1971 年 1 月)

第 10 回	「日本のインフレーション」	(1972 年 3 月)
第 11 回	「会共経済学の諸問題」	(1973 年 3 月)
第 12 回	「公共経済の諸問題」	(1974 年 3 月)
第 13 回	「国際経済の諸問題」	(1975 年 3 月)
第 14 回	「経済学の基本問題」	(1976 年 3 月)
第 15 回	「経済学の基本問題」	(1977 年 3 月)
第 16 回	「経済学の基本問題」	(1978 年 3 月)
第 17 回	「経済学の基本問題」	(1979 年 3 月)
第 18 回	「経済学の基本問題」	(1980 年 3 月)
第 19 回	「経済学の基本問題」	(1981 年 3 月)
第 20 回	「制度の経済分析」	(1982 年 3 月)
第 21 回	「戦後日本の産業政策」	(1983 年 4 月)
第 22 回	「戦後日本の産業政策」	(1984 年 1 月)
第 23 回	「日本のマクロ経済分析」	(1985 年 4 月)
第 24 回	「日本のマクロ経済分析」	(1986 年 3 月)
第 25 回	「応用ミクロ経済学」	(1987 年 3 月)
第 26 回	「市場的選択と公共的選択」	(1988 年 4 月)
第 27 回	「市場的選択と公共的選択」	(1989 年 4 月)
第 28 回	「日本の流通」	(1990 年 3 月)
第 29 回	「日本の金融」	(1991 年 3 月)
第 30 回	「日本の所得と資産の分配」	(1992 年 3 月)
第 31 回	「日本の所得と資産の分配」	(1993 年 3 月)
第 32 回	「日本の企業システム」	(1994 年 3 月)
第 33 回	「日本の企業システム」	(1995 年 3 月)
第 34 回	「マクロ経済学と 90 年代の日本経済」	(1996 年 3 月)
第 35 回	「企業と取引の法と経済学」	(1997 年 3 月)
第 36 回	「企業と取引の法と経済学」	(1998 年 3 月)
第 37 回	「環境の経済分析」	(1999 年 9 月)
第 38 回	「複雑系の経済分析」	(2000 年 11 月)
第 39 回	「日本経済の景気循環」	(2002 年 2 月)
第 40 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	
		(2002 年 7 月・2003 年 3 月)
第 41 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	
		(2003 年 8 月・2004 年 3 月)
第 42 回	「市場と法の経済分析」	(2005 年 4 月)
第 43 回	「市場と法の経済分析」	(2006 年 4 月)
第 44 回	「統合の政治経済学」	(2008 年 5 月)
第 45 回	「統合の政治経済学」	(2009 年 3 月)
第 46 回	「制度・組織と経済発展」	(2010 年 1 月)
第 47 回	「制度・組織と経済発展」	(2011 年 1 月)
第 48 回	「人的資本の早期形成と経済格差の世代間継承」	
		(2011 年 6 月)
第 49 回	「日本企業の組織改革とパフォーマンス：企業パネルデータによる分析」	
		(2012 年 3 月)
第 50 回	「女性労働と人的資本形成」	(2012 年 3 月)

附録2 一部コンファレンスの報告要旨集

TCER コンファレンス (1)

「人的資本の早期形成と経済格差の世代間継承に関するコンファレンス」

▼ 午前セッション 座長：大森義明

学級規模縮小の学力向上効果について、同様の方法を用いた二つの研究が報告された。両者の報告から、次のような知見が得られた。

結論

- ・学級規模縮小効果について、強い根拠は得られなかったものの、可能性は示唆された。
- ・学力形成については、学校の環境だけではなく、家庭環境も非常に重要なことが示された。
- ・今後の課題として、学級規模縮小がどのようなメカニズムを経て学力に影響しているのかに関する研究の必要性が見いだされた。

◆ 報告者：北條雅一

"Education production function and class size effects in Japanese public schools"

上記報告では、2007年のTIMSSの日本に関する生徒レベルのデータから、教育生産関数の推定結果、特に学級規模縮小効果に着目した研究結果が報告された。本研究では、学級規模の効果を推定する際に生じるバイアスをなくすために、日本の義務教育段階の学級編成制度の非連続性を利用して、非連続回帰と呼ばれる手法で推定が行われている。北條氏の推定によると、統計的に有意ではないものの学級規模縮小が、生徒の学力に正の影響を与えるという結果が得られた。

◆ 報告者：赤林英夫

"学級規模縮小の教育効果：2つの自治体の学力テストデータに基づく分析結果"

上記報告では、日本の義務教育段階の学級編成制度の非連続性を利用して、学級規模縮小の学力向上効果について識別を行った研究論文2点が紹介された。

横浜市、静岡県の小学校6年、中学校3年生の学力テストそれぞれのデータを、先の北條氏と同様に、非連続回帰と呼ばれる手法で分析を行った結果、学級規模縮小の学力向上効果については、強い根拠は得られなかったものの、より低い学年では学力向上効果の可能性が示唆された。

▼ 午後セッション1 座長：永瀬伸子

このセッションでは、人的資本形成における、学校もしくは家庭環境の役割について、3つの報告がなされた。

◆ 報告者：小野塚祐紀

"Credit Constraints or Parental Background"

上記報告では、家計の所得と子供の大学進学率との強い相関はなぜあるのかを、問題意識に、JGSS のデータ(2000～2002, 2005, 2006 年)に基づく日本の大学進学率に関する研究が報告された。本研究によると、家計の所得、親の社会経済的背景とともに、子供の進学行動に影響があることが示唆された。この結果は、進学するかしないかの選択は、家計の所得、経済的状況のみならず、その他の家庭環境自体からも影響を受けていることを示唆している。この研究から、大学進学率に関する政策について、金銭的援助も重要であることに加え、アメリカにおけるヘッドスタートのように、生徒の教育環境自体を充実させることも重要であることが示唆された。

◆ 報告者：菊地信義

"Estimating The Return to Higher Education in Japan"

上記報告では、高等教育が経済社会的地位や所得に与える影響についての研究が報告された。この研究では、JGSS を用いて、特に教育年数が年間所得に与える影響について着目している。この研究では、教育年数の内生性に対処するために、個人の住んでいる県における短大、大学の定員を操作変数として推定に用いている。報告によると、一年追加的に教育年数が増加すると年間収入が 5-10% 増加、また失業する確率、喫煙者になる確率が減少するという結果が得られた。

◆ 報告者：篠崎武久

「学力の生産関数の推定」

上記報告では、小学生の学力低下問題に対して、それを政策的に改善する余地があるのかという問題意識から、2007 年から 2009 年に文科省が実施した「全国学力・学習状況調査」を用いて小学校教育費や教員一人当たり児童数が公立小学校児童のテスト結果にどう影響するかについて、学力の生産関数の推定が行った研究が報告された。この研究では、先行研究に加え、下位成績層のばらつきに与える影響も推定されている。報告によると、教育関連予算と平均点との間に統計的に有意な関係は見られない一方で、教育関連予算と下位成績層のばらつきとの間には有意な負の関係がみられ、教育予算の投入という政策的介入によってテストスコアのばらつきを動かすことができるという可能性が示唆された。

▼ 午後セッション2 座長：黒澤昌子

このセッションでは、海外、東アジアのデータを用いて、子供の学力形成、進学行動に対する学校資源、家庭環境の効果を推定した研究が2つ報告された。その後、カンファレンス最終報告として川口大司氏から、日本の義務教育における週休2日制による児童の学力形成に関する研究の報告がなされた。

◆ 報告者：小塩隆志

"What factors determine student performance in East Asia? New evidence from TIMSS 2007"

上記報告では、日本のみならず、東アジアのデータを用いて学力の決定要因、その特徴の比較に関する研究が報告された。本研究では、先行研究で指摘されていた生まれ月の違い、クラス規模の内生性、ピア効果をコントロールしたうえでの推定が行われた。結果、生まれ月の効果、ピア効果についてはどの国でも確認できた。とくに注目すべきは、ほとんどの国において学力については本人、家族の属性の要因が学校に関する要因よりも大きいことであり、経済的・社会的不利な児童に対する調整的な支援が必要という政策的示唆を得た。

◆ 報告者：吉田あつし

"The gender gap in higher education in Thailand: Why are girls more likely to advance to upper schools than boys?"

上記報告では、タイにおいて女性の大学進学率のみならず、その他の高等教育を受けたものの割合が男性よりも高いことについて、男女間の高等教育の収益率の推定を行った。結果として、仮説どおり女性の大学教育の収益率の収益率が高いことが分かった。また、最終学歴を決める年齢において、学校選択に家庭要因がどのような影響を与えるのかについて多項ロジット分析を行った結果、家庭要因をコントロールしたうえでも、女性は大学進学する確率が高い傾向があることが報告された。

◆ 報告者：川口大司

"School-day Reduction, Parental Background, and Students' Time Use"

上記報告では、日本における義務教育における週休2日制の導入の効果に関する研究の報告が行われた。具体的には、2002年における週休2日制による授業日の減少分の時間が家庭でどのように使われているのかについて社会生活基本調査によって検証された。また、同時にTIMSSのデータを用い、週休2日制の導入による学力への影響が推定された。報告によると、2002年の週休2日制の導入前後で家庭での学習時間はおよそ130%増加し、学力テストの結果は30%増加した。また、週休2日制の影響は親の社会経済的バックグラウンドによって異なり、裕福な家計ほど教育時間を延ばしているという結果が得られた。

TCER コンファレンス (3) 「女性労働と人的資本形成に関するコンファレンス」

第1報告

藤井麻由氏（一橋大学経済研究所 世代間問題研究機構）

「出産後の母親の就業行動が子どもの発育に及ぼす影響について：米国のパネルデータによる実証分析」

アメリカのデータ (National Longitudinal Study of Youth 79 :1979 年に 14 から 21 歳だった男女 12682 人を追跡している調査および NLSY79 Children and Young Adults : NLSY79 の対象となっている女性の子どもに関する情報を 1986 年から追跡的に収集している調査) を用いて、出産後 6、12、24 週間 で復職する場合に子どもの発育に与える影響を検証した。サンプルは、1988 年から 1994 年までに生まれた子ども 1098 名である。先行研究においては、1 時点のみに着目し、発育が遅れているために母親が復職するタイミングが遅くなるといった内生性への対処法に問題があったが、本研究においては、複数時点に関して分析し、子どもの発育の決定式と母親の時間の決定式を同時推計することで内生性に対処している。

分析の結果、1~2 歳児の知的精神面の発育については、12 週以上家にいることが有意により影響を与える、1~2 歳児の身体的発育については、6 週以上家にいることが有意により影響を与えていた。また、4~5 歳時の問題行動については、12 週以上家にいることが有意に問題行動を減らしていた。以上の結果から、出産後母親が家にいることは子どもの発育に対して正の効果を及ぼし得ること、母親の時間と子どもの発育の関係は指標によって異なる傾向があることが明らかになった。

第2報告

臼井恵美子氏（名古屋大学）

「Employer Learning, Job Mobility, and Wage Dynamics」

アメリカのデータ (National Longitudinal Study of Youth 79 :1979 年に 14 から 21 歳だった男女 12682 人を追跡している調査) を用いて、企業が学ぶ従業員の労働生産性 (employer learning) は、すべての企業が知り得るもの(public)か、知り得ないもの(private)かについて検証した。サンプルは、8 年以上教育を受けた男性に限定した。

先行研究においては、試験の点数が賃金に影響を与えていたら public learning、勤続年数が賃金に影響を与えていたら、private learning であるとしており、両方の説がある。

本研究においては、新しい方法を開発して検証する。それは、public learning であれば、賃金が経験に対して concave であり、private learning であれば、勤続年数に対して concave であると仮定する方法である。その場合に、企業との相性と勤続年数の相関を考慮にいれなければならないため、差分の賃金関数を推定した。

分析の結果、学歴別にみてみると、高卒の人では、最初の 10 年間 public learning であり、大卒では、経験年数が 8 年以上であれば public learning であることが明らかになった。また、職種別にみてみると、サービス業の人では public learning であるが、マネージャーでは private learning であることが明らかになった。

第3報告

永瀬伸子（お茶の水女子大学）

「女性の就業と出産・子育てに与える職場環境の影響」

お茶の水女子大学文部科学省委託事業「ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和」研究プロジェクト(2008~2012)で、2011年2~3月および5月に実施した日本国内に居住する26~38歳の女性を対象にしたアンケート調査（住民基本台帳から層化二段抽出法を用いてサンプリングした）の結果を用いて、女性の就業継続要因および結婚・出産タイミングの影響要因を検証した。

分析の結果、結婚を決める頃は、賃金が高いほど、育児休業制度があるほど就業継続していた。結婚後は、仕事時間の融通性、育児休業制度があること、夫の収入見通しへの不安、親の家事・育児協力を見込めることが、学校卒業時の就業継続意志が、正社員継続を推進していた。出産後は、出産前の企業の子育てサポートの雰囲気、妻の年収の高さ、学校卒業時の就業継続意志が正社員継続を推進していた。

また、結婚・出産タイミングの影響については、仕事と家庭の両立ができそうである見通しがあるほど交際期間は長期化し結婚が遅れること、大卒正社員離職者は交際期間を長期化し正社員での就業期間を伸ばした後に離職していること、大卒出産後の正社員継続者はタイミングを見計らってようやく出産していること、出産タイミングの遅れは子どもを持たない割合を引き上げることが明らかになった。また、育児休業制度があること・モデルがいる職場であることは、十分に利用しやすい職場にはなっていないため、出産タイミングを早めるよりは、むしろタイミングを遅らす可能性があることが明らかになった。

お茶の水女子大学研究員による報告

「子どもを持つことを躊躇する要因」

山谷真名

有配偶正社員女性に対するグループ・インタビューの結果、子育てしながら働きにくい職場であること、妻が家事を担っていることにより、子どもを持つことを躊躇している女性たちの存在が明らかになった。また、WEBアンケート調査の分析によって、出生意欲があつても、「子育てしやすい職場」よりも「子育てしにくい職場」の場合に子どもの数が少ないとこと、また、「子ども2人」よりも「子どもいない」「子ども1人」の場合に子育てしにくい職場であることが明らかになった。

「キャリア形成意識とキャリア選択」キム スヒヨン

無作為抽出アンケート調査の分析によって、初期キャリア意識9項目のうち、「長く勤務できそうである」と「女性が活躍している」が就業キャリアに正の影響を与えていていることが明らかになった。また、WEBアンケート調査の分析によって、キャリア形成志向とともに、夫の退社時間が早いほど、夫の家事育児割合が高いほど、妻が仕事をすることに対する夫の賛成度が高いほど、妻が現在パート等ではなく、正社員を選択していることが明らかになった。

「保育園及び学童保育の利用状況と満足度－第一子年齢と地域別にみた分析－」寺村絵里子

1歳時点で、地域別に認可外保育園の利用割合をみると、首都圏で1割を超えており、北陸、東海に比べて高い。利用の理由として、6割の者が認可保育園に入園できなかつたと回答している。また、保育園を利用しなかつた理由として、首都圏では、「入園できなかつた」と回答した割合が他の地域と比べると高かった。

4歳時点で子どもを幼稚園に預ける現在有業の母親は保育園に子どもを預けていた母親に

比べ、子を手元で育てるべきという母親規範が強く、特に首都圏では「専業主婦は社会的に認められていない」と感じている者の割合が高かった。

附録 3 TCER 定例研究会リスト

日 時 2011/4/7 (木) 16:30～18:00

場 所 磯野研究館3階 研究集会室

報告者 田中知美氏 (Arizona State University)

題 名 "Exchange Economies with Indivisibilities and Finitely Many Agents" (with Marcus Berliant)

日 時 2011/4/19 (火) 16:30～18:00

場 所 第2研究棟2階

報告者 斎藤哲哉氏 (ニューヨーク州立大学バッファロー校)

題 名 "Urbanization Increases the Velocity of Money: A Money-Search Model and Evidence"

日 時 2011/4/21 (木) 16:30～18:00

場 所 磯野研究館 3階 研究集会室

報告者 石川竜一郎氏 (筑波大学)

題 名 "Beauty Contests and Asset Prices under Asymmetric Information" (with Noritaka Kudoh)

日 時 2011/4/28 (木) 16:30～18:00

場 所 磯野研究館 3階 研究集会室

報告者 奥井 亮氏 (京都大学経済研究所)

題 名 "The Binarized Scoring Rule of Belief Elicitation" (with Tanjim Hossain)

日 時 2011/5/10 (火) 16:30～18:00

場 所 第2研究棟2階

報告者 澤田 充氏 (日本大学)

題 名 "Interbank Networks in Prewar Japan: Structure and Implications"
(coauthored with Tetsuji Okazaki)

日 時 2011/5/12 (木) 16:30～18:00

場 所 磯野研究館 3階 研究集会室

報告者 小原一郎氏 (UCLA)

題 名 "On Collusion in Bertrand Competition"

日 時 2011/5/17 (火) 16:30～18:00

場 所 第2研究棟2階

報告者 Worawat Margssiri (Fordham University)

題 名 "The Impact of Holdup Problems in Early Supplier Involvement on New Product Development Preference"

日 時 2011/5/19 (木) 16:30～18:00

場 所 磯野研究館 3階 研究集会室

報告者 宇井貴志氏 (横浜国立大学)

題 名 "Global Games and Ambiguous Information: An Experimental Study"

日 時 2011/5/24 (火) 16:30～

場 所 経済研究所 4階 共同研究室

報告者 澤田康幸 (東京大学)

題 名 "How is Consumption Smoothed against Income and Asset Shocks Induced by an Earthquake? The Case of the Chuetsu Earthquake" (with Hidehiko Ichimura and Satoshi Shimizutani)

日 時 2011/5/26 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3階 研究集会室
報告者 高宮浩司氏 (新潟大学)
題 名 "Complexity Consideration on the Existence of Strategy-Proof Social Choice Functions"

日 時 2011/5/31 (火) 16:30～18:00
場 所 第2研究館 2階
報告者 Marcus Asplund (Royal Institute of Technology, Professor)
題 名 "Did the Swedish Tobacco Monopoly set Monopoly Prices?"

日 時 2011/6/7 (火) 16:30～
場 所 経済研究所 4階 共同研究室
報告者 堀井 亮氏 (東北大)

題 名 "Natural Disasters in a Two-Sector Model of Endogenous Growth: An Extension to Non-Insurable Risks" (with Masako Ikefuji)

日 時 2011/6/9 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3階 研究集会室
報告者 林 貴志氏 (テキサス大学オースティン校)
題 名 "Consistent Updating of Social Welfare Functions"

日 時 2011/6/14 (火) 16:30～18:00
場 所 第2研究棟 2階
報告者 植杉威一郎 (一橋大学)
題 名 "Effects of a Mega Bank Merger on the Borrowing Costs and Firm-bank Relationships" (coauthored with Taisuke Uchino)

日 時 2011/6/16 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3階 研究集会室
報告者 森本脩平氏 (大阪大学大学院博士課程)
題 名 "Ascending Auction with Income Effect: Strategy-proof and Efficient Allocation Rules of Heterogeneous Indivisible Goods" (joint with Shigehiro Serizawa)

日 時 2011/6/21 (火) 16:30～
場 所 経済研究所 4階 共同研究室
報告者 柳川範之氏 (東京大学)・平野智裕氏 (東京大学)
題 名 "Asset Bubbles, Endogenous Growth, and Financial Frictions"

日 時 2011/6/21 (火) 16:30～18:00
場 所 第2研究棟 2階
報告者 中嶋 亮氏 (横浜国立大学)
題 名 "Localized Knowledge Spillovers and Patent Citations: A Distance-based Approach" (with Yasusada Murata, Ryosuke Okamoto, Ryuichi Tamura)

日 時 2011/7/5 (火) 16:30～
場 所 経済研究所 4階 共同研究室
報告者 Robert Dekle (University of Southern California)
題 名 "A Quantitative Analysis of China's Structural Transformation" (with Guillaume Vandenbroucke)

日 時 2011/7/5 (火) 16:30～18:00
場 所 第2研究棟 2階
報告者 中島賢太郎氏 (東北大)
題 名 "Transactions as a Source of Agglomeration Economies: Buyer-Seller Matching in the Japanese Manufacturing Industry"

日 時 2011/7/12 (火) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3階 小集会室
報告者 杉田洋一氏 (Stockholm School of Economics)
題 名 "Matching, Quality, and Comparative Advantage: A Unified Theory of Heterogeneous Firm Trade"

日 時 2011/7/14 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3階 研究集会室
報告者 鈴木彩子氏 (早稲田大学)
題 名 "Asymmetric Bidding and Participation Between Incumbents and Entrants in Electric Power Procurement Auctions"

日 時 2011/7/19 (火) 16:30～
場 所 経済研究所 4階 共同研究室
報告者 宮川 努氏 (学習院大学)
題 名 "Product Switching and Firm Performance in Japan? Empirical Evidence in the Japanese Manufacturing Sector - "

日 時 2011/7/21 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3階 研究集会室
報告者 三浦慎太郎氏 (ワシントン大学セントルイス大学院博士課程)
題 名 "Manipulated News: Electoral Competition and Mass Media"

日 時 2011/7/21 (木) 16:30～18:00
場 所 マーキュリータワー 5階 会議室
報告者 Richard Baldwin (Graduate Institute of International and Development Studies)
題 名 "Gravity Chains: Estimating the gravity model when trade in parts is important"

日 時 2011/10/4 (火) 16:30～18:00
場 所 第2研究館 217室 (2階)
報告者 和久津尚彦氏 (獨協大学)
題 名 "Maintaining Capital in the Presence of Obsolescence"

日 時 2011/10/6 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)
報告者 Professor Ezra Einy (Ben-Gurion University)
題 名 "Characterization of the Shapley-Shubik Power Index Without the Efficiency Axiom" (with Ori Haimanko)

日 時 2011/10/7 (金) 16:30～18:00
場 所 マーキュリータワー 4F GSCM Conference Room 3403
報告者 神取道宏氏 (東京大学)
題 名 "Towards a Belief-Based Theory of Repeated Games with Private Monitoring: An Application of POMDP"

日 時 2011/10/11 (火) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3階 小集会室
報告者 Andres Akerman (Stockholm University)
題 名 "A Theory on the Role of Wholesalers in International Trade"

日 時 2011/10/20 (木) 17:00～18:00*
場 所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)
報告者 竹内 幹氏 (一橋大学)
題 名 "The concavity of time discount function: An experimental study"

- 日 時 2011/10/25 (火) 16:30～18:00
場 所 第2研究館 217室 (2階)
報告者 Martin Hemmert (Korea University Business School)
題 名 "Cultivating University-Industry Research Collaborations in Korea: The Role of Social Capital"
- 日 時 2011/10/27 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)
報告者 榆井 誠氏 (一橋大学)
題 名 "Beauty contests and fat tails in financial markets"
日 時 2011/11/1 (火) 16:30～18:00
場 所 第2研究館 217室 (2階)
報告者 西田充邦氏 (Johns Hopkins University)
題 名 "Explaining Reallocation's Apparent Negative Contribution to Growth in Deregulation-Era Developing Countries"
- 日 時 2011/11/10 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)
報告者 東 陽一郎氏 (岡山大学)
題 名 "Comparative Impatience under Random Discounting: An application to Demand for Money"
- 日 時 2011/11/15 (火) 16:30～
場 所 経済研究所 4階 共同研究室 (5)
報告者 及川浩希氏 (東北大学)
題 名 "Firm-level Volatility and Business Cycles"
- 日 時 2011/11/15 (火) 16:30～18:00
場 所 第2研究館 217室 (2階)
報告者 Dainn Wie 氏 (政策研究大学院大学)
題 名 "Projection bias and divorce cooling-off periods"
- 日 時 2011/11/17 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)
報告者 渡辺安虎氏 (Northwestern University)
題 名 "Entry by Acquisition: Estimates from a Two-sided Matching Model with Externality"
- 日 時 2011/11/22 (火) 16:30～
場 所 経済研究所 4階 会議室
報告者 太田聰一氏 (慶應義塾大学)
題 名 「大学進学率の上昇は大卒就職率を低下させたか？」
- 日 時 2011/11/24 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)
報告者 Professor In-Ho Lee (Seoul National University)
題 名 "Moral Hazard and Forbearance in Financial Regulation"
幹 事 国本 隆 [経済学研究科](takashi_kunimoto@econ.hit-u.ac.jp)
- 日 時 2011/11/29 (火) 16:30～18:00
場 所 第2研究館 217室 (2階)
報告者 田中隆一氏 (政策研究大学院大学)
題 名 "Estimating the effects of pro-natal policies on residential choice and fertility (co-authored with Ryo Nakajima)"

日 時 2011/12/6 (火) 16:30～
場 所 経済研究所 4 階 会議室
報告者 上田貴子氏 (早稲田大学)
題 名 "Education and Intergenerational Transmission of Earnings: An Evidence from South Korea and Japan"

日 時 2011/12/9 (金) 16:30～
場 所 経済研究所 4 階 共同研究室 (5)
報告者 氏家清和氏 (筑波大学)
題 名 「放射性物質汚染の恐れがある農畜産物への消費者評価」

日 時 2011/12/9 (金) 16:30～18:00
場 所 マーキュリータワー 4F GSCM Conference Room 3403*
報告者 釜賀浩平氏 Kohei Kamaga (早稲田大学)
題 名 "Extended anonymity and Paretian relations on infinite utility streams"
(with Tsuyoshi Adachi and Susumu Cato)

日 時 2011/12/13 (火) 16:30～
場 所 経済研究所 4 階 共同研究室 (5)
報告者 細野 薫氏 (財務省)
題 名 "Financial Frictions and Misallocation"

日 時 2011/12/15 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)
報告者 Wenming Wang (Graduate School of Economics, Nagoya University)
題 名 "Tax competition and fiscal equalization in a repeated game setting" (with Hikaru Ogawa)

日 時 2011/12/22 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)
報告者 山本祐一氏 Yuichi Yamamoto (University of Pennsylvania)
題 名 "Individual Learning and Cooperation in Noisy Repeated Games"

日 時 2012/1/10 (火) 16:30～18:00
場 所 経済研究所 4 階 会議室
報告者 西立野修平氏 (オーストラリア国立大学)
題 名 "Relationship between Foreign Direct Investment and Exports: New Evidence from Product-Level Data"

日 時 2012/1/12 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)
報告者 赤星 立氏 (早稲田大学基幹理工学部)
題 名 "A necessary and sufficient condition for stable matching rules to be strategy-proof"

日 時 2012/1/17 (火) 16:30～
場 所 経済研究所 4 階 共同研究室 (5)
報告者 堀 雅博氏 (一橋大学)
題 名 "Do Households Smooth Expenditure over Anticipated Income Changes? Evidence from Bonus Payments to Public Employees in Japan"

日 時 2012/1/17 (火) 16:30～18:00
場 所 第2研究館 217室 (2階)
報告者 富浦英一氏 (横浜国立大学)
題 名 "Multi-plant operation and corporate headquarters separation: Evidence from plant-level data"

日 時 2012/1/19 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)
報告者 渡辺隆裕氏 (首都大学東京)
題 名 "Real Options and Signaling in Strategic Investment Games "

日 時 2012/1/24 (火) 16:30～18:00
場 所 第2研究館 217室 (2階)
報告者 鶴 光太郎氏 (経済産業研究所)
題 名 「非正規雇用の幸福度・賃金・正規化と求められる政策対応—RIETI「派遣労働者の生活と求職行動に関するアンケート調査」から得られた知見」

日 時 2012/1/26 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)
報告者 石川竜一郎氏 (筑波大学)
題 名 "Core and Competition on a Wicksell's triangle"

日 時 2012/1/27 (金) 16:30～18:00
場 所 マーキュリータワー 4F GSCM Conference Room 3403*
報告者 花園 誠氏 (名古屋大学)
題 名 "Information Aggregation in Bargaining"
日 時 2012/1/29 (日) 13:30～17:00
場 所 マーキュリータワー 5階 3506室
報告者 1. 清田耕造 (横浜国立大学) [13:30-14:30]
題 名 "Productivity, Markup, Scale Economies, and the Business Cycle: Estimates from Firm-level Panel Data in Japan"
報告者 2. Lex Zhao (神戸大学) [14:45-15:45]
題 名 "Policing Foreign Tainted Products in a Global World"

報告者 3. 木村福成 (慶應義塾大学)[16:00-17:00]
題 名 "How did the Japanese Exports Respond to Two Crises in the International Production Networks?: The Global Financial Crisis and the East Japan Earthquake"

日 時 2012/1/31 (火) 16:30～
場 所 経済研究所 4階 共同研究室 (5)
報告者 SungJin Cho 氏 (ソウル国立大学)
題 名 "The Free Installment Puzzle"

日 時 2012/2/5 (日) 10:30～12:00
場 所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)
報告者 Professor Olivier Tercieux (Paris School of Economics)
題 名 "Subgame Perfect Implementation under Information Perturbations and the Hold-Up Problem"

日 時 2012/2/28 (火) 15:00～17:00
場 所 経済研究所 4階 共同研究室 (5)
報告者 齋藤有希子氏 (富士通総研)
題 名 "Rising Wage Inequality Within Firms: Evidence from the Japanese Health Insurance Society Data"

日 時 2012/3/8 (木) 14:40～18:00
場 所 マーキュリータワー 5 階 経済学研究科セミナー室 (3506 室)
磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)
報告者 1. Professor James Schummer (Northwestern University) [14:40-16:10]
題 名 "Assignment of Arrival Slots"
報告者 2. Professor John Conley (Vanderbilt University)
題 名 "A Dixit-Stiglitz general equilibrium model with oligopolistic markets:
Enough is enough"

日 時 2012/3/27 (火) 16:30～18:00
場 所 第 2 研究館 217 室 (2 階)
報告者 Byoung Heon Jun (高麗大学), Elmar G. Wolfstetter (Humboldt University of Berlin)
題 名 "Security bid auctions for agency contracts"

附録4 緊急課題対応プロジェクト（震災対応プロジェクト）

要旨

マクロ経済

大震災後の鉱工業生産は著しい落ち込みを経験した。同時期の輸出や在庫の動きから見て、その主な原因は供給能力の低下にあったといえる。すなわち製造業企業が形成していたサプライチェーンの一部に損害があったことが深刻な負の供給ショックの連鎖をもたらした。一方で第3次産業の活動も大幅に落ち込んだ。その原因としては先行き不透明感の増大などのほか、消費の自粛という要因があった。

以上のような要因は一時的なものであり、復興需要の増大に伴って解消していくものと考えられる。より長期的な問題は電力不足などの新たな「日本リスク」によって企業が日本離れを起こして潜在成長率を押し下げる可能性である。人材育成を進め、頭脳流出を防ぐための政策を打ち出す必要がある。

財政

復興のための財政支出は短期間に集中的に行われる。そのための財源調達の基本原理は「課税平準化理論」によって与えられる。すなわち中長期的にならして課税することが望ましい。ただし、現在の日本は社会保障の一部を国債で賄っており後世につけを回している。したがって、同じく課税平準化理論にもとづけば、負担の大きい社会保障給付の財源確保のために早急に増税することが望ましい。

ただし、もし社会保障のための早期の増税が実現困難ならば、次善の策として、復興のための増税を早期に行ったほうが全体で見た課税が平準化される。実行された政策は、次善の策をとったともいえる。

復興財源としては、課税における中立の原則から、消費税を用いることが望ましい。ただし消費税は被災者にもかかってしまうため、所得税を併用することを提言した。実行されようとする政策は、復興財源として所得税を用い、社会保障財源として消費税を用いるとしたが、今後の税収構造は、所得課税よりも消費課税へ比重を高めることが望まれる。

国際経済

震災に伴うサプライチェーンの寸断は、当初は生産ネットワークの脆弱性を意味するものと考えられていた。しかしその後の日本の輸出データはむしろ生産ネットワークの安定性を示すものとなっている。しかし生産ネットワークが安定だということは一度、空洞化が進むと元に戻らなくなる危険性があるということでもある。一部の大手製造業は将来の災害リスクに備えるために部品調達先の多角化を進めており、震災の影響で供給網の海外移転が加速する可能性もある。このような空洞化を回避するためには、国内の事業環境を改善するとともに、日本企業の輸出相手国との貿易自由化を推進しなければならない。

一方で深刻な影響が出たのは日本の食品輸出である。このようなリスクを回避するためには、信頼性の高い検査体制を構築・運用することで自ら疑念を晴らすとともに、日頃から食品の安全基準を共有できるよう、FTA締結などを通じて経済統合を進めていくことも重要である。

国民生活

震災は被災地の労働市場に大きな打撃を与えた。岩手・宮城・福島 3 県の失業率は 10%台に到達していたものとみられる。これら 3 県の雇用情勢は中長期的に見て予断を許さない。これまで低賃金を武器に工場を誘致してきたもののこうした工場の海外移転が進みつつあった。よって被災した事業所がそのまま戻ってくるとは考えにくい。若者を中心に労働者の一部は大都市部に流出するものとみられる。一方、多くの中高年労働者は土地を離れることが難しいので、雇用が年齢や学歴で制限されにくい産業を地元で育てていくことが重要である。

震災による無業者増加への対策としては、生活保護認定の条件緩和や最低賃金の引き上げには慎重であるべきである。重要なのは求職と求人を結ぶ、職業紹介や職業訓練の強化である。

被災地の「地域包括ケア」には調整のハブとしてのプライマリ・ケア・チームが必要であり、質の高い家庭医の養成が必須である。さらに個々の患者だけでなく地域全体が抱える問題を「診断」し解決するためのデータベースと、それに基づいた将来ビジョンが必要である。

震災は次世代の人的資本にマイナスの影響を及ぼす可能性があり、これを防ぐ必要がある。そのためには資金面での支援の受け皿見直しのほか、東北地方の高卒者の受け皿として、公的機関と高等教育機関の役割が期待される。

エネルギー政策・産業政策

原発停止が広がるなか、経済的なインセンティブ（誘因）を活用して電力需要を効率的に抑制することを検討すべきである。再生エネルギーの普及には 10~20 年単位の時間が必要である。当面は原発に代わる即効薬はない。ただ、太陽光発電関連ベンチャーが成長すれば産業構造転換の契機となりうる。長期的には市場メカニズムの活用が有効である。ただし寡占化の弊害もあるので競争と規制の配合の在り方について議論を深める必要がある。

環境エネルギー分野での技術革新を促進するには、電力使用の機会費用を価格に適切に反映させる仕組みが必要である。再生エネルギーの買い取り制度にはそのような効果は期待できない。産業界は研究開発成果を世界市場で活用していく戦略を遂行していくべきである。

国土計画・食の安全

被災地の復興においては公共財を提供する政府の役割が大きい。そして、国、県、市町村、民間の役割を組み合わせる必要がある。安全な高台や内陸への移転に伴う代替地の迅速な確保と用途変更を可能にする立法措置については国が率先して方針決定を行い、具体的な土地利用変更の作成は市町村に任せ、街の施設整備では民間の活力を生かすなどの役割分担が重要である。

高齢化と人口減少が深刻な被災地の復興は、中長期的に必要な経済再生を念頭に計画されるべきである。グローバル化の果実を享受できる産業の再興という視点や、生活水準を長期的に維持するために都市機能を集積させるコンパクトシティー等の視点に沿った都市建設設計画の検討が有益である。

原発問題は将来の電力需給や日本経済の成長力に大きな影響を持つ。安全な原発の再稼働を可能にするため、事故原因の徹底検証が必要である。原子力損害賠償法の免

責規定が電力会社のモラルハザードを引き起こした可能性がある。免責規定は事前の厳格な安全規制を伴うべきであり、さらに、原発推進側と規制の立場の利益相反を回避するため、原子力の安全規制に専従する独立機関の設立が望まれる。

原発事故の後に食品の買い控えが起こった。これは、情報不足下で放射性物質に汚染された食品の安全性を懸念する消費者が採った合理的な行動である。検査頻度を高めるなど検査態勢を改め、情報開示を徹底することが求められる。一定水準以上の放射線量が計測された市町村で生産された產品については全量検査を実施し、出荷自粛を要請する場合には生産者への補償措置が必要である。

農林水産業は高齢化が進んでいる。後継者問題と生産コストの双方の観点から農地や漁港の集約と大規模経営化が求められる。大規模化と、企業経営センスを持った若い経営者の参入を促進するため、農業生産法人等の設立に関する規制緩和を行うことが重要である。

附録 5 個別研究プロジェクト報告書

(1)

研究題目	不完全観測の動学ゲーム理論の応用	
申請者（共同研究の場合は代表者）研究実施責任者	関口 格	
所属機関及び職名	京都大学経済研究所・准教授	
1. 研究実施概要		
<p>研究の目的は、不完全観測の動学ゲームにおける近年の理論的成果を、契約理論・産業組織論・国際経済学の諸問題に応用することである。本研究の基盤をなすのは不完全観測の繰り返しゲームの理論一般だが、これは近年の発展が著しい分野であり、一般的な不完全観測構造下でのフォーク定理の成立条件が明らかになりつつあるなど、数学的にも質の高い様々な結果が得られているところである。これに比して、これら理論的成果の応用はまだこれから段階にあり、応用研究をテーマにする本研究の意義は大きいと考える。</p> <p>主要な研究成果は、繰り返しゲームにおける複数接触の効果に関するものである。ここで複数接触とは、同じ形をした複数のゲームを同時にプレーすることを意味している。つまりここでの分析対象は、同じ形をした複数のゲームを同時に繰り返しプレーする、という構造を持った繰り返しゲーム一般である。そして複数接触のある繰り返しゲームが、1つのゲームのみを繰り返しプレーする形のゲームに比べ、均衡の構造、とりわけ均衡として達成可能な（1ゲーム当たり）協調レベルにおいてどれだけ異なるのかを明らかにするのが、複数接触の効果の分析である。これは産業組織論における多市場接触効果、すなわち寡占企業が複数の市場で同時に操業しているという事実それ自体がカルテル促進的かどうか、についての議論を源流を持つ。複数接触は多市場接触を一般化した概念で、その理論的成果は長期的関係にあるチームにおけるマルチタスク、多数の製品についての関税協調、入札談合の文脈において複数工事を同時に入札にかけることの意義の分析などに応用可能である。</p> <p>具体的な成果は2つある。1つは、需要が確率的に変動する市場環境における多市場接触の効果についての分析である。具体的には、寡占企業が複数の市場で同時に操業し、各市場の需要構造は市場間および時間を通じて独立同一の確率変数に依存して定まる仮定する。各期の各市場の状態は、その期にならないとわからない。この設定において需要の確率的変動は、変動がない場合に比べてカルテルを維持可能にする割引因子の範囲を厳密に狭め、その意味でカルテル抑止的な要因であることを示した。しかし同時に、この抑止効果は他の条件を一定にして市場数を増やすと弱まり、特に市場数が無限となる極限においてはゼロに収束することも示した。重要な含意は、多市場接触効果はその極限において、需要の確率的変動によるカルテル抑止効果を完全に打ち消すということである。なお、このモデルにおける需要の確率的構造の定式化は、変動需要下のカルテルについての古典的分析である Rotemberg and Saloner のそれと同じである。また、Rotemberg and Saloner モデルにおける多市場接触効果については、市場数が少數</p>		

の場合についてはBernheim and Whinston の分析がある。今回の成果は、既存研究を一般の市場数に拡張したものであり、また市場数についての極限定理を考えた点が新しいといえる。

もう1つの具体的な成果は、不完全公的観測の囚人のジレンマ型繰り返しゲームにおける複数接触の効果についての分析である。このモデルは、多市場接觸またはマルチタスクの状況の定式化と解釈できる。このクラスの繰り返しゲームについては、Matsushima あるいはKobayashi and Ohta の先行研究があるが、これらの論文は対称的な利得構造を仮定して対称戦略による均衡を専ら考えている。これに対し本研究では、一般的な利得構造の下で非対称戦略均衡に分析の範囲を広げている。不完全観測ゆえに対称均衡で達成できる利得レベルが大きくない環境において、非対称戦略が最適となる可能性を示した。また、複数接觸が最大限達成可能な1ゲーム当たり協調レベルを上昇させる条件や、複数接觸下での最適均衡の形状の導出などを行った。

なお、本研究のテーマに関する複数回の会議を開催し、内外の研究者と研究成果に関するディスカッションを行った。また成果の取りまとめに際し、大学院生をリサーチアシスタントとして雇い助力を得た。

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

上記の2つの成果を、2本の学術論文に取りまとめ中である。ともに完成し次第、TCER Working Paper Series に投稿する。

(2)

研究題目 プロダクト・イノベーション創出に向けた競争政策に関する研究

申請者（共同研究の場合は代表者）研究実施責任者 西川浩平

所属機関及び職名 摂南大学経済学部講師

2. 研究実施概要

新製品や新サービスの市場投入（プロダクト・イノベーション）は企業に利潤をもたらすことで、企業がイノベーション活動を実施するインセンティブとなり、成長の源泉となる。このプロダクト・イノベーションによる経済的なアウトカムの評価は、イノベーション政策との関連も含めて大きな関心を集めしており、様々な手法で分析が試みられている。例えば、近年の内生的成長理論の研究において、プロダクト・イノベーションを通じた経済成長は盛んに議論されている（Grossman and Helpman, 1991, Aghion and Howitt, 1992, Klette and Kortum, 2004 など）。また、実証研究においても、Crépon et al. (1998) や同様のアプローチを用いた分析（Jefferson et al., 2006, Duguet, 2006 など）においてプロダクト・イノベーションが企業の生産性や収益性にポジティブな影響を与えることが示されている。

ただし、プロダクト・イノベーションと経済的なアウトカムの関係を評価するに当たっては、実現したプロダクト・イノベーションを、「イノベーション活動を実施した企業にとって新しい製品の投入」と「イノベーション活動を実施した企業が属する市場にとっても新しい製品の投入（以降、革新的なプロダクト・イノベーションと呼ぶ）」の二つに分けることが重要である（OECD, 1992, 1996, 2005）。これは単なる便宜上の分類に留まらず、プロダクト・イノベーションの経済的アウトカムを評価する際に二つの面から重要な視点となる。第一に、革新的なプロダクト・イノベーションはイノベーションを実現した企業の経済的アウトカムに大きな影響を与える可能性がある。革新的なプロダクト・イノベーションは企業に一時的な市場支配力を与えることによって企業の利潤を強く押し上げうる（Petrin, 2002）。第二に、革新的なプロダクト・イノベーションはイノベーションを実現した企業「以外の」企業の経済的アウトカムに大きな影響を与える。イノベーションが有する技術的な波及効果は理論・実証の両面から長きにわたり注目を集めてきたが、その中でも革新的なイノベーションを実現した企業から特に大きな波及が生じると予想される。近年の内生的成長理論

（Grossman and Helpman, 1991, Aghion and Howitt, 1992, Klette and Kortum, 2004 など）では技術的なフロンティアにいる企業からの波及が重要な役割を果たしており、また実証的にも Xu (2006) などがフロンティアからの波及を組み入れた形で分析を行なっている。さらに、技術的な波及効果の存在はイノベーション政策との関連で不可欠な論点となる（Spence, 1984）。革新的なプロダクト・イノベーションが強い波及効果を持つのであれば、イノベーション活動を行う主体はその成果を専有できなければ、（Arrow, 1962）、そういう意味でイノベーションを促進する政策（例えば、企業のイノベーション活動に対する補助金などの財政支援）が有効に機能しうる。

しかしながら、Duguet (2006)を除く上記の先行研究では、「プロダクト・イノベーションの革新性」に十分な注目がなされた分析が行われていない。Duguet (2006)にお

いても、革新性のあるイノベーションを実現するのに重要な要素が何か、革新性のあるイノベーションが企業の成長性にどのように寄与するかといった点が関心となっており、革新性のあるイノベーションの技術的波及効果や政策に係る分析が行われているとは言えない。また、我が国の革新的なプロダクト・イノベーションの特徴を分析した論文として、科学技術政策研究所第1研究グループ（2010）、西川ら（2010）があるが、政策を通じた革新性のあるイノベーションの創出という視点からの分析が十分に行われているとは言えない。

以上を踏まえて、本研究では科学技術政策研究所第1研究グループ（2010）、西川ら（2010）の結果を踏まえつつ、プロダクト・イノベーションの画期性とそれを考慮に入れた政策介入について分析を行った。まず、革新的なプロダクト・イノベーションによる経済的アウトカムについて二つの側面から実証的に評価する。一つ目は、プロダクト・イノベーションの革新性がイノベーションを実現した企業の売上高に与えた影響である。市場にとって新しい製品は競合他社の製品からの代替性が低く、競争にさらされにくくと考えられるため、当該企業に大きな収益をもたらす可能性がある。また、既存製品の売上高への影響も見逃すことができない。新製品の市場投入は「自社の」既存製品とも競合しうる（カニバリゼーション）。カニバリゼーションの程度が大きければ、プロダクト・イノベーションによる収益が既存製品の売上高減少によって相殺されることも考えられる。本研究では、企業の売上高を新製品からのものと既存製品からのものに分けることによってこの点を分析する。二つ目は、プロダクト・イノベーションの革新性と技術的な波及効果の関係である。革新的なプロダクト・イノベーションの成果がどのような経路で他企業に波及しているのか、波及した技術が他企業の経済的なアウトカムに繋がっているのかという点について、企業の技術提供と技術取得に関する情報から分析を行った。

二つの側面から経済的アウトカムの評価を行った上で、最後にそれらを踏まえてイノベーション政策に焦点を合わせた議論を行った。ここでは、情報源、収益の保護手段、公的助成の有無の面から革新的なプロダクト・イノベーションを実現した企業の特徴を描写することで、望ましい政策介入について示唆を得ることを目的としている。

以上のように革新的なプロダクト・イノベーションについて、政策展開を含む包括的な分析を加えた先行研究は筆者の知る限り存在せず、本研究は既存のイノベーション研究に貢献するものと考える。なお、本研究では、科学技術政策研究所第1研究グループ（2010）、西川ら（2010）と同様、日本における直近のイノベーション調査であるJNIS2009を用いて実証分析を行った。イノベーション調査を用いた分析はプロダクト・イノベーションの革新性を含むイノベーションの多様な側面について、企業レベルの情報を得られる点で強みを有する。また、JNIS2009の結果を先行研究と照らしあわせることで、頑健な議論を行うことも可能となる。

プロダクト・イノベーションの画期性とそれを踏まえた政策介入に焦点を合わせた本研究より得られた知見は次の通りである。革新的なプロダクト・イノベーションによる経済的アウトカムについては、まずプロダクト・イノベーションの革新性とイノベーションを実現した企業の売上高に関しては、革新的なプロダクト・イノベーションを実現した企業は新製品から大きい売上高をあげている点、既存製品の売上高へのネガティブな影響が抑えられている点が示唆された。プロダクト・イノベーションの革新性と技術的波及効果に関しては、コンソーシアムへの参加等を通じて、革新性を持つプロダクト・イノベーションを実現した企業の技術が他企業に波及し、さらなる売上高の大きいイノベーションの実現に寄与している様子が見て取れた。全体として、JNIS2009の結果は先行研究から示唆される仮説を支持する傾向も得られた。

このように革新的なプロダクト・イノベーションが高い経済的アウトカムを生

み出していることを踏まえると、そういういたイノベーションの実現を促進するような政策介入が有効に機能する可能性が高い。本研究では、情報源、収益の保護手段、公的助成の有無の面から革新的なプロダクト・イノベーションを実現した企業の特徴を捉えることで、望ましいイノベーション政策に向けた次の示唆を得た。JNIS2009の結果からは、革新的なプロダクト・イノベーションを実現した企業は、大学等の高等教育機関や他社の特許情報を情報源として利用する傾向や法的保護を積極的には利用していない傾向が見られた。また、公的助成を受けた中規模以上の企業は革新的なプロダクト・イノベーションの実現割合が高いが、小規模企業ではその限りではないことも明らかになった。これらを踏まえると、革新的なプロダクト・イノベーションを創出するためには、公的助成が一定の役割を果たしうるが、特に小規模企業に対しては、高等教育機関との間の知識・技術移転を可能とする人材の育成など財政支援以外の方策が求められていると言えよう。

【参考文献】

- Aghion, P. and P. Howitt (1992) "A Model of Growth through Creative Destructin," *Econometrica*, 60, pp. 323-351.
- Arrow, K. (1962) "Economic Welfare and the Allocation of Resources for Invention," in *The Rate and Direction of Inventive Activity: Economic and Social Factors*, Universities-National Bureau, (eds.). UM I, Princeton.
- Crépon, B., E. Duguet and J. Mairesse (1998) "Research, Innovation and Productivity: An Econometric Analysis at the Firm Level," *Economics of Innovation and New Technology*, 7, pp. 115-158.
- Duguet, E. and C. Lelarge (2006) "Does Patenting Increase the Private Incentives to Innovate? A Microeconometric Analysis," Working Papers 2006-09, Centre de Recherche en Economie et Statistique.
- Grossman, G. M. and E. Helpman (1991) "Quality Ladders in the Theory of Growth," *Review of Economic Studies*, 58, pp. 43-61.
- Klette, T. J. and S. Kortum (2004) "Innovating Firms and Aggregate Innovation," *Journal of Political Economy*, 112, pp. 986-1018.
- Jefferson, G. H., B. Huamao, G. Xiaojing and Y. Xiaoyun (2006) "R&D Performance in Chinese industry," *Economics of Innovation and New Technology*, 15, pp. 345-366.
- OECD (1992, 1996, 2005) *Oslo Manual*, OECD Publishing.
- Petrin, A. (2002) "Quantifying the Benefits of New Products: The Case of the Minivan," *Journal of Political Economy*, 110, pp. 705-729.
- Spence, M. (1984) "Cost Reduction, Competition, and Industry Performance," *Econometrica*, 52, pp. 101-122.
- Xu, Y. (2006) "Structural Empirical Model of R&D, Firm Heterogeneity, and Industry Evolution," Pennsylvania State University.
- 科学技術政策研究所第1研究グループ (2010) 「第2回全国イノベーション調査報告」 NISTEP REPORT-144.
- 西川浩平・五十川大也・大橋弘 (2010) 「我が国におけるプロダクト・イノベーションの現状—第2回全国イノベーション調査を用いた分析ー」 NISTEP DISCUSSION PAPER-70.

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

- ・大橋弘・西川浩平（2011）「プロダクト・イノベーションと科学技術イノベーション政策」『知財管理』第61巻第7号。

(3)

研究題目 タイム・クレジット付きダッヂ・オークションに関する理論・実験研究

申請者（共同研究の場合は代表者）研究実施責任者 馬場弓子

所属機関及び職名 青山学院大学経済学部教授

3. 研究実施概要

現在インターネット・オークションでは多くのオークション・ルールが用いられているが、その多くは競り上げ式のイングリッシュ・オークションを基本にしている。これはMilgrom, P. and Weber, R. (1982)が、入札者のタイプがアフィリエイトする時は、イングリッシュ・オークション、ダッヂ・オークション、一位価格封印入札、二位価格封印入札、の4つの基本形のオークションの中で、イングリッシュ・オークションの売り手の期待収入が一番高い、と示したことによろう。

アメリカ最大手のeBay, 日本の大手である、ヤフオク、楽天、ディー・エヌ・エーもイングリッシュ・オークションを基本にして、様々な独自機能を追加している。代表的な追加機能には、buy now option（売り手が事前設定する価格にオークションが達する前の段階で、売り手の設定価格を直ちに受け入れる入札者がいれば、その時点でオークションは終了する）、留保価格を非公開にする、bid butler system（入札者が予めドロップ・アウト価格を設定しておけば、その価格に達するまで、入札者の手を煩わさずに自動的に入札額が更新されるようなプログラム）、等がある。これらの追加機能を付加したイングリッシュ・オークションには、敗者の売り手への支払額はゼロである、という共通点がある。

これに対して、2005年にイングリッシュ・オークションを基に、入札を行う度に少額を課し、入札権の行使の度に一定額価格が上昇する、という入札権の行使に対して支払いを求めるルールを、Swoopoがドイツで導入し、2008年には同社はアメリカにも進出し、日本では激安オク、等が同様のオークション・ルールを導入し、ペニー・オークションと呼ばれている。このオークションでは敗者も入札権の行使への支払額を負わねばならず、従って敗者の利得はマイナスとなるため、敗者の支払額（利得）はゼロである、とするオークション・ルールとは異なっている。

上記のように、Milgrom, P. and Weber, R. (1982)の分析により、ダッヂ・オークションを基本にしたオークション・ルールは少ないが、既に採用されているオークションの分析の重要性、理論と現実のギャップ、の点から、Gallie, A. (2010)は注目に値する。彼はダッヂ・オークションを基に、現在価格を知るために少額を支払わねばならず、現在価格観察のための支払いを行う入札者がある度に、価格が支払い額より低い、一定額下がるタイプのオークションを分析した。このオークション・ルールは実際にヨーロッパでbidster.comを始め多数のサイトで導入されており、理論的には誰も現在

価格を知ろうとせず、オークションが成立しないことが均衡になることは自明であるにも関わらず、実際のデータでは入札者たちは、平均444回も現在価格を知るために少額を支払い、オークションが成立し、ペニー・オークションより低いものの、売り手は正の利潤を得ていることが示され、理論と現実のギャップが明らかにされた。

こうした背景を踏まえ、我々はセブン・スナップというドイツの会社がアップルのスマート・フォン上での稼働を目指してデザインした、ダッチ・オークションを理論、実験両面から分析した。このオークションは、ダッチ・オークションであり、時間比例的に価格が下落する。ただし、実際のオークションへの参加に先立って、各入札者はオークションでの滞在時間を事前購入する必要があり、これはタイム・クレジットと呼ばれている。事前購入したタイム・クレジットは、追加購入したり、リファンドしたり、次のオークションに持ち越したりすることはできない。理論的には、より高い評価額を持つ入札者ほどより少ないタイム・クレジットを購入すること、タイム・クレジットの価格は正のタイム・クレジットを購入する入札者の最低のタイプを規定するため、タイム・クレジットは留保価格同様の役割を果たすことが明らかになった。

セブン・スナップはまだアップルから正式の認可を受けておらず、実際のオークション・データを取得することができないため、我々は実験室での実験を用いて、被験者の行動と理論的均衡の関係を調べた。実験はKatok, E. and Kwansnica, A.M. (2008)に従っている。彼らはダッチ・オークションの時計の進行速度がダッチ・オークションと一位価格封印入札から売り手が得る収入にいかに影響を与えるかを分析し、時計の速度が早い時には一位価格封印入札がダッチ・オークションを上回るが、時計の速度が遅い時には、ダッチ・オークションが一位価格封印入札を上回ることを示した。

我々の実験デザインはKatok, E. and Kwansnica, A.M. (2008)を基本に、時計の速度は彼らの実験で、一位価格封印入札とダッチ・オークションの収入が同等になるレベルに固定し、タイム・クレジットの価格をゼロから上げていくことで、売り手の収入が増加するかどうかを観察した。その結果、統計的には売り手の収入は変わらないという結果を得た。この実験結果に関しては我々が実施した初めての実験ということもあり、追加実験を実施することで検証を行う予定である。

4. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

特になし。将来、青山経済論集に投稿予定です。

(4)

研究題目

The Causes of Recent Inflation in Vietnam: Evidence from a VAR with Sign Restrictions

申請者（共同研究の場合は代表者）研究実施責任者

Vu Tuan Khai (ブー・トゥン・カイ)

所属機関及び職名

成蹊大学経済学部・助教

5. 研究実施概要

本研究の目的は近年におけるベトナムのインフレーションをもたらした要因を分析することである。ベトナム経済はここ5年あまり慢性的なインフレーションに見舞われている。データをみると、ベトナムのインフレ率は、ピーク時の2008年には23.8%に達し、直近の2010年においても11.8%という2桁の数字を記録した。このようなインフレ率はベトナムのそれ以前の率と比較しても高く、また同期間における中国やASEAN諸国とのいった周辺の新興国のインフレ率と比較してもかなり高いものである。持続的な高いインフレーションはベトナムのマクロ経済環境を不安定にし、国民の間の所得分配の歪みを発生させ、経済成長や貧困削減といった政府の長期的な目標を脅かしかねない。このように、この高いインフレーションは、一つのマクロ経済現象として、あるいは政策当局に大きな課題を突き付けるものとして、ベトナム国内外において大きな関心を集めている。その原因については、これまでさまざまな主張がなされている。例えば、政策当局は世界市場における石油や他の商品価格の高騰、SARSや鳥インフルエンザの流行などが主因であったと度々言及している。これに対して一部の経済学者は、政府の不適切な金融政策や為替政策の運営が原因であったとみている。また、国有企業への巨額の投資という形の財政政策がインフレーションを引き起こすのに重要な役割を果たしたと考えている研究者もいる。しかし、このような主張の多くはマスメディアで行われた発言の程度に止まり、必ずしもフォーマルな研究に基づくものではない。そこで、本研究では議論を促進し政策インプリケーションを提示するために、近年のベトナムの高いインフレーションをもたらした要因を定性的かつ定量的に明らかにしようと考えている。

分析手法としては符号制約VAR (vector auto-regression (VAR) identified by sign restrictions) を用いた。ベトナムの状況を勘案してインフレーションをもたらす要因を総供給ショックや総需要ショック、貨幣的ショックなどと分類し、CPIやGDP、実質為替レートのデータからこれらのショックを識別した。その際に、ベトナムのマクロ経済の特徴を取り入れた小国開放経済版のニューケインジアン確率的動学一般均衡 (DSGE) モデルを構築し、それを用いて上記の各構造ショックに対する各マクロ変数のインパルス応答関数 (IRF) の符号を特定し、そしてこれらの符号と整合的にVARモデルのIRFに対して制約を課した。識別された構造型VARの下で、分散分解や歴史的分解を行い各ショックのインフレーションに対する影響を行った。

上記のベトナムのインフレーション問題を分析することに加えて、本研究のもう一つの貢献はその手法にあると考えている。マクロ経済の実証研究方法論の見地からして本研究は新しい試みであると言える。マクロ経済の実証分析でVAR

モデルはよく用いられるが、従来の多くの研究には、(i) 誘導型から構造型VARを識別するためには必ずしも明示的な経済理論モデルに基づいていない、(ii) その際に課す制約は妥当でないものがある、(iii) 得られたIRFは直観あるいは経済理論と整合的でない、といった問題点があると指摘できる。本研究では、近年のマクロ経済理論研究において急速に発展し学術研究や政策分析で幅広く活用されているDSGEモデルという厳密なマクロ経済理論に基づき、符号制約を課して構造型VARを識別するので、まず(i)と(iii)の問題点を克服することができる。(ii)の問題点については以下で少し具体的に述べよう。マクロ経済学では経済現象を分析する際によく需要要因や供給要因などに分けて考えるという伝統があるが、Blanchard and Quah (1989) やClarida and Gali (1994)、Bayoumi and Eichengreen (1993) といった重要な先行研究にみられるように、VARで需要ショックを識別するために伝統的ケインズ経済学の考えに基づき、長期において需要ショックは実質GDPに影響を及ぼさないという長期制約を課している。しかし、本研究が主張しているように、動学的一般均衡の視点からするとこの制約は妥当ではない。例えば、政府支出ショックという重要な需要ショックを例に考えると、政府支出↑⇒租税↑⇒家計の恒常所得↓⇒消費の平準化動機で労働供給↑⇒生産量↑、あるいは政府支出↑⇒(公共投資の形で)社会資本↑、(職業訓練補助などの形で)人的資本↑、(新技術導入補助などの形で)TFP↑⇒生産量↑、というように政府支出の増加は長期においていくつかのチャネルを通じて経済の供給サイドひいては実質GDPに影響を及ぼしうると考えられる。本研究で用いた符号制約VARは、この長期制約を置く必要がないため、この問題を回避することができる。

本研究で得られた結果は次の通りである。分散分解の分析からは、全サンプル期間(2000Q1-2010Q4)において総供給ショック(貿易財部門と非貿易財部門のTFPショックや外国価格のショックなど)と総需要ショック(政府支出ショックなど)がベトナムのインフレーションの変動の大部分を説明し、これに対して貨幣的ショックの影響は小さいことが分かる。また、歴史的分解の分析からは、2004Q1-2008Q3の期間においては総需要ショック、そしてそれに次いで貨幣的ショック、がインフレーションをもたらした主因であり、2008Q1-2010Q4の期間においては総供給ショックがより重要であることが分かる。これらの結果から得られたインプリケーションの一つは、インフレーションを適切な水準に安定化するためには、ベトナムの政策当局は政府支出などの総需要ファクターに十分な注意を払う必要があるということである。

参考文献

- Bayoumi, Tamim, and Barry Eichengreen (1993), "Shocking aspects of European monetary unification," NBER Working Paper, No. 3949.
- Blanchard, Olivier J., and Danny Quah (1989), "The dynamic effects of aggregate demand and supply disturbances," American Economic Review 79, 665-673.
- Clarida, Richard, and Jordi Gali (1994), "Sources of Real Exchange Rate Fluctuations: How Important Are Nominal Shocks?" NBER Working Paper No. 4658, February.

2. 研究成果発表状況(学会等報告、刊行論文等)

- [1] Presented at the Asia-Pacific Economic Association 7th Annual Conference 2011, Pusan, June 2011.

- [2] The Causes of Recent Inflation in Vietnam: Evidence from a VAR with Sign Restrictions, 成蹊大学経済学セミナー報告論文, 2011年7月.
[3] 現在国際専門ジャーナル投稿に向けて修正加筆中.

附録 6 TCER ワーキング・ペーパー(2011 年度刊行分)

(英文)

E-42. Tsutomu Watanabe, Arata Ito and Tomoyoshi Yabu, "Fiscal Policy Switching in Japan, the U.S., and the U.K.." March 2012.

Abstract

This paper estimates fiscal policy feedback rules in Japan, the United States, and the United Kingdom for more than a century, allowing for stochastic regime changes. Estimating a Markov switching model by the Bayesian method, we find the following: First, the Japanese data clearly reject the view that the fiscal policy regime is fixed, i.e., that the Japanese government adopted a Richardian or a non-Richardian regime throughout the entire period. Instead, our results indicate a stochastic switch of the debt GDP ratio between stationary and non-stationary even in the long run (i.e., globally non-stationary). Third, the Japanese result is in sharp contrast with the results for the U.S. and the U.K. which indicate that in these countries the government's fiscal behavior is consistently characterized by Richardian policy

E-41. Shin-ichi Fukuda and Junji Yamada, "Stock price targeting and fiscal deficit in Japan: Why did the fiscal deficit increase during Japan's lost decades?." March 2012.

Abstract

The purpose of this paper is to explain why Japan's fiscal deficit increased so dramatically in the 1990s and the 2000s. We focus on the role of "stock price targeting" to explain why the fiscal expenditure increased so much. After presenting a simple model to describe government behavior with an optimistic view about stock price and output growth, the paper tests whether the model can explain Japan's fiscal expenditure. The empirical results, using biannual and high-frequency data of the 1990s and the 2000s, show that the stock price targeting can track Japan's fiscal expenditure reasonably well, especially in the 1990s. They imply that without the stock price targeting, the total amount of biannual fiscal stimulus from 1992 to 2000 would have been lower by 2.5 trillion yen on average.

E-40. Masaya Sakuragawa and Kaoru Hosono, "Fiscal Sustainability in Japan." February 2012.

Abstract

This paper investigates fiscal sustainability of Japan by providing a dynamic stochastic general equilibrium (DSGE) model that features the low interest rate of the government bond relative to the economic growth rate to mimic the actual data. We evaluate fiscal sustainability by investigating whether the expected path of the debt-to-GDP ratio stabilizes or increases without bound. The debt-to-GDP ratio depends crucially on the projected growth rate and the fiscal policy rule. If the government does not react to the current fiscal crisis, the debt-to-GDP ratio will increase without bound, and then the fiscal policy is not sustainable. If the fiscal rule uses Bohn's (1998) idea that involves the response of the primary surplus to the debt, sustainability improves. This rule provides a useful and realistic reform plan in the short and long runs.

E-39. Takero Doi, Takeo Hoshi and Tatsuyoshi Okimoto, "Japanese Government Debt and Sustainability of Fiscal Policy." February 2012.

Abstract

We construct quarterly series of the revenues, expenditures, and debt outstanding for Japan from 1980 to 2010, and analyze the sustainability of the fiscal policy. We pursue three approaches to examine the sustainability. First, we calculate the minimum tax rate that stabilizes the debt to GDP ratio given the future government expenditures. Using 2010 as the base year, we find that the government revenue to GDP ratio must rise permanently to 40%-47% (from the current 33%) to stabilize the debt to GDP ratio. Second, we estimate the response of the primary surplus when the debt to GDP ratio increases. We allow the relationship to fluctuate between two "regimes" using a Markov switching model. In both regimes, the primary surplus to GDP ratio fails to respond positively to debt, which suggests the process is explosive. Finally, we estimate a fiscal policy function and a monetary policy function with Markov switching. We find that the fiscal policy is "active" (the tax revenues do not rise when the debt increases) and the monetary policy is "passive" (the interest rate does not react to the inflation rate sufficiently) in both regimes. These results suggest that the current fiscal situation for the Japanese government is not sustainable.

E-38. Hiromi Hara, "The Impact of Firm-provided Training on Productivity, Wages and Transition to Regular Employment: Using Japanese Workers in Flexible Work Arrangements for Identification." May 2011.

Abstract

This paper examines the incidence and density of firm-provided training for workers in flexible work arrangements - i.e., non-regular employees who are working part-time or with fixed-term employment contracts - and analyzes the effect of this participation on skills, productivity, and wage growth, using a unique survey of Japanese workers. Among non regular employees, those who work on a full-time basis are found to receive a greater breadth of both on-the-job training (OJT) and a higher density of off-the-job training (Off-JT). In addition, past participation in training is shown to increase the probability of receiving training at the current firm. Participation in firm-provided training is shown to improve job skills and productivity, but does not appear to impact wage growth. However, training participation is shown to facilitate the transition to regular employment, enhancing the probability of future wage increases.

E-37. Nakamura Tsuyoshi and Hiroshi Ohashi, "Effects of Re-invention on Industry Growth and Productivity: Evidence from Steel Refining Technology." May 2011.

Abstract

This paper examines the economic impact of re-invention -- the degree to which an innovation is modified by a user -- on industry growth and productivity. The paper focuses on two reinventions made by a Japanese steel company; these inventions improved the productive efficiency of Austrian-made refining technology, namely, basic oxygen furnace (BOF). Results obtained from the plant-level production-function estimation indicate that re-inventions account for approximately 40 percent of the total factor productivity of the BOF, substantially promoting the dissemination of the BOF technology. Our simulation analysis indeed reveals that

re-inventions contributed to steel output growth by more than 20 percent. This paper also documents that innovating Japanese companies played the role of a “lead user” in developing and disseminating their re-invented technologies.

E-36. Masazumi Wakatabe and Goushi Kataoka, "The Great Inflation in Japan: How Economic Thought interacted with Economic Policy." April 2011.

Abstract

Recently the Great Inflation of the 1970s has become one of the most discussed topics of macroeconomic policy and thought studies. Although Japan recorded the highest inflation rate in 1974, 23 % increase in CPI over the same month of the preceding year, in the literature, the story of the Japanese side has not been fully examined, especially from the view point of economic thought. The paper is an attempt to fill the void. Three hypotheses have been proposed to explain the Great Inflation in the United States: political, output gap mismeasurement, and monetary policy neglect hypothesis. The paper would argue that, although political process was influential, monetary economic thought during the period played an important role in the policy discussion. In this connection, the paper would also assess the relative importance of Keynesian and other economic thought in Japan, and the impact of Milton Friedman and monetarism on policy discussions. The paper would show that the interaction between the political process and the economic thought is indeed intricate and subtle.

E-35. Michiru Sakane, "Product Variety, Firm Entry, and Terms of Trade Dynamics." April 2011.

Abstract

In this paper, I revisit the problem of the anomaly of terms of trade dynamics. First, I empirically analyze the effect of a US aggregate labor productivity shock on the US terms of trade using a Vector Autoregression (VAR) and Maximum Forecast Error Variance identification. I find that the shock appreciates the terms of trade of the US. Next, using a non-homothetic preference, I explain the dynamics of the terms of trade in response to a positive aggregate productivity shock theoretically. Using a model with endogenous markup and heterogeneous firm-specific productivities, the appreciation of the terms of trade can be generated even under a complete asset market assumption. Unlike previous studies, I explain the dynamics of the terms of trade through a new channel, which is the channel of relative cutoff firm-specific productivity that determines the optimal export decisions of the firms. Depending on the asset market structure, two competing effects, i.e., the income effect and the markup effect, have different implication to terms of trade dynamics. Under the assumption of financial autarky, the income effect is bigger than the markup effect and the terms of trade depreciates in response to a positive aggregate productivity shock. However, if we allow for the trade of state-contingent or non-state contingent bonds, the markup effect also comes into play and the terms of trade appreciates, which is in line with the empirical findings.

E-34. Seongill Kang, "Optimal Accounting Regulation When Firms Distort Resource Allocations to Boost Earnings." April 2011.

Abstract

This paper examines the optimality of an accounting regulation that restricts accrual earnings management (AM). When firm owners employ real earnings management (RM) as a substitute, they distort the firm's resource allocation to boost earnings. Consequently, as RM is determined earlier in the fiscal period, RM disincentivizes managers more directly than AM. This induces the owners to choose AM over RM. However, the level of AM chosen is ex ante too high because managers' rational inferences on AM harm their incentives. Then, optimal accounting regulation is to lower AM to some ex ante efficient level, which does not induce RM.

E-33. Tsunao Okumura and Emiko Usui, "Concave-Monotone Treatment Response and Monotone Treatment Selection: With an Application to the Returns to Schooling." April 2011.

Abstract

This paper identifies sharp bounds on the mean treatment response and average treatment effect under the assumptions of both concave monotone treatment response (concave-MTR) and monotone treatment selection (MTS). We use our bounds and the US National Longitudinal Survey of Youth to estimate mean returns to schooling. Our upper-bound estimates are substantially smaller than (1) estimates using only the concave-MTR assumption of Manski (1997) and (2) estimates using only the MTR and MTS assumptions of Manski and Pepper (2000). They fall in the lower range of the point estimates given in previous studies that assume linear wage functions. This is because ability bias is corrected by assuming MTS when the functions are close to linear. Our results therefore imply that higher returns reported in previous studies are likely to be overestimated.

E-32. Oleksandr Movshuk, "Balance Sheet Effects on Household Consumption: Evidence from Micro Data." April 2011.

Abstract

Using micro data from the Consumer Expenditure Survey of U.S. households, this paper estimates wealth effect on nondurable and durable consumption with a semiparametric regression model. The wealth effect is estimated by a nonlinear smooth function that can detect asymmetric response of consumption at different configurations of household assets and liabilities. The major finding is that durable consumption is subject to particularly large balance sheet effects, especially from net additions to household liabilities, and from net reductions in household assets. Estimated debtconsumption profiles indicate that the ongoing slump in durable consumption and residential investments in the United States can be largely explained by the sharp reduction in debt accumulation (i.e., deleveraging) among households since the recent burst of the housing bubble. Compared with the significant debt effects on consumption, I found little evidence of direct wealth effect from increased household assets.

(和文)

J-5. 原ひろみ, "個人が主体的に行う能力開発についての分析 一自己啓発の実施規定要因とその効果ー." May 2011.

要約

本稿では、日本における個人の自己啓発実施の規定要因とその効果についての分析を行う。自己啓発とは、個人が自らの意思で、就業時間外に、自分で費用をまかなって行う職業能力開発のことである。正社員・正職員、短時間パート、長時間パート、派遣社員、無業の人の自己啓発実施確率は、経営者・役員・自営業とくらべて低く、なかでも、無業者の実施確率が一番低い。就業者についてみると、勤務先の上司から身につけてほしい能力について説明を受けている人のほうが、説明を受けていない人とくらべて、統計的に有意に自己啓発の実施確率が高い。さらに、過去3年間に勤務先の指示で教育訓練を受けたことのある人のほうが、自己啓発の実施確率が高い。これらの結果から、職業能力として何を身につけるべきかを知らされていることが、自分で行う職業能力開発につながると考えられる。しかしながら、自己啓発の実施は、賃金上昇や正社員転換には必ずしもつながってはいない。自己啓発を行っている人でも、職業生活にプラスにはたらくよう効果的に行えていない可能性が示唆される。

II. 2011年度会計報告

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,756,388	7,350,253	△ 2,593,865
前払費用	599	0	599
流動資産合計	〔 4,756,987 〕	〔 7,350,253 〕	〔 △ 2,593,266 〕
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
①公益目的保有資産	(71,973,900)	(68,079,100)	(3,894,800)
定期預金	21,500,000	16,500,000	5,000,000
投資有価証券	50,473,900	51,579,100	△ 1,105,200
②管理運営目的保有資産	(5,000,000)	(3,000,000)	(2,000,000)
定期預金	5,000,000	3,000,000	2,000,000
特定資産合計	〔 76,973,900 〕	〔 71,079,100 〕	〔 5,894,800 〕
(2) その他固定資産			
敷金	892,980	892,980	0
その他固定資産合計	〔 892,980 〕	〔 892,980 〕	〔 0 〕
固定資産合計	〔 77,866,880 〕	〔 71,972,080 〕	〔 5,894,800 〕
資産合計	〔 82,623,867 〕	〔 79,322,333 〕	〔 3,301,534 〕
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	162,285	124,097	38,188
流動負債合計	〔 162,285 〕	〔 124,097 〕	〔 38,188 〕
2. 固定負債			
固定負債合計	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕
負債合計	〔 162,285 〕	〔 124,097 〕	〔 38,188 〕
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	1,608,300	1,608,300	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,608,300)	(1,608,300)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	80,853,282	77,589,936	3,263,346
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(75,365,600)	(69,470,800)	(5,894,800)
正味財産合計	〔 82,461,582 〕	〔 79,198,236 〕	〔 3,263,346 〕
負債及び正味財産合計	〔 82,623,867 〕	〔 79,322,333 〕	〔 3,301,534 〕

貸借対照表内訳表

(平成24年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法 人 会 計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	2,319,828	0	2,436,560	4,756,388
前払費用	599	0	0	599
流動資産合計	[2,320,427]	[0]	[2,436,560]	[4,756,987]
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
①公益目的保有資産	(71,973,900)	(0)	(0)	(71,973,900)
定期預金	21,500,000	0	0	21,500,000
投資有価証券	50,473,900	0	0	50,473,900
②管理運営目的保有資産	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
定期預金	0	0	5,000,000	5,000,000
特定資産合計	[71,973,900]	[0]	[5,000,000]	[76,973,900]
(2) その他固定資産				
敷金	267,894	0	625,086	892,980
その他固定資産合計	[267,894]	[0]	[625,086]	[892,980]
固定資産合計	[72,241,794]	[0]	[5,625,086]	[77,866,880]
資産合計	[74,562,221]	[0]	[8,061,646]	[82,623,867]
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	87,245	0	75,040	162,285
流動負債合計	[87,245]	[0]	[75,040]	[162,285]
2. 固定負債				
固定負債合計	[0]	[0]	[0]	[0]
負債合計	[87,245]	[0]	[75,040]	[162,285]
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
受取寄付金	1,608,300	0	0	1,608,300
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,608,300)	(0)	(0)	(1,608,300)
2. 一般正味財産				
一般正味財産	72,866,676	0	7,986,606	80,853,282
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(70,365,600)	(0)	(5,000,000)	(75,365,600)
正味財産合計	[74,474,976]	[0]	[7,986,606]	[82,461,582]
負債及び正味財産合計	[74,562,221]	[0]	[8,061,646]	[82,623,867]

正味財産増減計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

公益財團法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	[512,024]	[254,416]	[257,608]
特定資産受取利息	496,265	246,938	249,327
特定資産受取利息振替額	15,759	7,478	8,281
② 事業収益	[204,750]	[1,628,800]	[△ 1,424,050]
公1 國際的學術研究・交流事業収益	0	1,628,800	△ 1,628,800
公3 最先端學術研究支援事業収益	204,750	0	204,750
③ 受取寄付金	[11,700,000]	[800,000]	[10,900,000]
受取寄付金	11,700,000	800,000	10,900,000
④ 韶収益	[2,058]	[1,245]	[813]
受取利息	2,058	1,245	813
経常収益計	[12,418,832]	[2,684,461]	[9,734,371]
(2) 経常費用			
① 事業費	[5,884,953]	[4,092,476]	[1,792,477]
國際的學術研究・交流事業費(公1)	1,807,356	1,873,361	△ 66,005
學術研究交流促進事業費(公2)	2,161,790	1,512,592	649,198
最先端學術研究支援事業費(公3)	1,111,110	0	1,111,110
公益目的共通事業費	804,697	706,523	98,174
委託研究調査事業費(収1)	0	0	0
② 管理費	[3,028,533]	[1,417,522]	[1,611,011]
人件費	928,522	497,952	430,570
支払手数料	511,350	73,500	437,850
事務所諸経費	419,367	155,676	263,691
会議費・配布資料費	107,036	131,157	△ 24,121
報告書・会報作成費	207,900	0	207,900
ホームページ運営関係経費	141,708	66,654	75,054
公益法人移行関係費	0	134,400	△ 134,400
事務所借室費	712,650	358,183	354,467
経常費用計	[8,913,486]	[5,509,998]	[3,403,488]
評価損益等調整前当期経常増減額	[3,505,346]	[△ 2,825,537]	[6,330,883]
特定資産評価損益等	△ 242,000	0	△ 242,000
評価損益等計	△ 242,000	0	△ 242,000
当期経常増減額	[3,263,346]	[△ 2,825,537]	[6,088,883]
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	[0]	[0]	[0]
(2) 経常外費用			
経常外費用計	[0]	[0]	[0]
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]
当期一般正味財産増減額	[3,263,346]	[△ 2,825,537]	[6,088,883]
一般正味財産期首残高	[77,589,936]	[80,415,473]	[△ 2,825,537]

II. 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益	[15,759]	[7,478]	[8,281]
特定資産受取利息	15,759	7,478	8,281
② 一般正味財産への振替額	[△ 15,759]	[△ 7,478]	[△ 8,281]
特定資産運用益振替額	△ 15,759	△ 7,478	△ 8,281
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]
指定正味財産期首残高	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]
指定正味財産期末残高	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]
III. 正味財産期末残高	[82,461,582]	[79,198,236]	[3,263,346]

※前年度の決算額は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの公益認定移行後の半年間の金額です。

正味財産増減計算書内訳表

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	国際的学術研究・交流事業	学術研究交流促進事業	最先端学術研究支援事業	共通	小計	委託研究調査事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
①特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[512,024]	[512,024]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[512,024]
特定資産受取利息	0	0	0	496,265	496,265	0	0	0	0	0	496,265
特定資産受取利息振替額	0	0	0	15,759	15,759	0	0	0	0	0	15,759
②事業収益	[0]	[0]	[204,750]	[0]	[204,750]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[204,750]
公3 最先端学術研究支援事業収益	0	0	204,750	0	204,750	0	0	0	0	0	204,750
③受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[7,020,000]	[7,020,000]	[0]	[0]	[0]	[4,680,000]	[0]	[11,700,000]
受取寄附金	0	0	0	7,020,000	7,020,000	0	0	0	4,680,000	0	11,700,000
④雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,058]	[0]	[2,058]
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	2,058	0	2,058
経常収益計	[0]	[0]	[204,750]	[7,532,024]	[7,736,774]	[0]	[0]	[0]	[4,682,058]	[0]	[12,418,832]
(2) 経常費用											
①事業費	[1,807,356]	[2,161,790]	[1,111,110]	[804,697]	[5,884,953]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[5,884,953]
給与手当	0	0	0	363,960	363,960	0	0	0	0	0	363,960
旅費交通費	745,176	0	0	33,978	779,154	0	0	0	0	0	779,154
通信費	0	0	0	31,337	31,337	0	0	0	0	0	31,337
事務所借室費	0	0	0	290,488	290,488	0	0	0	0	0	290,488
水道光熱費	0	0	0	14,934	14,934	0	0	0	0	0	14,934
賃借料	0	600,180	0	0	600,180	0	0	0	0	0	600,180
諸謝金	761,777	676,380	111,110	70,000	1,619,267	0	0	0	0	0	1,619,267
支払助成金	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
会議費	300,403	885,230	0	0	1,185,633	0	0	0	0	0	1,185,633

②管理費								[3,028,533]	[0]	[3,028,533]
給与手当								849,240	0	849,240
会議費								107,036	0	107,036
旅費交通費								79,282	0	79,282
通信費								282,028	0	282,028
消耗品費								46,523	0	46,523
印刷製本費								207,900	0	207,900
事務所借室費								677,804	0	677,804
水道光熱費								34,846	0	34,846
諸謝金								4,444	0	4,444
ホームページ運営関係費								141,708	0	141,708
支払手数料								511,350	0	511,350
租税公課								2,750	0	2,750
雑費								83,622	0	83,622
経常費用計	[1,807,356]	[2,161,790]	[1,111,110]	[804,697]	[5,884,953]	[0]	[0]	[3,028,533]	[0]	[8,913,486]
評価損益等調整前当期経常増減額	[△ 1,807,356]	[△ 2,161,790]	[△ 906,360]	[6,727,327]	[1,851,821]	[0]	[0]	[1,653,525]	[0]	[3,505,346]
特定資産評価損益等	0	0	0	△ 242,000	△ 242,000	0	0	0	0	△ 242,000
評価損益等計	0	0	0	△ 242,000	△ 242,000	0	0	0	0	△ 242,000
当期経常増減額	[△ 1,807,356]	[△ 2,161,790]	[△ 906,360]	[6,485,327]	[1,609,821]	[0]	[0]	[1,653,525]	[0]	[3,263,346]
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
(2) 経常外費用										
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
当期一般正味財産増減額	[△ 1,807,356]	[△ 2,161,790]	[△ 906,360]	[6,485,327]	[1,609,821]	[0]	[0]	[1,653,525]	[0]	[3,263,346]
一般正味財産期首残高	[△ 244,561]	[△ 1,512,592]	[0]	[73,014,008]	[71,256,855]	[0]	[0]	[6,333,081]	[0]	[77,589,936]
一般正味財産期末残高	[△ 2,051,917]	[△ 3,674,382]	[△ 906,360]	[79,499,335]	[72,866,676]	[0]	[0]	[7,986,606]	[0]	[80,853,282]

II 指定正味財産増減の部													
①特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[15,759]	[15,759]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[15,759]
特定資産受取利息	0	0	0	15,759	15,759	0	0	0	0	0	0	0	15,759
②一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[0]	[△ 15,759]	[△ 15,759]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 15,759]
特定資産運用益振替額	0	0	0	△ 15,759	△ 15,759	0	0	0	0	0	0	0	△ 15,759
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
指定正味財産期首残高	[0]	[0]	[0]	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,608,300]
指定正味財産期末残高	[0]	[0]	[0]	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,608,300]
III. 正味財産期末残高	[△ 2,051,917]	[△ 3,674,382]	[△ 906,360]	[81,107,635]	[74,474,976]	[0]	[0]	[0]	[0]	[7,986,606]	[0]	[0]	[82,461,582]

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 なし				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
公益目的保有資産	68,079,100	24,136,800	20,242,000	71,973,900
管理運営目的保有資産	3,000,000	2,000,000	0	5,000,000
小 計	71,079,100	26,136,800	20,242,000	76,973,900
合 計	71,079,100	26,136,800	20,242,000	76,973,900

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産 なし				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
公益目的保有資産	71,973,900	(1,608,300)	(70,365,600)	(0)
管理運営目的保有資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小 計	76,973,900	(1,608,300)	(75,365,600)	(0)
合 計	76,973,900	(1,608,300)	(75,365,600)	(0)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 價	評 価 損 益
埼玉県平成19年度第1回彩の国みらい債	14,232,400	14,020,160	△ 212,240
福岡市平成21年度第2回公募公債(3年)	2,004,200	2,000,558	△ 3,642
第84回利付国債(5年)	15,100,500	15,188,490	87,990
福岡市平成21年度第7回公募公債	19,136,800	19,109,839	△ 26,961
合 計	50,473,900	50,319,047	△ 154,853

6. 指定正味財産から一般正味財産額への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息の振替	15,759
経常外収益への振替額	0
合 計	15,759

附 屬 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 なし				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
公益目的保有資産				
定期預金	16,500,000	5,000,000	0	21,500,000
投資有価証券	51,579,100	19,136,800	20,242,000	50,473,900
管理運営目的保有資産				
定期預金	3,000,000	2,000,000	0	5,000,000
小 計	71,079,100	26,136,800	20,242,000	76,973,900
合 計	71,079,100	26,136,800	20,242,000	76,973,900

2. 引当金の明細

該当なし

財産目録

(平成24年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金 三菱東京UFJ銀行 東京営業部 三菱東京UFJ銀行 東京営業部 みずほ銀行 丸の内中央支店 三井住友銀行 東京営業部	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として	(4,756,987) 3,838,350 569,697 315,031 33,310
	前払費用	福岡市平成21年度第7回公募公債	公社債購入時の既経過利息	599
流動資産合計				4,756,987
(固定資産)	公益目的保有資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東京営業部 みずほ銀行 丸の内中央支店 三井住友銀行 東京営業部	公益目的事業遂行のために保有する特定資産の定期預金及び投資有価証券である。運用収入は、公益目的事業に使用。	(21,500,000) 15,000,000 500,000 6,000,000
		投資有価証券 埼玉県平成19年度第1回彩の国みらい債 福岡市平成21年度第2回公募公債 第84回利付国債 福岡市平成21年度第7回公募公債		(50,473,900) 14,232,400 2,004,200 15,100,500 19,136,800
	管理運営目的保有資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東京営業部	管理費用に使用するために保有する特定資産の定期預金である。運用収入は、法人会計に使用。	(5,000,000) 5,000,000
その他固定資産	敷金	東京大神宮 事務局(山京ビル本館703号室)	(共用財産) 公益目的事業財産 30% 管理目的事業財産 70%	(892,980) 267,894 625,086
固定資産合計				77,866,880
資産合計				82,623,867
(流動負債)	未払金	職員 日本工業倶楽部 藤坂	3月分給与、通勤費 TCERセミナー会場費 HP修正アルバイト謝金	(162,285) 107,200 50,085 5,000
流動負債合計				162,285
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				162,285
正味財産				82,461,582

収支計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	[500,000]	[512,024]	[△ 12,024]	
特定資産受取利息収入	500,000	512,024	△ 12,024	
② 事業収入	[1,500,000]	[204,750]	[1,295,250]	
公1 國際学術研究・交流事業収入	1,500,000	0	1,500,000	
公3 最先端学術研究支援事業収入	0	204,750	△ 204,750	
③ 寄付金収入	[10,000,000]	[11,700,000]	[△ 1,700,000]	
寄付金収入	10,000,000	11,700,000	△ 1,700,000	
④ 雑収入	[3,000]	[2,058]	[942]	
受取利息収入	3,000	2,058	942	
事業活動収入計	[12,003,000]	[12,418,832]	[△ 415,832]	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[10,270,000]	[5,884,953]	[4,385,047]	
公1 國際的学術研究・交流事業支出	(4,800,000)	(1,807,356)	(2,992,644)	
① 國際専門雑誌の刊行支援事業	0	0	0	
② 日米欧研究交流事業(TRIOコンファレンス開催費)	1,000,000	684,000	316,000	
③ 東アジア研究交流事業(國際コンファレンス・ERIA委託研究)	2,400,000	551,152	1,848,848	
④ 環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン)	200,000	197,649	2,351	
⑥ TCERコンファレンス事業(旧逗子コン開催費)	1,200,000	374,555	825,445	
公2 学術研究交流促進事業支出	(2,870,000)	(2,161,790)	(708,210)	
⑤ 國際学術研究機関交流事業(NERO開催費)	20,000	0	20,000	
⑦ TCER定例研究会事業	550,000	550,000	0	
⑧ ミクロ経済分析事業(ミクロコンファレンス開催費)	100,000	106,087	43,913	注1
⑨ マクロ経済分析事業(マクロコンファレンス開催費)	50,000			
⑨ マクロ経済分析事業(マクロコンファレンス開催費)	150,000	82,500	67,500	
⑫ 若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ開催費)	200,000	284,144	15,856	注1
	100,000			
⑬ TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー開催費)	1,700,000	1,139,059	560,941	
公3 最先端学術研究支援事業支出	(1,400,000)	(1,111,110)	(288,890)	
⑩ 緊急課題プロジェクト事業(特別プロジェクト)	400,000	111,110	288,890	
⑪ 研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	1,000,000	1,000,000	0	
公益目的共通事業費支出	(1,200,000)	(804,697)	(395,303)	
諸謝金支出	322,000	70,000	252,000	
給料手当支出	480,000	363,960	116,040	
旅費交通費支出	45,000	33,978	11,022	
通信・郵送費支出	35,000	31,337	3,663	
事務所借室費支出	300,000	290,488	9,512	
水道光熱費支出	18,000	14,934	3,066	
収1 委託研究調査事業支出	0	0	0	
② 管理費支出	[4,130,000]	[3,028,533]	[1,101,467]	
人件費支出	1,350,000	928,522	421,478	
支払手数料支出	550,000	511,350	38,650	
事務所諸経費支出	700,000	419,367	280,633	
会議費・配布資料費支出	330,000	107,036	222,964	
報告書・会報作成費支出	300,000	207,900	92,100	
ホームページ運営関係経費支出	150,000	141,708	8,292	
事務所借室費支出	750,000	712,650	37,350	
事業活動支出計	[14,400,000]	[8,913,486]	[5,486,514]	
事業活動収支差額	[△ 2,397,000]	[3,505,346]	[△ 5,902,346]	

II. 投資活動収支の部				
	1. 投資活動収入			
	特定資産取崩収入	[22,000,000]	[20,000,000]	[2,000,000]
	公益目的保有資産償還収入	22,000,000	20,000,000	2,000,000
	管理運営目的保有資産取崩収入	0	0	0
	投資活動収入計	[22,000,000]	[20,000,000]	[2,000,000]
	2. 投資活動支出			
	特定資産取得支出	[20,500,000]	[26,136,800]	[△ 5,636,800]
	公益目的保有資産取得支出	20,500,000	24,136,800	△ 3,636,800
	管理運営目的保有資産取得支出	0	2,000,000	△ 2,000,000
	投資活動支出計	[20,500,000]	[26,136,800]	[△ 5,636,800]
	投資活動収支差額	[1,500,000]	[△ 6,136,800]	[7,636,800]
III. 財務活動収支の部				
	1. 財務活動収入			
	財務活動収入計	[0]	[0]	[0]
	2. 財務活動支出			
	財務活動支出計	[0]	[0]	[0]
	財務活動収支差額	[0]	[0]	[0]
	IV. 予備費支出			
	予備費支出	[950,000]	[0]	[950,000]
	当期収支差額	1,100,000	—	950,000
	前期繰越収支差額	[△ 150,000]		注1
	次期繰越収支差額	[△ 1,847,000]	[△ 2,631,454]	[784,454]
		[7,226,156]	[7,226,156]	[0]
		[5,379,156]	[4,594,702]	[784,454]

注1 予備費 △150,000円は、下記の支出に充当使用した額です。

公2 学術研究交流促進事業費支出

ミクロ経済分析事業費支出	50,000 円
若手研究者育成支援事業費支出	100,000 円
合　　計	150,000 円

収支計算書内訳表

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	国際的学術研究・交流事業	学術研究交流促進事業	最先端学術研究支援事業	共通	小計	委託研究調査事業	共通	小計			
I. 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
① 特定資産運用収入	[0]	[0]	[0]	[512,024]	[512,024]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[512,024]
特定資産受取利息収入	0	0	0	512,024	512,024	0	0	0	0	0	512,024
② 事業収入	[0]	[0]	[204,750]	[0]	[204,750]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[204,750]
公3 最先端学術研究支援事業収入	0	0	204,750	0	204,750	0	0	0	0	0	204,750
③ 寄付金収入	[0]	[0]	[0]	[7,020,000]	[7,020,000]	[0]	[0]	[0]	[4,680,000]	[0]	[11,700,000]
寄付金収入	0	0	0	7,020,000	7,020,000	0	0	0	4,680,000	0	11,700,000
④ 雑収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,058]	[0]	[2,058]
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	2,058	0	2,058
事業活動収入計	[0]	[0]	[204,750]	[7,532,024]	[7,736,774]	[0]	[0]	[0]	[4,682,058]	[0]	[12,418,832]
2. 事業活動支出											
① 事業費支出	[1,807,356]	[2,161,790]	[1,111,110]	[804,697]	[5,884,953]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[5,884,953]
給与手当支出	0	0	0	363,960	363,960	0	0	0	0	0	363,960
旅費交通費支出	745,176	0	0	33,978	779,154	0	0	0	0	0	779,154
通信費支出	0	0	0	31,337	31,337	0	0	0	0	0	31,337
事務所借室費支出	0	0	0	290,488	290,488	0	0	0	0	0	290,488
水道光熱費支出	0	0	0	14,934	14,934	0	0	0	0	0	14,934
賃借料支出	0	600,180	0	0	600,180	0	0	0	0	0	600,180
諸謝金支出	761,777	676,380	111,110	70,000	1,619,267	0	0	0	0	0	1,619,267
支払助成金支出	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
会議費支出	300,403	885,230	0	0	1,185,633	0	0	0	0	0	1,185,633
② 管理費支出									[3,028,533]	[0]	[3,028,533]
給与手当支出									849,240	0	849,240
会議費支出									107,036	0	107,036
旅費交通費支出									79,282	0	79,282
通信費支出									282,028	0	282,028
消耗品費支出									46,523	0	46,523
印刷製本費支出									207,900	0	207,900

事務所借室費支出									677,804	0	677,804
水道光熱費支出									34,846	0	34,846
諸謝金支出									4,444	0	4,444
ホームページ運営関係費支出									141,708	0	141,708
支払手数料支出									511,350	0	511,350
租税公課支出									2,750	0	2,750
雑支出									83,622	0	83,622
事業活動支出計	(1,807,356)	(2,161,790)	(1,111,110)	(804,697)	(5,884,953)	(0)	(0)	(0)	(3,028,533)	(0)	(8,913,486)
事業活動収支差額	(△ 1,807,356)	(△ 2,161,790)	(△ 906,360)	(6,727,327)	(1,851,821)	(0)	(0)	(0)	(1,653,525)	(0)	(3,505,346)
II. 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
特定資産取崩収入	(0)	(0)	(0)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(20,000,000)
公益目的保有資産償還収入	0	0	0	20,000,000	20,000,000	0	0	0	0	0	20,000,000
管理運営目的保有資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)
投資活動収入計	(0)	(0)	(0)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(20,000,000)
2. 投資活動支出											
特定資産取得支出	(0)	(0)	(0)	(24,136,800)	(24,136,800)	(0)	(0)	(0)	(2,000,000)	(0)	(26,136,800)
公益目的保有資産取得支出	0	0	0	24,136,800	24,136,800	0	0	0	0	0	24,136,800
管理運営目的保有資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000
投資活動支出計	(0)	(0)	(0)	(24,136,800)	(24,136,800)	(0)	(0)	(0)	(2,000,000)	(0)	(26,136,800)
投資活動収支差額	(0)	(0)	(0)	(△ 4,136,800)	(△ 4,136,800)	(0)	(0)	(0)	(△ 2,000,000)	(0)	(△ 6,136,800)
III. 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 財務活動支出											
財務活動支出計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
財務活動収支差額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
IV. 予備費支出											
予備費支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
当期収支差額	(△ 1,807,356)	(△ 2,161,790)	(△ 906,360)	(2,590,527)	(△ 2,284,979)	(0)	(0)	(0)	(△ 346,475)	(0)	(△ 2,631,454)
前期繰越収支差額	(△ 244,561)	(△ 1,512,592)	(0)	(6,275,314)	(4,518,161)	(0)	(0)	(0)	(2,707,995)	(0)	(7,226,156)
次期繰越収支差額	(△ 2,051,917)	(△ 3,674,382)	(△ 906,360)	(8,865,841)	(2,233,182)	(0)	(0)	(0)	(2,361,520)	(0)	(4,594,702)

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払費用及び未払金を含めております。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりです。

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	7,350,253	4,756,388
前 払 費 用	0	599
合 計	7,350,253	4,756,987
未 払 金	124,097	162,285
合 計	124,097	162,285
次 期 繰 越 収 支 差 額	7,226,156	4,594,702

3 共通事業費について

管理費から事業費の支出に振替え処理しました金額は、下記のとおりです。

人件費支出	397,938
事務所諸経費支出	31,337
事務所借室費支出	305,422
合 計	734,697

※ 共通事業費の配賦の内訳としましては、別紙の費用配賦表を参照されてください。

費用配賦表

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

配賦科目	金額	配賦基準	管理費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	
給 料 手 当	1,213,200	従 事 割 合	70%	849,240	30%	363,960	事務局2名分の事業に 係った作業時間
旅 費 交 通 費	113,260	同 上	70%	79,282	30%	33,978	事務局2名分の事業に 伴う交通費
通 信 ・ 郵 送 費	313,365	実額及び使用割合	90%	282,028	10%	31,337	電話及び郵便料金など
事 務 所 借 室 費	968,292	面 積 比 割 合	70%	677,804	30%	290,488	事業の資料等の保管面 積
水 道 光 熱 費	49,780	使 用 時 間 割 合	70%	34,846	30%	14,934	事業の事務所会議使用 等
合 計	2,657,897			1,923,200		734,697	

III. TCER 評議員会議事録

公益財団法人 東京経済研究センター

第3回評議員会議事録

1 開催場所 日本工業俱楽部 4階 第1会議室
(東京都千代田区丸の内 1-4-6 電話 03-3281-1711)

2 開催日時 2011年6月13日(月)9時20分～10時

3 評議員現在数及び定足数
現在数7名、定足数4名

4 出席評議員数4名
(出席) 樋口美雄、長谷川閑史、前原金一、山崎昭
(欠席) 鈴村興太郎、西村和雄、藤原(奥野)正寛
(理事出席) 岡田章、川口大司、木村福成、原喜美枝
(監事出席) 佐々木弾、須田伸一

5 議案
第1号議案 「平成22年度(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)
事業報告書の承認」の件
第2号議案 「平成22年度(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)
会計報告書の承認」の件
第3号議案 「平成23年度収支補正予算書の承認」の件
報告事項

6 議長
定款第20条の規定により出席評議員の互選で樋口美雄評議員を議長に選出した。

7 会議の概要
(1) 定足数の確認等
議長は定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。

(2) 議事の経過の要領及びその結果
①第1号議案 「平成22年度(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)事業報告書の承認」の件

平成22年10月1日に本財団が公益財団法人に移行したことを受け、同年10月1日から平成23年3月31日までの事業報告書について、岡田章代表理事より説明があった。山崎昭評議員より、実施事業の報告論文の公表(T C E R の W E B への掲載)の状況について質問があり、岡田代表理事より 100%ではないがほぼ掲載するようになっている旨回答があった。審議の結果、出席評議員全員の賛同により原案通り承認された。

②第2号議案 「平成22年度(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)会計報

告書の承認」の件

平成 22 年 10 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの会計報告書について、川口大司会計担当理事より説明があった。会計報告書には監事 2 名による監査報告書が含まれる。須田伸一監事は監査において問題が認められなかつた旨改めて報告した。審議の結果、出席評議員全員の賛同により原案通り承認された。

③第 3 号議案「平成 23 年度収支補正予算書の承認」の件

岡田章代表理事より、東日本大震災を受けて立ち上げた緊急課題対応プロジェクトの進行状況と研究成果の発表予定について説明があり、川口大司会計担当理事よりそのための補正予算の説明があった。長谷川閑史評議員、前原金一評議員からは事実を正確にまとめるこことや他団体・地方公共団体との連携等、プロジェクトについての具体的要望があった。審議の結果、出席評議員全員の賛同により原案通り承認された。

(3) 報告事項

①事業の執行状況

岡田章代表理事より、研究プロジェクト助成事業、T C E R コンファレンス事業の執行状況が報告された。

②その他報告事項

岡田章代表理事より、感謝の意をもって 2010 年度研究助成者リストが報告され、また、新規入会フェローが報告された。

山崎昭評議員より従来の研究員が提出していた研究計画・研究報告について質問があり、岡田章代表理事が現状を説明した。山崎昭評議員より、フェロー間でお互いの研究テーマを情報として共有できたほうがよいので、今後も研究計画・研究報告の提出と情報提供を継続して欲しいとの発言があり、岡田章代表理事が理事会で検討する旨回答した。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

この議事録が正確であることを証するため、議長は記名押印する。

平成 23 年 6 月 17 日

議長（評議員） 橋口 美雄

公益財団法人 東京経済研究センター

書面決議による第4回評議員会議事録

1 評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容

現理事・若田部昌澄氏が理事辞任の申し出により平成23年10月31日をもって退任するため、その後任として、小西秀樹氏（早稲田大学政治経済学術院）を平成23年11月1日付で選任する。

なお、後任の小西秀樹氏は、定款第28条3項の定めによる補欠理事として、前任の若田部昌澄氏の任期を引き継ぐものとする。

2 評議員会の決議があったものとみなされた事項を提案した理事の氏名

理事 岡田 章

3 評議員会の決議があったものとみなされた日

平成23年10月27日

4 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

理事 川口 大司

平成23年10月7日付で理事岡田章が当法人の評議員全員に対して上記事項について提案書を発し、当該提案につき、平成23年10月27日までに評議員全員から書面により同意の意思表示を得たので、定款第22条の規定に基づき、当該提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

上記のとおり、評議員会の決議の省略を行ったので、評議員会の決議があったものとみなされた事項を明確にするため、代表理事及び議事録作成者が次に記名押印する。

平成23年10月27日

代表理事 岡田 章

理事 川口 大司

公益財団法人 東京経済研究センター

第5回評議員会議事録

1 開催場所 日本工業倶楽部 5階 第5会議室
(東京都千代田区丸の内 1-4-6 電話 03-3281-1711)

2 開催日時 2012年2月17日(金) 10時~11時

3 評議員現在数及び定足数
現在数 7名、定足数 4名

4 出席評議員数 6名
(出席) 鈴村興太郎、西村和雄、長谷川閑史、樋口美雄、
藤原(奥野)正寛、前原金一
(欠席) 山崎昭
(理事出席) 岡田章、川口大司、長岡貞男
(監事出席) 佐々木弾
(議案説明) 岡田章、川口大司

5 議案
第1号議案 「平成24年度事業計画書の承認」の件
第2号議案 「平成24年度予算書の承認」の件
報告事項

6 議長
定款第20条の規定により、出席評議員の互選で鈴村興太郎評議員を議長に選出した。

7 会議の概要
(1) 定足数の確認等
議長は定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。
(2) 議事の経過の要領及びその結果
①第1号議案 「平成24年度事業計画書の承認」の件

岡田章代表理事より説明があり、その後前原金一評議員より、平成23年度産学連携セミナーは、震災復興・TPP・デフレ他の重要なテーマを取り上げ、出席者から高い評価を受けたとの発言があった。

さらに以下のような質疑応答があった。

(鈴村興太郎評議員) 2012年度TCERコンファレンスを大きなコンファレンスの一部として開催するという説明は、この事業の性格が従来とは変わったということか。(岡田章代表理事) WEAIパシフィック・リム・コンファレンスの一環として開催するのは、2012年度限りであり、2013年度以降は従来通り、旧逗子コンの伝統を受け継いだ形での開催に戻す。ただし、長年続いている研究成果の出版はここ数年果たせていない。

(鈴村興太郎評議員) JJIE 刊行事業に対し、具体的にはどのような協力をしているのか。
(岡田章代表理事) 年 4 回の刊行のうち、概ね 1 回に TCER が共催している TRIO コンファレンスの報告論文の特集が組まれている。

また、鈴村興太郎評議員より、TCER が震災復興への政策提言活動を行ったことに関連し、長期的に苦境にあった日本経済が大震災により二重苦・三重苦の状況にある今、TCER には社会的提言と、提言をきっかけとして議論を喚起する活動を期待している、今後も社会に貢献する活動をお願いしたいとの意見が出された。議案は原案通り了承された。

②第 2 号議案 「平成 24 年度事業予算書の承認」の件

川口大司理事より説明があった。前原金一評議員より、前年度予算額についての質問があり、川口大司理事より 2011 年度は当初予算承認後に震災があり、定時評議員会で補正予算を組んだ旨説明があった。議案は原案通り了承された。

(3) 報告事項

①理事会の決議事項

岡田章代表理事より、今年は任期満了による理事・監事の交代を予定していること、それに関するして、1 月 26 日理事会で理事監事候補者選定に関する内規を制定したこと等について報告があった。

②業務執行の状況

岡田章代表理事より、産学連携セミナー・定例研究会の実施状況、3 月 9 日開催予定の TCER コンファレンスについて報告があった。また、緊急課題対応プロジェクトの成果について、日本経済新聞ゼミナールの連載（2011 年 7-8 月）、関連しての産学連携セミナーの開催（2011 年 7, 9 月）、日本経済新聞ゼミナール連載の英訳（伊藤隆敏先生の班）等の報告があった。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

この議事録が正確であることを証するため、議長は記名押印する。

平成 24 年 2 月 25 日

議長（評議員） 鈴村 興太郎

付録

I. フェローネ名簿

注記：所属は原則としてT C E Rが連絡を受け取った時点のものであり、現在のそれとは異なる場合がある。

赤林 英夫	慶應義塾大学経済学部
秋田 次郎	東北大学大学院経済学研究科
浅子 和美	一橋大学経済研究所
浅羽 茂	学習院大学経済学部経営学科
姉川 知史	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
阿部 正浩	獨協大学経済学部
荒木 一法	早稲田大学政治経済学術院
荒田 映子	武藏大学経済学部
有賀 健	京都大学経済研究所
有村 俊秀	早稲田大学政治経済学術院
安藤 光代	慶應義塾大学商学部
井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院
池尾 和人	慶應義塾大学経済学部
石川 城太	一橋大学大学院経済学研究科
市岡 修	専修大学経済学部
井手 一郎	滋賀大学経済学部
伊藤 隆敏	東京大学大学院経済学研究科
伊藤 秀史	一橋大学商学研究科
井堀 利宏	東京大学大学院経済学研究科
今井 亮一	九州大学留学生センター
祝迫 得夫	一橋大学経済研究所
岩本 康志	東京大学大学院経済学研究科
植田 和男	東京大学経済学部
牛尾 吉昭	東京経済大学経済学部
浦田 秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科
大垣 昌夫	慶應義塾大学経済学部
大瀬戸 真次	東北大学大学院経済学研究科
大竹 文雄	大阪大学社会経済研究所
大滝 英生	慶應義塾大学経済学部

大野 正智	成蹊大学経済学部
大橋 和彥	一橋大学大学院国際企業戦略研究科
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科
岡崎 哲二	東京大学大学院経済学研究科
岡田 章	一橋大学大学院経済学研究科
岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科
小川 英治	一橋大学大学院商学研究科
奥野 (藤原) 正寛	流通経済大学経済学部
奥村 綱雄	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科
尾崎 裕之	慶應義塾大学経済学部
小佐野 広	京都大学経済研究所
小塩 隆士	一橋大学経済研究所
小田切 宏之	公正取引委員会
鬼木 甫	(株)情報経済研究所
尾山 大輔	東京大学経済学研究科
Takao Kato	Department of Economics, Colgate University
加藤 雅俊	関西学院大学経済学部
金子 昭彦	早稲田大学政治経済学術院
金子 守	筑波大学システム情報工学研究科
金本 良嗣	東京大学 公共政策大学院・大学院経済学研究科
神谷 和也	東京大学経済学研究科
軽部 大	一橋大学イノベーション研究センター
河合 榮三	流通経済大学経済学部
川口 大司	一橋大学大学院
川崎 健太郎	東洋大学経営学部
川又 邦雄	慶應義塾大学
康 聖一 (カソウイル)	横浜市立大学国際総合科学部
神田 秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科
神取 道宏	東京大学大学院経済学研究科
神林 龍	一橋大学経済研究所・O E C D
神戸 伸輔	学習院大学経済学部
菊池 真夫	千葉大学環境健康フィールド科学センター
菊谷 達弥	京都大学大学院経済学研究科

北村 行伸	一橋大学経済研究所
木下 富夫	武藏大学
金 榮穀	専修大学経済学部
木村 福成	慶應義塾大学経済学部
グレーヴァ香子	慶應義塾大学経済学部
黒坂 佳央	武藏大学経済学部金融学科
玄田 有史	東京大学社会科学研究所
鯉渕 賢	中央大学商学部
小西 秀樹	早稲田大学政治経済学術院
小巻 泰之	日本大学経済学部
近藤 純子	法政大学経済学部
西條 辰義	大阪大学社会経済研究所
齊藤 誠	一橋大学大学院経済学研究科
坂井 豊貴	慶應義塾大学経済学部
坂上 智哉	熊本学園大学経済学部
榎原 健一	千葉大学法経学部
櫻川 昌哉	慶應義塾大学経済学部
佐々木 宏夫	早稲田大学商学学術院・大学院基幹理工学研究科
佐々木 百合	明治学院大学経済学部
塩澤 修平	慶應義塾大学経済学部
塩路 悅朗	一橋大学経済学研究科
柴田 章久	京都大学経済研究所
下村 研一	神戸大学経済経営研究所
胥 鵬	法政大学経済学部
須賀 晃一	早稲田大学政治経済学術院
鈴木 伸枝	駒澤大学経済学部
鈴木 豊	法政大学経済学部
須田 伸一	慶應義塾大学経済学部
須田 美矢子	甲南大学/キヤノングローバル戦略研究所
瀬古 美喜	慶應義塾大学経済学部
園部 哲史	国際開発高等教育機構
大東 一郎	東北大学大学院国際文化研究科
武隈 憲一	一橋大学大学院経済学研究科

畠谷 整克	神戸大学経済学研究科
辰巳 憲一	学習院大学経済学部
蓼沼 宏一	一橋大学大学院経済学研究科
田中 隆一	政策研究大学院大学
玉田 康成	慶應義塾大学経済学部
坪内 浩	日本経済研究センター/内閣府
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部
富浦 英一	横浜国立大学経済学部・大学院国際社会科学研究科
中泉 真樹	國學院大學 経済学部
長岡 貞男	一橋大学 イノベーション研究センター
中西 訓嗣	神戸大学大学院経済学研究科
中西 泰夫	専修大学経済学部
中村 慎助	慶應義塾大学経済学部
中山 幹夫	慶應義塾大学経済学部
成生 達彦	京都大学
成田 淳司	青山学院大学経済学部
南部 鶴彦	学習院大学経済学部
西島 益幸	横浜市立大学国際総合科学部
西村 和雄	京都大学経済研究所
西村 清彦	日本銀行
萩原 清子	佛教大学社会学部公共政策学科
花崎 正晴	一橋大学大学院商学研究科
浜田 宏一	Economic Growth Center, Department of Economics, Yale University
林 文夫	一橋大学国際企業戦略研究科
原田 喜美枝	中央大学商学部
樋口 美雄	慶應義塾大学
廣川 みどり	法政大学経済学部
広田 真一	早稲田大学商学学術院
廣瀬 康生	慶應義塾大学経済学部
深尾 京司	一橋大学経済研究所
深尾 光洋	慶應義塾大学商学部
福田 慎一	東京大学

藤垣 芳文	成蹊大学経済学部
藤木 裕	日本銀行
藤田 友敬	東京大学大学院法学政治学研究科
藤田 昌久	経済産業研究所
藤田 昌久	甲南大学
船木 由喜彦	早稲田大学政治経済学術院
古沢 泰治	一橋大学大学院経済学研究科
穂刈 享	慶應義塾大学経済学部
星 岳雄	University of California, San Diego, School of international relations and Pacific studies
細田 衛士	慶應義塾大学経済学部
堀内 昭義	中央大学総合政策学部
チャールズ・ユウジ・ホリ	Institute of Social and Economic Research, Osaka University
本多 佑三	関西大学総合情報学部
松井 彰彦	東京大学大学院経済学研究科
松島 齊	東京大学大学院経済学研究科
松村 敏弘	東京大学社会科学研究所
宮崎 耕一	法政大学経済学部
武藤 滋夫	東京工業大学大学院社会理工学研究科
武藤 恭彦	成蹊大学経済学部
村上 直樹	日本大学大学院総合科学研究科
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部
山崎 昭	明星大学経済学部・大学院経済学研究科
山崎 福寿	上智大学経済学部
安田 洋祐	政策研究大学院大学
山本 賢司	小樽商科大学商学部経済学科
吉原 直毅	一橋大学経済研究所
若杉 隆平	京都大学経済研究所
若田部 昌澄	早稲田大学政治経済学術院
和光 純	学習院大学経済学部
渡辺 努	一橋大学経済研究所
渡部 敏明	一橋大学経済研究所

以上 158 名

II. 役員名簿

公益財団法人東京経済研究センターの役員は、理事(内1名は代表理事)、監事、評議員よりなる。2012年度の役員は以下の通りである。(2012年6月現在)

(1) 理事(非常勤)

代表理事 木村 福成

(勤務先) 慶應義塾大学 経済学部

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

fkimura@econ.keio.ac.jp

代表理事代理 グレーヴァ 香子

(勤務先) 慶應義塾大学 経済学部

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

takakofg@econ.keio.ac.jp

財産管理運用担当 福田 慎一

(勤務先) 東京大学 大学院経済学研究科

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

sfukuda@e.u-tokyo.ac.jp

総務(ニュースレター、名簿担当) 原田 喜美枝

(勤務先) 中央大学 商学部

〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1

kimieh@tamacc.chuo-u.ac.jp

総務(ホームページ担当) 鯉渕 賢

(勤務先) 中央大学 商学部

〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1

koibuchi@gmail.com

総務（報告書作成担当） 小西 秀樹

(勤務先) 早稲田大学 政治経済学術院

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

h.konishi@waseda.ac.jp

企画担当 川口 大司

(勤務先) 一橋大学 大学院経済学研究科

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

kawaguchi@econ.hit-u.ac.jp

企画担当 井伊 雅子

(勤務先) 一橋大学 国際・公共政策大学院（神田キャンパス）

〒101-8439 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 学術総合センター916号室

masako@econ.hit-u.ac.jp

涉外・国際活動担当 有村 俊秀

(勤務先) 早稲田大学 政治経済学術院

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

arimura@waseda.ac.jp

会計・研究会担当 玉田 康成

(勤務先) 慶應義塾大学 経済学部

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

tamada@econ.keio.ac.jp

(2) 監事

佐々木 弹 東京大学

田中 隆一 政策研究大学院大学

(3) 評議員 (50 音順・敬称略)

鈴村 興太郎 早稲田大学教授
西村 和雄 京都大学教授
長谷川 閑史 公益社団法人経済同友会 代表幹事／
株式会社武田薬品工業 取締役社長
樋口 美雄 慶應義塾大学教授
藤原(奥野) 正寛 流通経済大学教授
前原 金一 公益社団法人経済同友会 副代表幹事・専務理事
山崎 昭 明星大学教授

III. 諸規約

(1) 公益財団法人東京経済研究センター一定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 本財団は、公益財団法人東京経済研究センター（英文名 Tokyo Center for Economic Research。略称「TCER」）と称する。

(事務所)

第2条 本財団は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本財団は、経済理論を応用して、日本経済および世界経済が直面する諸問題に関する理論的・実証的調査研究およびその支援事業を行い、もってわが国経済の持続的な発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 国際専門雑誌の刊行支援事業
- (2) 日米欧研究交流事業
- (3) 東アジア研究交流事業
- (4) 環太平洋地域研究交流事業
- (5) 国際学術研究機関交流事業
- (6) T C E R コンファレンス事業
- (7) T C E R 定例研究会事業
- (8) ミクロ経済分析事業
- (9) マクロ経済分析事業
- (10) 緊急課題対応プロジェクト事業
- (11) 研究プロジェクト助成事業
- (12) 若手研究者育成支援事業
- (13) T C E R 産学連携セミナー事業
- (14) 委託研究調査事業
- (15) その他本財団の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、国内及び海外において行う。

第3章 資産及び会計

(財産の管理・運用)

第5条 本財団の財産の管理・運用は、代表理事が行うものとし、その方法は、理事会の決議により別に定める財産運用管理規程によるものとする。

(事業年度)

第6条 本財団の事業年度は毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第7条 本財団の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、代表理事が作成し理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第8条 本財団の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

3 第1項の書類については、毎事業年度の終了後3ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

(公益目的取得財産残額の算定)

第9条 代表理事は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第2項第4号の書類に記載するものとする。

(長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け)

第10条 本財団が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、評議員会において総評議員数の3分の2以上の議決を経なければならない。

2 本財団が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとするときも、前項と同じ議決を経なければならない。

第4章 評議員

(評議員)

第11条 本財団に評議員5名以上10名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第12条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

2 評議員選定委員会は、評議員1名、監事1名、次項の定めに基づいて選任された外部委員3名の合計5名で構成する。

3 評議員選定委員会の外部委員は、経済および経済学に関し高い知見を有する者であり、かつ、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。

(1) 本財団又は関連団体(主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。以下同じ。)の業務を執行する者又は使用人

(2) 過去に前号に規定する者となったことがある者

(3) 第1号又は第2号に該当する者の配偶者、三親等内の親族、使用人(過去に使用人となつた者も含む。)

4 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができる。評議員選定委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

5 評議員選定委員会に評議員候補者を推薦する場合には、次の事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

(1) 当該候補者の経歴

(2) 当該候補者を候補者とした理由

(3) 当該候補者と本財団及び役員等(理事、監事及び評議員)との関係

(4) 当該候補者の兼職状況

6 評議員選定委員会の決議は、委員の三分の二以上が出席し、その過半数をもって行う。

7 評議員選定委員会は、前条で定める評議員の定数を欠くこととなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。

8 前項の場合には、評議員選定委員会は、次の事項も併せて決定しなければならない。

(1) 当該候補者が補欠の評議員である旨

(2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の評議員の補欠の評議員として選任するときは、その旨及び当該特定の評議員の氏名

(3) 同一の評議員(2以上の評議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2以上の評議員)につき2人以上の補欠の評議員を選任するときは、当該補欠の評議員相互間の優先順位

9 第7項の補欠の評議員の選任に係る決議は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、その効力を有する。

10 評議員は本財団の理事、監事又は使用人を兼ねることができない。

(任期)

第13条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第11条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

第14条 評議員に対して、各事業年度の総額が500,000円を超えない範囲で、評議員会で別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を支給することができる。

2 前項の規定にかかわらず、評議員には、その職務を行うための費用を弁償することができる。

(損害賠償責任の免除)

第15条 本財団は、本定款に規定する任務を怠ったことによる評議員の損害賠償責任を、総評議員の同意によって免除することができる。

第5章 評議員会

(構成)

第16条 本財団に、評議員会を置く。

2 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第17条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員、理事及び監事の報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)並びにこれらの付属明細書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) その他評議員会での決議するものとして法令又はこの定款で定める事項

(開催)

第18条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度の終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集及び通知)

第19条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

2 評議員は、代表理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員会を招集するには、代表理事（前項の規定により評議員が評議員会を招集する場合にあってはその評議員、次項において同じ）は、評議員会の開催日の1週間前までに、評議員に対して書面でその通知をしなければならない。

4 代表理事は、前項の書面による通知の発出に代えて、評議員の承諾を得た電磁的方法により通知を発出することができる。

5 第3項にかかわらず、評議員全員の同意を得たときは、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催できる。

(議長)

第20条 評議員会の議長は、開催の都度、その評議員会において出席した評議員の中から選出する。

(決議)

第21条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議する際には、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第24条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第22条 代表理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があつたものとみなす。

(議事録)

第23条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長は、前項の議事録に記名押印する。

3 第1項の規定により作成した議事録は、主たる事務所に10年間備え置かなければならない。

第6章 役員

(役員の設置)

第24条 本財団に、次の役員を置く。

(1) 理事5名以上15名以内

(2) 監事3名以内

2 理事のうち1名を代表理事とする。

3 代表理事以外の理事のうち、5名以内を業務執行理事とする。

(役員の選任)

第25条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、本財団を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、本財団の業務を分担執行する。

3 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度ごとに4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を、理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本財団の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第29条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

第30条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

(損害賠償責任の免除)

第31条 本財団は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「一般社団・財団法人法」という）第198条で準用する同法第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

2 本財団は、一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第115条第1項の規定により、外部理事又は外部監事との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第113条第1項で定める最低責任限度額とする。

第7章 理事会

(構成)

第32条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第33条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 評議員会の招集に関する事項
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職
- (4) 重要な財産の処分及び譲受け
- (5) 多額の借財
- (6) 重要な使用人の選任及び解任
- (7) 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更、廃止
- (8) 一般財団法人の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備
- (9) 一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第114条第1項に規定する損害賠償責任の一部免除

(10) その他理事会での決議するものとして法令又はこの定款で定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。

(招集)

第34条 理事会は、代表理事が招集する。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 理事会を招集しようとするときは、代表理事は、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対し、理事会の目的である事項並びに日時及び場所、その他必要な事項を記載した文書により通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、理事会は招集の手続を経ることなく開催することができる。

(議長)

第35条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

3 前項にかかわらず、理事全員改選直後の理事会における議長は、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

(決議)

第36条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第37条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、理事の全員が提案された議案につき書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その議案を可決する理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事がその提案に異議を述べたときはこの限りでない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 代表理事及び出席した監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、代表理事の選定を行う理事会については、他の出席した理事も記名押印する。

第8章 定款の変更、合併及び解散

(定款の変更)

第39条 この定款は、評議員会において、議決に加わることができる評議員の3分の2以上の評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条及び第4条及び第12条についても適用する。

(解散)

第40条 本財団は、一般社団・財団法人法第202条に規定する事由及びその他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第41条 本財団が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取り消しの日又は当該合併の日から1ヶ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第42条 本財団が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人は又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第43条 本財団の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をする事が出来ない場合は、官報に掲載する方法による。

第10章 事務局その他

(事務局)

第44条 本財団に事務を処理するための事務局を置く。

2 事務局には、必要に応じ事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長は、理事会の承認を経て代表理事が委嘱し、職員は代表理事が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

(委任)

第45条 この定款に定めのあるものほか、この定款の施行について必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

附則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法
法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散
の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 本財団の最初の代表理事は岡田章とする。

4 本財団の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

桜井正光 鈴村興太郎 西村和雄 樋口美雄

藤原正寛 前原金一 山崎昭

(2) T C E R フェローに関する規程

(目的)

第1条 この規程は、公益財団法人東京経済研究センター（以下、本財団）のフェロー（以下、T C E R フェロー）の入会及び退会に関し、必要な事項を定めるものとする。

(資格)

第2条 本財団の目的、事業に賛同し、かつ以下の2つの条件に該当する者は、理事会の承認を得てT C E R フェローとなることができる。

- 1 国内もしくは海外の大学・研究機関で教育・研究に従事する者。
- 2 本財団の評議員、理事、T C E R フェローのうち、1名の推薦を得た者、もしくは代表理事が認めた者。

(入会手続き)

第3条 T C E R フェローになろうとする者は、所定の入会申込書を提出しなければならない。

(資格確認手続き)

第4条 T C E R フェローは年に1回、本財団の求めに応じ、所属ほか申込時に届け出た属性の変更の有無を報告しなければならない。

(特典)

第5条 T C E R フェローは以下の特典を享受できる。

- 1 本財団のマーリングリストに登載し、メールにより各種の情報提供を受ける。
- 2 代表理事の承認を得て本財団に情報を提供し、その情報を全T C E R フェローにメール配信してもらう。
- 3 規程に従ってワーキングペーパーを投稿することができる。ワーキングペーパーは審査の上、TCER ワーキングペーパーとして、TCER ホームページに掲載され、ネット上で一般の閲覧に付される。

(退会)

第6条 T C E R フェローは、退会通知を本財団に提出することにより、いつでも退会できる。

第7条 この規程は、必要と認めた場合、理事会の決議により改正することができる。

附則

この規程は、本財団の移行登記の日から施行する。

附則

移行登記後の本財団の最初のT C E R フェローは、財団法人東京経済研究センター寄附行為に基づいた研究員と客員研究員全員とする。

(3) 研究助成に関する規程

- 第1条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第3条に掲げる目的の下に同第4条第11号で定められた事業の一つとして研究プロジェクト助成事業を行うために本規程を定める。
- 第2条 本規程にいう研究助成事業とは、広く経済現象に関わる理論または計量・実証面での萌芽的研究について、研究者に対して公募を行い、研究助成に関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものについて、その研究費用を助成する事業をいう。
- 第3条 研究助成の期間は、原則として、応募年度内1年とする。
- 第4条 研究助成の額は、1件当たり40万円を限度とする。
- 第5条 本事業の研究助成に応募するものは、以下の条件を満たさなければならない。
1. 応募者は日本あるいは外国の大学・研究機関で教育・研究に従事する者とする。
 2. すでに同一（または実質的に同一と見なせる）研究テーマで過去3年以内に助成を受けた者（共同研究者である場合も含む）は応募できないものとする。
 3. 応募者は、所定の書式にしたがって、研究テーマに関する研究計画概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
- 第6条 本事業で研究助成を受けた者（以下助成受給者という）は、以下の手続きに従わなくてはならない。
1. 助成受給者は、研究助成を受けた年度の2月末日までに所定の様式にしたがった研究成果報告書、支出明細および成果としての完成論文を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
 2. 前号に従わらず、助成受給者が希望する場合は、完成論文の提出期限を1年から1年半、延長するものとする。
 3. 助成受給者は、前号にいう完成論文を本財団ワーキング・ペーパーとして刊行されることを了承しなければならない。
- 第7条 研究助成を受けた研究が、研究者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のようないくつかの対応をとるものとする。
1. 研究が中断・中止される場合には、助成受給者は速やかに、その理由、それまでに遂行された研究経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
 2. 審査委員会が研究の中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、助成受給者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。正当な理由による場合には、すでに支出された当初の研究に係わらず、これを本事業の対象と見なさず、中断・中止時点以降の研究助成も行われない。
- 第8条 審査委員会は、代表理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。
1. 代表理事
 2. 副代表理事
 3. 代表理事代理
 4. 会計担当理事
 5. 代表理事が委託した者
- 第9条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事がこれを行うものとする。
- 附則 本規程は2008年4月1日より施行する。

2009年2月10日改訂

2011年5月26日改訂

IV. 刊行物一覧

以下では The Journal of the Japanese and International Economies (JJIE) 国際共同コンファレンス特集号一覧と TCER コンファレンス議事録を掲載する。

(1) JJIE 国際共同コンファレンス特集号一覧

- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 1 of 2 Parts), Volume 2, Number 3, September 1988
- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 2 of 2 Parts), Volume 2, Number 4, December 1988
- Labor Relations and the Firm: Comparative Perspectives, Volume 3, Number 4, December 1989
- Corporate Finance and Related Issues : Comparative Perspectives, Volume 4, Number 4, December 1990
- Fiscal Policies in Open Macro Economies, Volume 5, Number 4, December 1991
- Growth and Development: New Theory and Evidence, Volume 6, Number 4, December 1992
- International Comparison of the Financial System and Regulations, Volume 7, Number 4, December 1993
- Economics of Transition, Volume 9, Number 4, December 1995
- Economics Agglomeration, Volume 10, Number 4, December 1996
- Purchasing Power Parity, Volume 11, Number 4, December 1997
- The International Monetary Regime in the Twenty First Century, Volume 12, Number 4, December 1998
- Competition Policy, Deregulation and Re-regulation, Volume 13, Number 4, December 1999
- Monetary Policy under Low Inflation Environment, Volume 14, Number 4, December 2000
- Unemployment, Volume 15, Number 4, December 2001
- Fiscal Adjustment, Volume 16, Number 4, December 2002
- New Development in Empirical International Trade, Volume 17, Number 4, December 2003
- Financing Retirement, Volume 18, Number 4, December 2004
- Enhancing Productivity, Volume 19, Number 4, December 2005
- International Finance, Volume 20, Number 4, December 2006
- Organizational Innovation and Corporate Performance, Volume 22, Number 2, June 2008

- Special Conference Issue on Financial Globalization (20th Anniversary Trio Conference), Trio Conference, Volume 23, Number 2, June 2009
- Special Conference Issue Sticky Prices and Inflation Dynamics, Volume 24, Issue 2, June 2010
- Fiscal Policy and Crisis, Volume 25, Issue 4, December 2011.

(2) TCER コンファレンス（旧・逗子コンファレンス）議事録

現在までに発行されたものは次の通りである。

<邦文>

第1回 小宮隆太郎編『戦後日本の経済成長』岩波書店、1963・12。

第2回 館竜一郎・渡部經彦編『経済成長と財政金融』岩波書店、1965・1。

第3回 稲田献一・内田忠夫編『経済成長の理論と計測』岩波書店、1966・3。

第4回 嘉治元郎編『経済成長と資源配分』岩波書店、1967・7。

第5回 筑井甚吉・村上泰亮編『経済成長理論の展望』岩波書店、1968・8。

第6回 小野旭・新飯田宏編『日本の産業組織』岩波書店、1969・5。

第7回 浜田宏一・島野卓爾編『日本の金融』岩波書店、1971・6。

第8回 根岸隆・渡部福太郎編『日本の貿易』岩波書店、1971・7。

第9回 上野裕也・村上泰亮編『日本経済の計量分析』岩波書店、1975・8。

第21・22回 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴村興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会、1984・12。

第23・24回 浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』東京大学出版会、1987・6。

第25回 伊藤元重・西村和雄編『応用ミクロ経済学』東京大学出版会、1989・3。

第28回 三輪芳朗・西村清彦編『日本の流通』東京大学出版会、1990・3。

第29回 堀内昭義・吉野直行編『現代日本の金融分析』東京大学出版会、1992・6。

第30・31回 石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会、1994・9。

第32・33回 伊藤秀史編『日本の企業システム』東京大学出版会、1996・6。

第34回 浅子和美・福田慎一・吉野直行編『現代マクロ経済分析—転換期の日本経済』東京大学出版会、1997・9。

第35・36回 三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編『会社法の経済学』東京大学出版会、1998・11。

第38回 西村和雄・福田慎一編『非線形均衡動学—不決定性と複雑性』東大出版会、2004・9。

第39回 浅子和美・福田慎一編『景気循環と景気予測』東京大学出版会、2003・7。

第40・41回 福田慎一・小川英治編『国際金融システムの制度設計—通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会、2006・2。

第42・43回 矢野誠編著『法と経済学—市場の質と日本経済』東京大学出版会 2007・2。

<英文>

R, Komiya ed. (translated by Robert S. Ozaki), *Postwar Economic Growth in Japan*, University of California Press, 1966 (第1回議事録の英訳版)。

R. Komiya, M. Okuno, K. Suzumura eds., *Industrial Policy in Japan*, Academic Press, 1987 (第21・22回議事録の英訳版)。